

FFG

中間期ディスクロージャー誌 2025

財務データ編

一歩先を行く発想で、
地域に真のゆたかさを。

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	中間連結財務諸表
21	損益の状況
21	預金
22	時価等情報
26	リスク管理債権
26	セグメント情報
27	自己資本の充実の状況等について
49	パーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

51	組織図
52	役員
53	株式の状況
	連結情報
53	事業の概況
54	主要な経営指標等の推移
55	中間連結財務諸表
66	中間連結財務諸表に係る確認書
67	リスク管理債権
67	セグメント情報
	単体情報
68	主要な経営指標等の推移
69	中間財務諸表
75	中間財務諸表に係る確認書
76	損益の状況
79	預金
80	貸出金等
82	有価証券
83	信託業務
84	不良債権、引当等
85	時価等情報
89	資産査定等報告書
90	自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

132	組織図
133	役員
134	株式の状況
	単体情報
134	事業の概況
135	主要な経営指標等の推移
136	中間財務諸表
145	中間財務諸表に係る確認書
146	損益の状況
149	預金
150	貸出金等
152	有価証券
153	不良債権、引当等
154	時価等情報
157	資産査定等報告書
158	自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

180	組織図
181	役員
182	株式の状況
	単体情報
182	事業の概況
183	主要な経営指標等の推移
184	中間財務諸表
194	中間財務諸表に係る確認書
195	損益の状況
198	預金
199	貸出金等
201	有価証券
202	不良債権、引当等
203	時価等情報
206	資産査定等報告書
207	自己資本の充実の状況等について

福岡中央銀行

229	組織図
230	役員
231	株式の状況
	単体情報
231	事業の概況
232	主要な経営指標等の推移
233	中間財務諸表
243	中間財務諸表に係る確認書
244	損益の状況
247	預金
248	貸出金等
250	有価証券
251	不良債権、引当等
252	時価等情報
254	資産査定等報告書
255	自己資本の充実の状況等について

みんなの銀行

272	組織図
273	役員
274	株式の状況
	単体情報
274	事業の概況
275	主要な経営指標等の推移
276	中間財務諸表
283	中間財務諸表に係る確認書
284	損益の状況
287	預金
288	貸出金等
290	有価証券
291	不良債権、引当等
292	時価等情報
294	資産査定等報告書
295	自己資本の充実の状況等について
309	企業集団の状況
310	金融仲介機能の発揮および地域活性化に向けた取り組み
317	リスク管理への取り組み
334	開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	2007年4月2日（月）
事業内容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

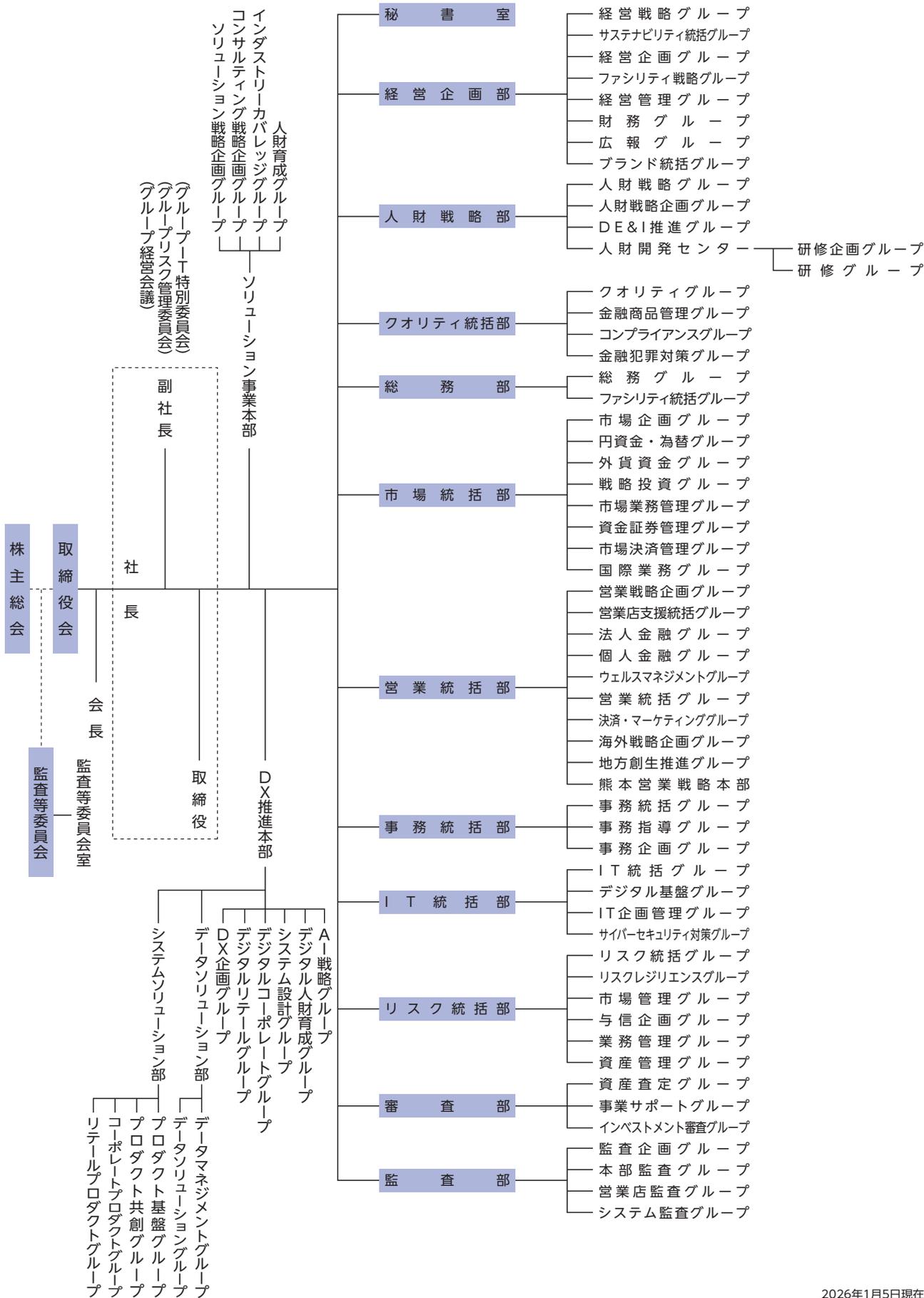
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
取締役執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	取締役執行役員	さか もと とし ひろ 坂 本 俊 宏
取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（社外）	はな おか く み 花 岡 久 美	取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也
取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	ひろ た ゆう すけ 廣 田 祐 介
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	ふじ よし たくみ 藤 善 匡
執行役員	なか つる ひろ き 中津留 宏 貴	執行役員	く どう あきら 工 藤 章
執行役員	みぞ え てっ べい 溝 江 鉄 兵	執行役員	たけ しげ た ろう 武 重 太 郎
執行役員	こう ちゃく あつ し 高 着 敦 史	執行役員	やま なか みつ お 山 中 満 夫
執行役員	ふじ の けい すけ 藤 野 啓 介	執行役員	あら き えい じ 荒 木 英 二
執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一		

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	32,607	17.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	16,647	8.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,277	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,803	2.00
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,678	1.94
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,727	1.44
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4-5 決済事業部)	2,657	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,616	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,587	1.36

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	91	44	2,125	386	38	35,963	38,650	-
所有株式数（単元）	78	881,590	86,224	250,396	439,264	84	247,173	1,904,809	657,365
所有株式数の割合（%）	0.00	46.28	4.52	13.14	23.06	0.00	12.97	100.00	-

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇の影響等から消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。設備投資は、高水準にある企業収益と良好な業況感を背景に、緩やかに増加しました。

金融面では、日本銀行が短期金利の指標となる政策金利を0.5%で据え置く中、物価上昇等を踏まえた追加利上げ観測に伴い、長期金利の指標となる10年物国債利回りは9月末に1.6%台まで上昇しました。円相場は、4月まではFRBの金融緩和期待を背景に円高ドル安基調でしたが、米国経済の底堅さや日本銀行の金融政策据え置きを受けて円安ドル高基調に転換し、9月末には1ドル147円台となりました。日経平均株価は、円安ドル高や米国株高に連動して上昇し、9月には史上最高値を更新しました。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比338億9千5百万円増加し、2,587億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比267億1千4百万円増加し、1,959億6千8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比71億8千1百万円増加し、628億1千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比43億9千4百万円増加し、435億7千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比9,495億円増加し、33兆2,122億円となりました。また、純資産は、前年度末比885億円増加し、1兆181億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,186億円減少し、21兆7,021億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比7,688億円増加し、19兆7,391億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,029億円増加し、5兆8,542億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	194,469	224,887	258,782	404,743	455,711
連結経常利益	百万円	44,456	55,633	62,814	56,937	103,594
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,287	39,180	43,574	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	61,178	72,136
連結中間包括利益	百万円	5,707	△2,454	102,364	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	135,900	△67,926
連結純資産額	百万円	897,596	1,007,378	1,018,165	1,021,746	929,593
連結総資産額	百万円	31,667,099	32,923,058	33,212,213	32,649,727	32,262,623
1株当たり純資産額	円	4,774.69	5,326.36	5,385.83	5,397.27	4,914.53
1株当たり中間純利益	円	161.35	207.23	230.50	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	324.76	381.54
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	2.83	3.05	3.06	3.12	2.88
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	12.00	11.99	12.21	11.58	12.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,052,962	△408,511	127,796	1,480,879	△503,904
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△443,723	△486,304	△281,741	△790,090	△762,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,847	△10,819	△13,784	△20,726	△23,129
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	8,307,918	7,539,505	6,987,582	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	8,445,177	7,155,297
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,765 〔2,733〕	8,254 〔2,654〕	8,234 〔2,855〕	7,995 〔2,763〕	7,928 〔2,705〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金	7,545,735	6,993,779
コールローン及び買入手形	13,559	22,629
買入金銭債権	42,371	46,135
特定取引資産	347	253
金銭の信託	23,025	26,964
有価証券	5,347,002	5,854,285
貸出金	19,518,514	19,739,134
外国為替	13,535	17,440
その他資産	209,328	314,018
有形固定資産	215,402	214,827
無形固定資産	25,380	31,332
退職給付に係る資産	74,242	28,942
繰延税金資産	35,066	50,352
支払承諾見返	54,395	64,451
貸倒引当金	△194,850	△192,336
資産の部合計	32,923,058	33,212,213
[負債の部]		
預金	21,109,532	21,067,334
譲渡性預金	553,942	634,780
コールマネー及び売渡手形	1,850,000	2,513,300
売現先勘定	938,104	1,650,330
債券貸借取引受入担保金	972,752	1,725,405
借入金	6,084,252	4,099,174
外国為替	2,267	6,857
短期社債	56,000	56,000
その他負債	265,850	347,445
退職給付に係る負債	1,104	805
睡眠預金払戻損失引当金	3,803	4,228
株式給付引当金	261	362
特別法上の引当金	29	30
繰延税金負債	528	36
再評価に係る繰延税金負債	22,853	23,503
支払承諾	54,395	64,451
負債の部合計	31,915,679	32,194,047
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	143,978	143,978
利益剰余金	660,194	711,226
自己株式	△5,546	△6,095
株主資本合計	923,425	973,908
その他有価証券評価差額金	14,015	△37,585
繰延ヘッジ損益	△821	26,179
土地再評価差額金	51,249	50,514
退職給付に係る調整累計額	19,189	4,718
その他の包括利益累計額合計	83,633	43,826
非支配株主持分	320	430
純資産の部合計	1,007,378	1,018,165
負債及び純資産の部合計	32,923,058	33,212,213

科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
経常収益	224,887	258,782
資金運用収益	172,498	204,358
(うち貸出金利息)	(95,975)	(122,283)
(うち有価証券利息配当金)	(53,063)	(55,313)
役員取引等収益	36,066	36,985
特定取引収益	64	44
その他業務収益	6,576	11,142
その他経常収益	9,680	6,251
経常費用	169,254	195,968
資金調達費用	62,127	84,675
(うち預金利息)	(6,750)	(22,777)
役員取引等費用	13,988	15,630
その他業務費用	13,725	5,158
営業経費	77,300	85,180
その他経常費用	2,112	5,321
経常利益	55,633	62,814
特別利益	1,670	15
固定資産処分益	1,670	15
特別損失	707	333
固定資産処分損	265	179
減損損失	91	153
持分変動損失	349	-
税金等調整前中間純利益	56,596	62,495
法人税、住民税及び事業税	13,708	17,138
法人税等調整額	3,690	1,762
法人税等合計	17,398	18,901
中間純利益	39,198	43,594
非支配株主に帰属する中間純利益	17	20
親会社株主に帰属する中間純利益	39,180	43,574

科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
中間純利益	39,198	43,594
その他の包括利益	△41,652	58,769
その他有価証券評価差額金	△19,461	40,467
繰延ヘッジ損益	△21,437	19,476
退職給付に係る調整額	△761	△1,195
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
中間包括利益	△2,454	102,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,472	102,344
非支配株主に係る中間包括利益	17	20

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025
当中間期変動額					
剰余金の配当			△10,885		△10,885
親会社株主に帰属する 中間純利益			39,180		39,180
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		62	62
土地再評価差額金の取崩			31		31
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動		346	△329		17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	347	27,996	55	28,399
当中間期末残高	124,799	143,978	660,194	△5,546	923,425

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746
当中間期変動額							
剰余金の配当							△10,885
親会社株主に帰属する 中間純利益							39,180
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							62
土地再評価差額金の取崩							31
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動							17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,453	△21,437	△31	△761	△41,684	△1,083	△42,767
当中間期変動額合計	△19,453	△21,437	△31	△761	△41,684	△1,083	△14,367
当中間期末残高	14,015	△821	51,249	19,189	83,633	320	1,007,378

中間連結財務諸表

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	124,799	143,978	680,851	△5,554	944,074
当中間期変動額					
剰余金の配当			△13,251		△13,251
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,574		43,574
自己株式の取得				△666	△666
自己株式の処分		0		125	126
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	30,374	△541	29,833
当中間期末残高	124,799	143,978	711,226	△6,095	973,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△78,074	6,703	50,565	5,913	△14,891	410	929,593
当中間期変動額							
剰余金の配当							△13,251
親会社株主に帰属する 中間純利益							43,574
自己株式の取得							△666
自己株式の処分							126
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	40,488	19,476	△51	△1,195	58,718	20	58,738
当中間期変動額合計	40,488	19,476	△51	△1,195	58,718	20	88,571
当中間期末残高	△37,585	26,179	50,514	4,718	43,826	430	1,018,165

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,596	62,495
減価償却費	6,618	6,876
減損損失	91	153
持分法による投資損益(△は益)	44	△34
貸倒引当金の増減(△)	△6,023	△425
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,358	△1,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△468	△338
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△124
資金運用収益	△172,498	△204,358
資金調達費用	62,127	84,675
有価証券関係損益(△)	3,537	△944
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	156	△461
為替差損益(△は益)	36	△14
固定資産処分損益(△は益)	△1,404	164
特定取引資産の純増(△)減	145	59
貸出金の純増(△)減	△947,899	△768,822
預金の純増減(△)	△287,481	△490,909
譲渡性預金の純増減(△)	269,657	372,281
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△48,072	101,340
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,473	△1,189
コールローン等の純増(△)減	2,445	△16,758
コールマネー等の純増減(△)	321,002	634,594
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,549	229,409
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,226	9,492
外国為替(負債)の純増減(△)	361	5,160
短期社債(負債)の純増減(△)	200	-
資金運用による収入	182,012	205,111
資金調達による支出	△62,012	△74,453
その他の	175,563	△3,733
小計	△394,852	147,540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,658	△19,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408,511	127,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△932,677	△607,538
有価証券の売却による収入	278,310	159,738
有価証券の償還による収入	178,565	184,142
金銭の信託の増加による支出	△4,901	△9,703
金銭の信託の減少による収入	481	1,043
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△4,035
有形固定資産の売却による収入	2,395	43
無形固定資産の取得による支出	△5,723	△5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,304	△281,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△666
自己株式の売却による収入	62	126
配当金の支払額	△10,875	△13,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,819	△13,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905,671	△167,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,445,177	7,155,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539,505	6,987,582

中間連結財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

(2) 非連結子会社 14社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他13社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

FFGリース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

株式会社GoodLocal九州

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社福岡中央銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は1,146百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は343千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,809百万円
出資金	22,820百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	53,822百万円
危険債権額	142,367百万円
三月以上延滞債権額	1,178百万円
貸出条件緩和債権額	120,640百万円
合計額	318,009百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,437百万円であります。

中間連結財務諸表

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,946,181百万円
貸出金	5,464,095百万円
その他資産	4百万円
計	9,410,281百万円

担保資産に対応する債務	
預金	32,244百万円
売現先勘定	1,650,330百万円
債券貸借取引受入担保金	1,725,405百万円
借入金	4,094,177百万円
その他負債	125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券149,117百万円及びその他資産709百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金463百万円、金融商品等差入担保金63,147百万円及び保証金2,540百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,065,896百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,586,524百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 171,671百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,949百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,188百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 31,737百万円
退職給付費用 △177百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 4,399百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	2,069	150	46	2,173	(注)1,2
合計	2,069	150	46	2,173	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求2千株及び役員報酬BIP信託による取得147千株、減少株式数は、単元未満株式の買取請求0千株及び役員報酬BIP信託による交付等46千株によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ241千株、343千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,251	70.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	16,091	利益剰余金	85.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金29百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,993,779百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△6,197百万円
現金及び現金同等物	6,987,582百万円

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券(*1)	5,737,981	5,737,981	-
(2) 貸出金 貸倒引当金(*2)	19,739,134 △189,627		
	19,549,506	19,562,064	12,557
資産計	25,287,488	25,300,046	12,557
(1) 預金	21,067,334	21,066,873	△461
(2) 譲渡性預金	634,780	634,879	98
(3) 借入金	4,099,174	4,032,942	△66,232
(4) 社債	-	-	-
負債計	25,801,290	25,734,694	△66,595
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	265	265	-
ヘッジ会計が適用されているもの	18,457	18,457	-
デリバティブ取引計	18,722	18,722	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)(*3)	9,484
組合出資金(*4)	102,093

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 持分法適用関連会社株式4,726百万円は含めておりません。

(*4) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,660,693	—	—	2,660,693
地方債	—	197,377	—	197,377
社債	—	363,082	40,257	403,340
株式	253,806	—	—	253,806
外国債券	440,578	970,568	6,850	1,417,997
その他(*1)	236,390	493,694	19,735	749,820
資産計	3,591,468	2,024,724	66,843	5,683,036
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	△0	40,969	—	40,969
通貨関連	—	△22,388	—	△22,388
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	141	—	141
デリバティブ取引計	△0	18,723	—	18,722

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は22,515百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は32,429百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	19,562,064	19,562,064
資産計	—	—	19,562,064	19,562,064
預金	—	21,066,873	—	21,066,873
譲渡性預金	—	634,879	—	634,879
借入金	—	4,032,942	—	4,032,942
社債	—	—	—	—
負債計	—	25,734,694	—	25,734,694

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~7.30%	0.31%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	87.20%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	40,194	0	△1	64	-	-	40,257	-
外国債券	15,388	△31	75	△1,126	-	△7,454	6,850	-
その他	23,174	-	△256	△3,182	-	-	19,735	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		5,385円83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	1,018,165
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	430
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	430
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	1,017,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	188,965

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益		230円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	43,574
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	43,574
普通株式の期中平均株式数	千株	189,040

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は343千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は268千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	103,116	7,323	110,439	111,775	8,092	119,868
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	21,453	625	22,078	20,972	381	21,354
特定取引収支	14	50	64	25	19	44
その他業務収支	△7,464	316	△7,148	4,682	1,301	5,983

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	35,222	844	36,066	36,366	618	36,985
うち預金・貸出業務	15,494	566	16,060	16,455	329	16,785
うち為替業務	6,343	248	6,591	6,855	248	7,104
うち証券関連業務	1,452	-	1,452	1,732	-	1,732
うち代理業務	514	-	514	561	-	561
うち保護預り・貸金庫業務	172	-	172	166	-	166
うち保証業務	174	30	204	185	40	225
うち投資信託・保険販売業務	11,072	-	11,072	10,410	-	10,410
役務取引等費用	13,768	219	13,988	15,393	237	15,630
うち為替業務	2,563	63	2,626	2,853	71	2,925

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	14	50	64	25	19	44
うち商品有価証券収益	14	50	64	25	19	44
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

■預金残高 (中間期末残高) (単位：億円)						
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	158,015	-	158,015	156,473	-	156,473
定期性預金	47,707	-	47,707	48,546	-	48,546
その他	2,315	3,056	5,372	2,213	3,440	5,653
合計	208,039	3,056	211,095	207,233	3,440	210,673
譲渡性預金	5,539	-	5,539	6,347	-	6,347
総合計	213,578	3,056	216,634	213,580	3,440	217,021

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	205,284	78,463	126,821	232,865	79,616	153,248
	債 券	327,832	326,398	1,434	41,066	40,819	247
	国 債	289,139	287,925	1,213	23,070	23,015	54
	地 方 債	15,608	15,585	22	—	—	—
	社 債	23,084	22,886	198	17,996	17,803	193
	そ の 他	1,148,042	1,093,253	54,789	1,351,682	1,265,878	85,804
	小 計	1,681,160	1,498,114	183,045	1,625,614	1,386,314	239,300
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	9,612	10,041	△429	20,941	22,383	△1,441
	債 券	2,748,378	2,874,693	△126,314	3,220,344	3,466,837	△246,493
	国 債	2,259,306	2,368,735	△109,429	2,637,622	2,849,953	△212,330
	地 方 債	136,231	138,556	△2,324	197,377	203,960	△6,582
	社 債	352,840	367,401	△14,560	385,343	412,924	△27,580
	そ の 他	802,136	842,601	△40,464	871,081	922,097	△51,016
	小 計	3,560,127	3,727,335	△167,208	4,112,367	4,411,319	△298,952
合 計	5,241,287	5,225,450	15,836	5,737,981	5,797,633	△59,651	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円(うち、株式8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2024年度中間期

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,180	10,180	-	-	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,923	18,923	-	-	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	545,107	522,755	1,985	1,950	525,508	513,547	2,174	2,146
	受取固定・支払変動	272,553	261,377	△5,687	△5,781	267,518	261,537	△14,760	△14,701
	受取変動・支払固定	272,553	261,377	7,673	7,731	257,989	252,009	16,934	16,847
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	5,307	5,307	△1	10	9,133	9,133	△0	41
売 建	2,653	2,653	△46	41	4,566	4,566	△141	10	
買 建	2,653	2,653	44	△31	4,566	4,566	141	31	
合 計	—	—	1,984	1,960	—	—	2,173	2,187	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	981,420	856,143	△269	△271	1,086,594	927,016	△364	△366
	為 替 予 約	342,597	87,440	2,853	2,853	306,690	103,040	△1,685	△1,685
	売 建	233,817	43,712	△4,057	△4,057	218,580	51,481	△10,641	△10,641
	買 建	108,779	43,727	6,910	6,910	88,109	51,558	8,955	8,955
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	—	—	2,583	2,581	—	—	△2,050	△2,052	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	16,000	11,000	255	250	11,000	8,000	141	139
	売 建	16,000	11,000	255	250	11,000	8,000	141	139
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	—	—	255	250	—	—	141	139	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		9,934,652	6,145,706	1,824		7,152,902	5,926,377	38,320
	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	7,984,100	4,727,100	△32,760	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	4,786,100	3,943,500	△83,651
	受取変動・支払固定		1,950,552	1,418,606	34,584		2,366,802	1,982,877	121,971
	金利先物		—	—	—		53,596	—	△0
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,889,638	—	475
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		1,889,638	—	475
	合計	—	—	—	1,824	—	—	—	38,795

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,150,474	475,816	△11,523	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,238,990	665,858	△20,309
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,304	1,304	△16	外貨建の貸出金	1,328	1,328	△29
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△11,539	—	—	—	△20,338

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,494	53,822
危険債権	154,784	142,367
三月以上延滞債権	2,554	1,178
貸出条件緩和債権	101,507	120,640
合計	305,340	318,009
正常債権	19,313,744	19,535,751

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	30
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	309
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	29
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	319
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準	13
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	320
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	48
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	319,320
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	321,322,323
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	323
* 内部格付制度の管理と検証手続	323
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	321,322,323
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	322,323
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	324
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	325
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	330
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	33
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	33
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	328
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	327
(2) 金利リスクの算定手法の概要	45,327

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	31
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	32,33
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	34,35
(3) 業種別の貸出金償却の額	35
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	36,37
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	38,39
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	40
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッピング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	40
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	41
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	42
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	43
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	43
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	43
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	43
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	44
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	44
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	45
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	45
10. 金利リスクに関する事項	45
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	46,47
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	957,817	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）		(単位：百万円)	
		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	911,119	957,817
	うち資本金および資本剰余金の額	268,777	268,777
	うち利益剰余金の額	660,194	711,226
	うち自己株式の額(△)	5,546	6,095
	うち社外流出予定額(△)	12,305	16,091
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,189	4,718
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	19,189	4,718
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,533	46,638
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,951	3,977
	うち適格引当金コア資本算入額	40,581	42,660
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	974,843	1,009,173
	コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,495
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額		17,495	20,782
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1,109	673
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		51,672	19,883
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		24	134
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	70,301	41,474	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	904,541	967,698
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,224,460	7,577,514
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 750	△ 750
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	317,647	341,567
	資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,542,107	7,919,082	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.99%	12.21%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	7,224,460	695,492	7,577,514	727,224
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,656,420	562,195	5,746,984	572,664
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	313,016	25,041	329,159	26,332
内部格付手法の適用除外資産	54,845	4,387	63,370	5,069
内部格付手法の段階的適用資産	258,171	20,653	265,789	21,263
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,911,444	670,450	7,248,355	700,891
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,727,712	370,860	3,719,258	368,519
ソブリン向けエクスポージャー	81,209	6,546	99,909	8,045
金融機関等向けエクスポージャー	127,413	10,353	136,223	11,081
居住用不動産向けエクスポージャー	538,477	56,581	577,601	60,221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	69,184	9,077	77,849	9,815
その他リテール向けエクスポージャー	213,617	26,608	215,504	26,281
証券化エクスポージャー	80,015	6,401	70,537	5,643
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	340,901	27,272	365,669	29,253
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	340,901	27,272	365,669	29,253
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	1,184,171	102,587	1,432,732	122,736
ルック・スルー方式	1,098,021	95,695	1,310,971	112,995
マンドート方式	73,364	5,869	102,526	8,202
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	10,933	874	19,234	1,538
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	1,851	148	—	—
購入債権	115,847	19,529	124,244	24,987
その他資産等（注4）	385,092	30,807	389,924	31,193
中央清算機関関連エクスポージャー	4,832	386	6,769	541
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	42,968	3,437	32,128	2,570
限定的なBA-CVA	42,968	3,437	32,128	2,570
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	317,647	25,411	341,567	27,325
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	7,542,107	603,368	7,919,082	633,526

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	127	340	94	134	67	48	13	—	—	—	127
2	損失の件数	7	9	6	7	6	4	1	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	127	340	94	134	67	48	13	—	—	—	127
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	103	318	71	115	55	38	13	—	—	—	110
7	損失の件数	3	4	2	3	3	2	1	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	103	318	71	115	55	38	13	—	—	—	110
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	173	127	340	94	134	67	48	13	—	—	133
2	損失の件数	8	7	9	6	7	6	4	1	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	173	127	340	94	134	67	48	13	—	—	133
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	153	103	318	71	115	55	38	13	—	—	115
7	損失の件数	3	3	4	2	3	3	2	1	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	153	103	318	71	115	55	38	13	—	—	115
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	200,956		
2	資金運用収益	249,517	272,482	207,529
3	資金調達費用	124,388	85,953	23,864
4	金利収益資産	31,528,270	30,774,869	28,070,947
5	受取配当金	85,917	11,791	9,838
6	SC（役務要素）	79,588		
7	役務取引等収益	71,535	64,420	61,835
8	役務取引等費用	19,179	17,858	17,321
9	その他業務収益	14,562	13,476	12,726
10	その他業務費用	7,308	7,799	6,804
11	FC（金融商品要素）	18,731		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	135	192	1,090
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 23,041	△ 28,866	△ 2,868
14	BI（注）	299,276		
15	BIC（事業規模要素）	41,891		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	299,276		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	214,572		
2	資金運用収益	301,749	249,517	272,482
3	資金調達費用	153,286	124,388	85,953
4	金利収益資産	31,588,987	31,528,270	30,774,869
5	受取配当金	85,886	85,917	11,791
6	SC（役務要素）	85,097		
7	役務取引等収益	75,397	71,535	64,420
8	役務取引等費用	20,940	19,179	17,858
9	その他業務収益	16,196	14,562	13,178
10	その他業務費用	3,178	7,308	7,799
11	FC（金融商品要素）	19,100		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	129	135	192
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 4,936	△ 23,041	△ 28,866
14	BI（注）	318,769		
15	BIC（事業規模要素）	44,815		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	318,769		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	41,891	44,815
2	ILM（注）	0.60	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	25,411	27,325
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	317,647	341,567

(注) 2024年度中間期のILMは、以下の算式により算出しています。

$$ILM = \{ (\text{持株自己資本比率告示第288条に定められている基準を満たす内部損失データを保有している法人単位のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第2号の方法で算出したILM}) + (\text{内部損失データを十分に保有していない連結子法人のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第1号の方法で算出したILM}) \} \div \text{BIC}$$

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	34,670,597	30,104,514	4,168,912	397,171	238,680	36,363,724	31,269,827	4,637,443	456,453	257,987
標準的手法が適用されるエクスポージャー	756,841	612,017	144,582	241	23,408	783,139	621,110	161,871	157	23,734
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,913,756	29,492,497	4,024,329	396,929	215,271	35,580,585	30,648,716	4,475,572	456,295	234,252
地域別										
国内	32,562,190	28,971,656	3,232,678	357,856	215,266	34,054,592	30,111,388	3,521,313	421,890	234,252
国外	1,351,566	520,841	791,651	39,073	5	1,525,992	537,327	954,259	34,404	—
業種別										
製造業	955,964	907,394	43,758	4,811	40,107	1,010,500	957,437	50,052	3,011	37,647
農業、林業	52,154	51,937	217	—	1,959	54,188	54,137	50	—	2,814
漁業	33,340	33,210	130	—	1,340	30,981	30,921	60	—	1,401
鉱業、採石業、砂利採取業	18,968	18,278	690	0	371	24,498	23,965	533	0	361
建設業	470,842	461,196	9,534	111	7,918	490,958	482,656	8,225	76	9,280
電気・ガス・熱供給・水道業	521,312	513,647	2,980	4,684	3,032	531,751	526,255	3,485	2,009	4,241
情報通信業	97,274	95,882	1,354	37	399	97,627	96,243	1,351	32	444
運輸業、郵便業	952,400	939,721	5,466	7,212	9,100	974,908	964,194	4,906	5,807	7,453
卸売業、小売業	1,530,282	1,486,108	34,849	9,324	54,212	1,510,732	1,469,320	35,805	5,606	60,224
金融業、保険業	3,665,362	2,616,557	770,112	278,692	2,871	5,332,317	4,097,774	864,485	370,058	3,082
不動産業、物品賃貸業	3,827,794	3,797,077	30,519	197	23,667	4,023,411	3,997,013	26,200	197	21,108
その他各種サービス業	1,443,062	1,426,824	16,039	198	61,830	1,472,501	1,429,554	42,912	35	75,135
国・地方公共団体	15,674,667	12,563,637	3,108,638	2,391	—	15,235,140	11,796,650	3,437,503	985	—
その他(注3)	4,670,329	4,581,024	38	89,267	8,459	4,791,066	4,722,590	—	68,475	11,057
残存期間別(注4)										
1年以下	15,795,649	15,670,313	97,608	27,728	115,009	16,578,620	16,404,961	126,842	46,816	122,353
1年超3年以下	2,376,994	1,643,299	696,287	37,408	9,323	2,747,997	1,753,872	971,446	22,678	8,886
3年超5年以下	2,533,825	1,754,900	735,390	43,534	11,927	2,647,347	2,015,683	610,534	21,129	17,381
5年超7年以下	1,598,416	1,396,117	184,610	17,688	13,746	1,425,621	1,236,944	180,522	8,154	9,368
7年超10年以下	1,986,654	1,568,908	394,580	23,165	13,462	2,441,355	1,623,498	760,271	57,584	15,792
10年超	8,844,560	6,768,917	1,915,852	159,791	45,614	8,950,928	6,891,887	1,825,954	233,085	51,399
その他(注5)	777,653	690,040	—	87,613	6,187	788,714	721,867	—	66,846	9,070

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	129,971	124,310	129,971	124,310	130,527	128,689	130,527	128,689
個別貸倒引当金	70,936	70,524	70,936	70,524	62,228	63,638	62,228	63,638
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	200,908	194,834	200,908	194,834	192,755	192,327	192,755	192,327

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	70,936	70,524	70,936	70,524	62,228	63,638	62,228	63,638
地域別								
国内	69,887	70,524	69,887	70,524	62,228	63,638	62,228	63,638
国外	1,048	—	1,048	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	13,293	15,749	13,293	15,749	11,746	11,435	11,746	11,435
農業、林業	672	858	672	858	726	907	726	907
漁業	240	237	240	237	172	171	172	171
鉱業、採石業、砂利採取業	240	234	240	234	231	226	231	226
建設業	4,320	4,029	4,320	4,029	3,957	4,624	3,957	4,624
電気・ガス・熱供給・水道業	1,152	2,951	1,152	2,951	2,262	1,179	2,262	1,179
情報通信業	221	171	221	171	147	242	147	242
運輸業、郵便業	3,110	1,985	3,110	1,985	1,396	1,277	1,396	1,277
卸売業、小売業	20,621	18,730	20,621	18,730	17,189	17,304	17,189	17,304
金融業、保険業	2,545	2,485	2,545	2,485	2,490	2,710	2,490	2,710
不動産業、物品賃貸業	4,553	3,952	4,553	3,952	3,860	3,608	3,860	3,608
その他各種サービス業	14,923	14,153	14,923	14,153	13,186	15,189	13,186	15,189
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	5,040	4,981	5,040	4,981	4,859	4,761	4,859	4,761

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	129	0
農業、林業	21	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	960	0
卸売業、小売業	251	3
金融業、保険業	5	1
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	0	159
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	24	52
合計	1,392	216

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	220,327	1,000	220,327	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	20,983	—	20,983	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	1,401	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,507	4	1,507	0	51	3.38%
地方三公社向け	238	—	238	—	25	10.78%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	15,732	—	15,732	241	8,067	50.50%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,653	—	1,653	103	1,190	67.75%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	124,911	133,566	122,295	17,190	109,913	78.79%
うち、特定貸付債権向け	392	—	392	—	392	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,198	—	2,198	—	2,230	101.46%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	78,207	9,197	76,072	1,000	56,095	72.78%
うち、トランザクター向け	—	4,286	—	428	192	44.98%
不動産関連向け	129,941	—	128,200	—	84,977	66.28%
うち、自己居住用不動産等向け	41,577	—	41,300	—	17,090	41.38%
うち、賃貸用不動産向け	68,992	—	67,862	—	49,208	72.51%
うち、事業用不動産関連	17,899	—	17,584	—	17,807	101.26%
うち、その他不動産関連	1,471	—	1,452	—	871	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	6,180	83	6,039	8	8,205	135.66%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,107	—	1,105	—	827	74.89%
現金	7,719	—	7,719	—	—	0.00%
取立未済手形	653	—	653	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	94,407	—	94,407	—	2,761	2.92%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	705,521	145,353	698,884	20,941	273,285	37.96%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	242,838	1,000	242,838	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	500	—	500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	24,317	—	24,317	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	299	—	299	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	902	10	902	1	50	5.56%
地方三公社向け	50	—	50	—	10	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	18,881	—	18,881	157	8,281	43.49%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,656	—	1,656	59	469	27.34%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	120,370	136,322	116,689	18,108	108,075	80.17%
うち、特定貸付債権向け	366	—	366	—	366	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	1,506	—	1,506	—	1,606	106.64%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	87,525	10,541	85,221	1,113	63,371	73.40%
うち、トランザクター向け	—	4,842	—	484	217	44.98%
不動産関連向け	131,206	—	129,179	—	89,368	69.18%
うち、自己居住用不動産等向け	40,407	—	40,146	—	16,760	41.74%
うち、賃貸用不動産向け	70,653	—	69,344	—	52,894	76.27%
うち、事業用不動産関連	18,480	—	18,045	—	18,728	103.78%
うち、その他不動産関連	1,664	—	1,643	—	985	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,737	109	5,641	11	7,587	134.21%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,302	—	1,300	—	983	75.60%
現金	6,944	—	6,944	—	—	0.00%
取立未済手形	699	—	699	—	139	20.00%
信用保証協会等による保証付	83,600	—	83,600	—	2,903	3.47%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	726,183	148,482	718,074	20,892	282,376	38.21%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	221,327	—	—	—	—	—	221,327			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	20,983	—	—	—	—	—	—	20,983		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	—	—	—	—	—	1,401		
我が国の政府関係機関向け	997	510	—	—	—	—	—	1,508		
地方三公社向け	110	—	128	—	—	—	—	238		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,010	11,561	—	200	—	1,012	2,189	—	15,974	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	451	293	—	—	—	1,012	—	—	1,757	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,638	29,695	9,031	—	43,966	49,541	—	—	2,612	139,485
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	392	—	—	—	392
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	2,198	2,198			
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	430	69,004	942	6,695	77,072					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,175	2,980	7,279	4,319	13,586	5,246	709	1	41,300	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	2	—	—	—	—	2	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,545	5,004	11,858	7,799	3,674	15,059	9,587	333	67,862	
うち、貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	75	—	227	—	—	—	—	302		
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,951	1,531	7,187	2,904	10	17,584				
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—			
	70%	112.50%	その他	合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	181	—	—	—	181					
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,452	—	1,452							
うち、その他不動産関連	—	—	—							
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	278	—	278							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	—	—	—	—						
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	456	672	4,869	49	6,047					
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	539	557	—	8	1,105					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,719	—	—	—	7,719					
取立未済手形	—	—	653	—	653					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	66,797	27,610	—	—	94,407					
	—	—	—	—	—					

自己資本の充実の状況等について（連結）



2025年度中間期

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	243,838	—	—	—	—	—	243,838			
外国の中央政府および中央銀行向け	500	—	—	—	—	—	500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	24,317	—	—	—	—	—	—	24,317		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	299	—	—	—	—	—	—	299		
我が国の政府関係機関向け	400	503	—	—	—	—	—	903		
地方三公社向け	—	—	50	—	—	—	—	50		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,466	15,141	—	200	—	—	2,230	—	19,038	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	455	1,260	—	—	—	—	—	—	1,716	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	5,371	24,730	7,623	—	48,245	47,909	—	—	917	134,798
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	366	—	—	—	366
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	1,004	—	—	502	1,506				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45%	75%	100%	その他			合計			
	485	79,063	1,183	5,603	86,335					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,164	2,886	6,943	3,913	12,766	5,575	895	2	40,146	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他			合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	1	—	—			1	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,074	3,428	12,367	6,398	2,958	19,909	9,881	326	69,344	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他			合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	64	—	216	—	—	—			280	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,233	1,573	8,021	3,216	—	18,045				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	その他			合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	174	—	—			174				
	60%			その他						合計
不動産関連向け	1,643			—						1,643
うち、その他不動産関連	60%			その他						合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	265			—						265
	100%		150%			その他			合計	
不動産関連向け	—		—			—			—	
うち、ADC向け	—		—			—			—	
	50%		100%		150%		その他			合計
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	481		733		4,389		47			5,653
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	630		667		—		2			1,300
	0%		10%		20%		その他			合計
現金	6,944		—		—		—			6,944
取立未済手形	—		—		699		—			699
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	54,569		29,031		—		—			83,600
	—		—		—		—			—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動案前			信用リスク削減手法動案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	409,851	4,092	99.08%	407,500
40%～70%	85,031	8,155	38.58%	88,178
75%	81,948	3,998	11.75%	82,418
80%	—	—	—	—
85%	43,914	298	17.24%	43,966
90%～100%	41,271	128,801	10.07%	54,257
105%～130%	23,952	—	—	23,952
150%	19,549	6	12.69%	19,550
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	705,521	145,353	14.24%	719,825

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動案前			信用リスク削減手法動案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	424,264	3,165	98.70%	419,436
40%～70%	76,500	8,842	39.41%	79,985
75%	90,026	4,921	11.21%	90,578
80%	—	—	—	—
85%	48,172	464	15.70%	48,245
90%～100%	38,568	131,075	10.29%	52,067
105%～130%	27,931	—	—	27,931
150%	20,719	13	13.24%	20,721
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	726,183	148,482	13.96%	738,966

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法動案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法動案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	25,172	1,258	18,521	462
	2年半以上	70%	197,084	10,217	224,164	5,126
良	2年半未満	70%	66,127	3,191	93,027	6,003
	2年半以上	90%	191,146	12,362	198,125	8,096
可	—	115%	10,057	—	28,786	521
弱い	—	250%	10	—	—	—
デフォルト	—	0%	1,767	—	2,967	30
合計			491,367	27,030	565,593	20,240

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,911	—	10,919	—
良	2年半未満	95%	11,233	1,401	14,499	3,998
	2年半以上	120%	28,391	11,945	24,829	16,234
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			50,536	13,346	50,248	20,232

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	30.38%		17.55%	2,813,781	823,429	126,240	40.00%
格付5~7	正常先	0.59%	25.37%		39.35%	4,496,770	123,846	142,508	40.00%
格付8	要注意先	7.80%	22.36%		77.29%	809,839	8,836	748	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	26.28%	23.53%	82.75%	199,130	1,012	666	40.00%
合計						8,319,522	957,126	270,164	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	28.99%		16.05%	2,964,553	968,909	119,217	40.00%
格付5~7	正常先	0.56%	24.88%		38.18%	4,631,067	148,358	151,539	40.00%
格付8	要注意先	6.41%	21.61%		69.68%	760,582	7,044	622	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	24.85%	22.21%	89.17%	214,250	1,170	—	—
合計						8,570,453	1,125,481	271,378	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	30.72%		0.47%	16,781,803	40,993	1,000	40.00%
格付5~7	正常先	0.21%	30.94%		40.66%	2,534	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,784,338	41,443	1,000	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	29.55%		0.60%	16,431,377	38,744	—	—
格付5~7	正常先	0.36%	29.53%		36.40%	500	450	—	—
格付8	要注意先	4.71%	29.53%		84.68%	200	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,432,078	39,194	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	19.29%		8.49%	372,982	1,035,669	6,600	40.00%
格付5~7	正常先	0.18%	5.00%		3.21%	534	238,669	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						373,517	1,274,338	6,600	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	11.05%		4.61%	396,252	2,321,511	6,600	40.00%
格付5~7	正常先	0.17%	7.42%		4.66%	534	228,920	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						396,786	2,550,432	6,600	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.83%	—	13.53%	3,500,918	4		
延滞	19.55%	27.05%	—	130.22%	32,096	—		
デフォルト	100.00%	28.64%	23.44%	64.99%	34,981	—		
合計	1.53%	24.89%	—	15.09%	3,567,996	4		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	87.58%	—	30.82%	70,682	123,541	294,005	42.01%
延滞	21.96%	86.57%	—	214.80%	3,681	38	778	5.00%
デフォルト	100.00%	92.32%	82.66%	120.74%	1,071	29	587	5.00%
合計	2.07%	87.59%	—	34.75%	75,434	123,610	295,370	41.84%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.58%	34.50%	—	26.71%	382,712	1,477	3,162	30.76%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.32%	38.17%	14.32%	12,314	12	6	7.69%
合計	4.64%	34.65%	—	26.33%	395,027	1,489	3,170	30.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	17,423	—	—	—
非延滞	0.77%	69.27%	—	52.43%	192,608	1,994	5,250	35.85%
延滞	21.41%	54.12%	—	110.59%	5,284	17	10	140.87%
デフォルト	100.00%	62.91%	55.33%	94.82%	1,358	16	30	5.00%
合計	1.84%	63.34%	—	49.93%	216,675	2,028	5,291	35.88%

2025年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	25.00%	—	14.09%	3,606,771	2		
延滞	18.76%	26.99%	—	129.48%	33,106	—		
デフォルト	100.00%	28.48%	22.75%	71.72%	37,003	—		
合計	1.56%	25.05%	—	15.70%	3,676,881	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.19%	88.15%	—	32.70%	84,272	124,466	288,595	43.12%
延滞	21.28%	87.39%	—	215.47%	3,673	33	661	5.00%
デフォルト	100.00%	89.92%	76.16%	172.04%	893	29	585	5.00%
合計	1.97%	88.14%	—	36.48%	88,840	124,528	289,842	42.96%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	34.78%	—	27.29%	371,485	1,252	3,233	26.69%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	0	41.30%
デフォルト	100.00%	39.62%	38.52%	13.70%	11,341	54	10	8.66%
合計	4.54%	34.93%	—	26.89%	382,827	1,307	3,244	26.63%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	16,425	—	—	—
非延滞	0.80%	69.85%	—	53.48%	195,816	1,029	4,982	18.87%
延滞	20.52%	57.85%	—	116.95%	4,493	5	—	—
デフォルト	100.00%	59.84%	49.64%	127.50%	1,296	11	32	5.00%
合計	1.75%	64.31%	—	51.21%	218,031	1,047	5,014	18.84%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2024年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2025年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	95,684	96,829	1,144
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,153	10,669	515
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,640	1,609	△ 31
その他リテール向けエクスポージャー	4,827	3,981	△ 845

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2024年度中間期、2025年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2024年度中間期			2025年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10~ 2024/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/09 時点)	イ 実績値 (2024/10~ 2025/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	84,642	101,344	△ 16,702	73,080	101,482	△ 28,402
ソブリン向けエクスポージャー	71	—	71	49	—	49
金融機関等向けエクスポージャー	243	—	243	160	—	160
居住用不動産向けエクスポージャー	12,864	10,265	2,599	13,503	10,859	2,644
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,763	2,587	1,176	3,867	2,647	1,220
その他リテール向けエクスポージャー	10,376	6,358	4,017	9,534	5,015	4,518

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,735,571	307,664	1,183,905	—	3,141,862	315,302	1,276,636	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,734,006	307,664	1,066,962	—	3,140,562	315,302	1,176,300	—
事業法人向けエクスポージャー	716,632	307,664	379,639	—	898,591	315,302	359,058	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	374,747	—	—	—	512,856	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,017,374	—	1,000	—	2,241,970	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,352	—	—	—	10,915	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	90,588	—	—	—	89,480	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	210,633	—	—	—	202,988	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,564	—	116,942	—	1,299	—	100,335	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	62,118	57,711
II 担保の種類別の額	17,574	23,758
適格金融資産担保（注1）	17,574	23,758
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	68,572	51,782
派生商品取引	68,572	51,782
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	22,190	16,490
プロテクションの提供	22,190	16,490
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	350,807		348,233	
(1) 主な原資産の種類別	350,807		348,233	
消費者ローン	2,342		10,754	
事業法人向けローン	314,024		313,325	
アパートローン	329		163	
住宅ローン	24,960		20,178	
その他	9,149		3,811	
(2) リスク・ウェイトの区分	350,807	6,401	348,233	5,643
20%以下	341,521	5,462	344,398	5,509
20%超50%以下	135	4	2,167	57
50%超100%以下	3,515	186	1,667	75
100%超1250%未満	5,634	748	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,179		7,553	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,658		1,353	
合計		3,437		2,570

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期		
中間連結貸借対照表計上額	268,512	305,076		
上場している株式等エクスポージャー	219,014	257,626		
非上場の株式等エクスポージャー	49,498	47,449		
時価額	268,512	305,076		
上場している株式等エクスポージャー	219,014	257,626		
非上場の株式等エクスポージャー	49,498	47,449		
売却および償却に伴う損益の額	5,493	3,412		
評価損益の額	126,991	153,496		
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	126,991	153,496		
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—		
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	268,512	305,076		
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—		
上記に該当しない株式等エクスポージャー	268,512	305,076		

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	915,869	1,121,631
マンドート方式（注2）	32,823	49,161
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	4,373	7,693
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	148	—
合計	953,214	1,178,486

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	45,728	58,753	57,164	59,755
2	下方パラレルシフト	112,893	34,489	△ 21,196	△ 15,807
3	スティープ化	17,599	19,423		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	112,893	58,753	57,164	59,755
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	904,541		967,698	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.468年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,931,345	4,116,093	2,078,893	4,263,709
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,192,195		1,192,195	
うち、先進的内部格付手法適用分	739,150		739,150	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,304,235	2,892,266	1,349,798	2,938,612
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,179		26,179	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,278,056		1,278,056	
ソブリン向けエクスポージャー	81,209	82,535	84,047	85,373
うち、我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	266	400	266	400
うち、我が国の政府関係機関向け	34,219	27,179	34,270	27,230
うち、地方三公社向け	2,252	3,307	2,278	3,333
金融機関等向けエクスポージャー	127,413	241,124	136,082	249,793
居住用不動産向けエクスポージャー	538,477	2,107,282	551,120	2,119,925
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	69,184	75,522	69,184	75,522
その他リテール向けエクスポージャー	213,617	457,062	269,250	512,694
株式等エクスポージャー	—	—	340,901	177,840
特定貸付債権	492,130	658,488	492,522	658,880
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	289,448	388,886	289,448	388,886
購入債権	115,847	159,244	115,847	159,244
合計	4,873,462	10,789,620	5,487,648	11,241,597

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,924,136	4,297,685	2,070,439	4,444,044
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,199,852		1,199,852	
うち、先進的内部格付手法適用分	724,283		724,283	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,239,840	2,922,141	1,287,714	2,970,696
うち、基礎的内部格付手法適用分	24,704		24,704	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,215,136		1,215,136	
ソブリン向けエクスポージャー	99,909	82,486	102,873	85,449
うち、我が国の地方公共団体向け	30,656	—	30,656	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	341	443	341	443
うち、我が国の政府関係機関向け	30,849	25,829	30,899	25,879
うち、地方三公社向け	1,187	2,739	1,197	2,749
金融機関等向けエクスポージャー	136,223	291,897	144,645	300,318
居住用不動産向けエクスポージャー	577,601	2,137,442	590,399	2,150,240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	77,849	85,422	77,849	85,422
その他リテール向けエクスポージャー	215,504	445,784	279,154	509,434
株式等エクスポージャー	—	—	365,669	234,718
特定貸付債権	555,281	757,943	555,647	758,309
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	347,588	473,792	347,588	473,792
購入債権	124,244	170,323	124,244	170,323
合計	4,950,592	11,191,126	5,598,639	11,708,958

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	80,015	80,015	70,537	70,537

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

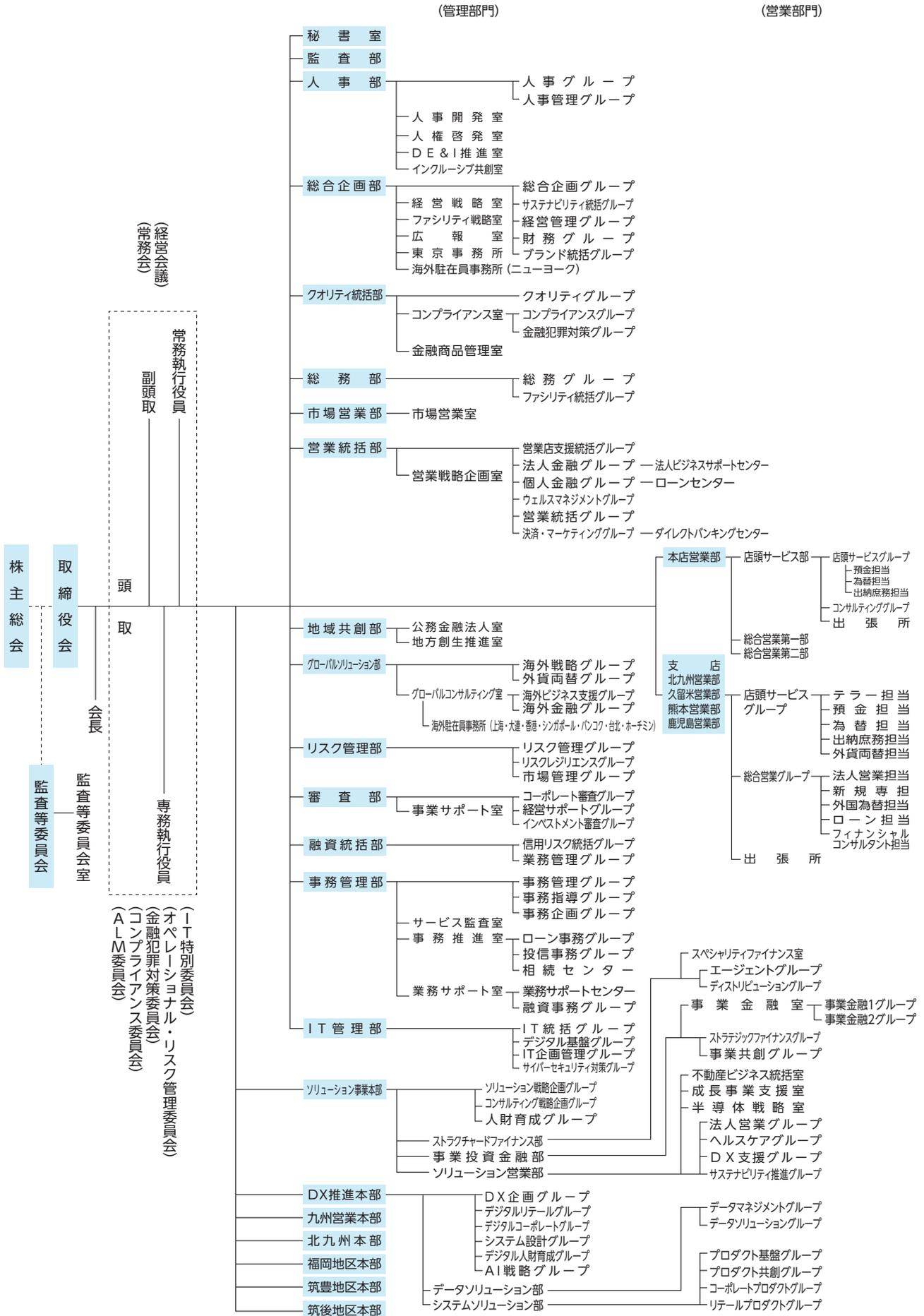
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役頭取（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副頭取（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役専務執行役員（ソリューション事業本部長）	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
取締役専務執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	ひら た けい すけ 平 田 慶 介
取締役（非業務執行取締役）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（非業務執行取締役）	はな おか く み 花 岡 久 美
取締役（監査等委員・常勤）	ふく なが りゅう いち 福 永 隆 一	取締役（監査等委員・社外）	くら とみ すみ お 倉 富 純 男
取締役（監査等委員・社外）	そう だ あつし 早 田 敦	常務執行役員	ひろ た ゆう すけ 廣 田 祐 介
常務執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	常務執行役員（福岡地区本部長兼九州営業本部長）	ふじ よし ただし 藤 善 匡
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	おお いし そういちろう 大 石 聡一郎	常務執行役員	なか つ りゅう ひろ き 中津留 宏 貴
執行役員	く どう あきら 工 藤 章	執行役員（事業投資金融部長）	ひがし けい た 東 慶 太
執行役員（黒崎支店長）	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵	執行役員（筑豊地区本部長）	くに はる よし のぶ 國 治 善 信
執行役員（北九州営業部長）	きし はら よし のり 岸 原 良 憲	執行役員（本店営業部長）	やま もと とも まさ 山 本 智 正
執行役員（筑後地区本部長）	こ づ わ けん ご 小津和 健 吾	執行役員（天神町支店長）	やま うち のり かず 山 内 徳 一
執行役員（事務管理部長）	しお ざき ふみ ひろ 汐 崎 史 裕	執行役員（DX推進本部長）	たけ しげ た ろう 武 重 太 郎
執行役員（審査部長）	たき ぐち むね ひさ 瀧 口 宗 寿	執行役員（融資統括部長）	こう ちゃく あつ し 高 着 敦 史
執行役員（熊本営業部長）	い ざき はじめ 井 崎 一	執行役員（東京支店長）	まる た ひろ み 丸 田 博 美
執行役員（営業統括部長）	ふる さわ てつ べい 古 澤 哲 平		

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	739,952	-	-	-	739,952	842
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比226億9千7百万円増加し、1,804億2千3百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比186億2千2百万円増加し、1,237億6千8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比40億7千5百万円増加し、566億5千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比26億8千7百万円増加し、412億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆2,391億円増加し、25兆4,853億円となりました。また、純資産は、前年度末比595億円増加し、7,791億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,538億円減少し、13兆9,154億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比4,705億円増加し、13兆808億円となりました。また、有価証券は、前年度末比2,189億円増加し、3兆7,654億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前中間期比22億4千5百万円増加の530億1千7百万円となりました。また、経常利益は、前中間期比38億4千1百万円増加の536億6千9百万円、中間純利益は、前中間期比25億6千3百万円増加の393億円1千6百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,522億円減少し、13兆9,827億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比4,727億円増加の13兆976億円となりました。有価証券は、前年度末比2,189億円増加の3兆7,698億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	137,238	157,726	180,423	282,069	322,505
うち連結信託報酬	百万円	-	-	-	0	0
連結経常利益	百万円	44,993	52,580	56,655	67,216	100,221
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	32,588	38,610	41,297	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	50,182	72,610
連結中間包括利益	百万円	20,756	12,124	78,813	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	105,751	△17,139
連結純資産額	百万円	700,590	766,188	779,109	769,676	719,535
連結総資産額	百万円	23,687,591	23,198,370	25,485,371	22,999,284	24,246,220
1株当たり純資産額	円	946.80	1,035.45	1,052.91	1,040.17	972.40
1株当たり中間純利益	円	44.04	52.17	55.81	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	67.81	98.12
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	2.95	3.30	3.05	3.34	2.96
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.75	11.02	11.03	10.17	10.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	651,961	△617,822	831,187	75,256	△136,422
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△257,200	△317,528	△205,458	△551,766	△445,481
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,429	△15,613	△19,238	△30,338	△33,001
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	6,254,188	4,416,031	5,358,602	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	5,367,021	4,752,101
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,175 [1,556]	4,179 [1,487]	4,165 [1,567]	4,088 [1,551]	3,998 [1,509]
信託財産額	百万円	282	278	275	281	278

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

中間連結財務諸表

科 目	2024年度中間期	2025年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金	4,422,977	5,364,967
コールローン及び買入手形	622,883	892,938
債券貸借取引支払保証金	558,626	704,050
買入金銭債権	42,215	45,984
特定取引資産	136	138
金銭の信託	6,775	12,900
有価証券	3,438,654	3,765,426
貸出金	12,628,209	13,080,892
外国為替	7,466	11,192
その他資産	190,077	314,333
有形固定資産	144,613	143,390
無形固定資産	13,790	18,298
退職給付に係る資産	42,874	14,205
繰延税金資産	14,534	24,036
支払承諾見返	1,192,553	1,217,911
貸倒引当金	△128,019	△125,295
資産の部合計	23,198,370	25,485,371
[負債の部]		
預金	13,442,651	13,447,157
譲渡性預金	376,989	468,274
コールマネー及び売渡手形	1,850,581	3,103,987
売現先勘定	938,104	1,650,330
債券貸借取引受入担保金	721,872	1,439,886
借入金	3,661,984	3,014,702
外国為替	2,638	7,153
その他負債	218,962	330,418
退職給付に係る負債	1,102	801
睡眠預金払戻損失引当金	1,839	2,062
株式給付引当金	48	73
再評価に係る繰延税金負債	22,853	23,503
支払承諾	1,192,553	1,217,911
負債の部合計	22,432,181	24,706,261
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	526,507	565,236
株主資本合計	669,424	708,153
その他有価証券評価差額金	29,015	2,312
繰延ヘッジ損益	3,747	15,541
土地再評価差額金	51,249	50,514
退職給付に係る調整累計額	12,752	2,587
その他の包括利益累計額合計	96,764	70,956
純資産の部合計	766,188	779,109
負債及び純資産の部合計	23,198,370	25,485,371

科 目	2024年度中間期	2025年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	157,726	180,423
資金運用収益	122,824	145,425
（うち貸出金利息）	(66,109)	(82,248)
（うち有価証券利息配当金）	(40,307)	(39,573)
役員取引等収益	23,263	23,745
特定取引収益	8	13
その他業務収益	6,226	5,926
その他経常収益	5,403	5,313
経常費用	105,146	123,768
資金調達費用	49,210	67,172
（うち預金利息）	(5,591)	(15,613)
役員取引等費用	8,083	9,202
その他業務費用	7,201	3,691
営業経費	37,431	41,008
その他経常費用	3,218	2,692
経常利益	52,580	56,655
特別利益	834	-
固定資産処分益	834	-
特別損失	96	207
固定資産処分損	77	66
減損損失	19	141
税金等調整前中間純利益	53,317	56,447
法人税、住民税及び事業税	12,580	14,026
法人税等調整額	2,126	1,123
法人税等合計	14,707	15,150
中間純利益	38,610	41,297
親会社株主に帰属する中間純利益	38,610	41,297

科 目	2024年度中間期	2025年度中間期
	金 額	金 額
中間純利益	38,610	41,297
その他の包括利益	△26,485	37,515
その他有価証券評価差額金	△13,541	28,059
繰延ヘッジ損益	△12,471	10,404
退職給付に係る調整額	△472	△947
中間包括利益	12,124	78,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,124	78,813

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	503,478			646,395
当中間期変動額						
剰余金の配当			△15,613			△15,613
親会社株主に帰属する 中間純利益			38,610			38,610
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			31			31
当中間期変動額合計	-	-	23,028			23,028
当中間期末残高	82,329	60,587	526,507			669,424

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,613
親会社株主に帰属する 中間純利益						38,610
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△13,541	△12,471	△31	△472	△26,516	△26,516
当中間期変動額合計	△13,541	△12,471	△31	△472	△26,516	△3,488
当中間期末残高	29,015	3,747	51,249	12,752	96,764	766,188

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	543,126			686,043
当中間期変動額						
剰余金の配当			△19,238			△19,238
親会社株主に帰属する 中間純利益			41,297			41,297
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			51			51
当中間期変動額合計	-	-	22,110			22,110
当中間期末残高	82,329	60,587	565,236			708,153

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△25,746	5,137	50,565	3,535	33,491	719,535
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,238
親会社株主に帰属する 中間純利益						41,297
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	28,059	10,404	△51	△947	37,464	37,464
当中間期変動額合計	28,059	10,404	△51	△947	37,464	59,574
当中間期末残高	2,312	15,541	50,514	2,587	70,956	779,109

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,317	56,447
減価償却費	3,736	3,634
減損損失	19	141
貸倒引当金の増減(△)	△2,579	△1,269
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,400	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△278	△205
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△26
資金運用収益	△122,824	△145,425
資金調達費用	49,210	67,172
有価証券関係損益(△)	1,861	△1,147
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14	△293
為替差損益(△は益)	26	△10
固定資産処分損益(△は益)	△757	66
特定取引資産の純増(△)減	△20	7
貸出金の純増(△)減	△843,549	△470,539
預金の純増減(△)	△256,839	△439,896
譲渡性預金の純増減(△)	178,702	286,003
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△66,167	85,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,410	△368
コールローン等の純増(△)減	54,957	160,268
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△228,301	△63,665
コールマネー等の純増減(△)	320,788	1,024,794
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	59,791	204,554
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,291	6,260
外国為替(負債)の純増減(△)	550	5,221
資金運用による収入	131,397	148,475
資金調達による支出	△49,610	△61,176
その他	117,033	△13,486
小計	△604,656	850,641
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,165	△19,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△617,822	831,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△612,614	△458,994
有価証券の売却による収入	175,591	126,044
有価証券の償還による収入	126,954	137,098
金銭の信託の増加による支出	△4,601	△5,403
金銭の信託の減少による収入	481	1,043
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△1,514
有形固定資産の売却による収入	1,107	-
無形固定資産の取得による支出	△3,285	△3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,528	△205,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,613	△19,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,613	△19,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△950,990	606,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,367,021	4,752,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,416,031	5,358,602

中間連結財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- (2) 非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他11社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生時に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) グループ通算制度の適用
- 当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	22,708百万円
-----	-----------
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,053,644百万円であります。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,808百万円
危険債権額	71,609百万円
三月以上延滞債権額	826百万円
貸出条件緩和債権額	78,206百万円
合計額	186,451百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,986百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,626,551百万円
貸出金	3,259,233百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,661百万円
売現先勘定	1,650,330百万円
債券貸借取引受入担保金	1,439,886百万円
借入金	3,009,175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,300百万円、有価証券91,100百万円及びその他資産104百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金463百万円、金融商品等差入担保金69,315百万円及び保証金1,910百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,633,081百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が3,188,232百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額 91,190百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,226百万円あります。

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,456百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 15,025百万円
退職給付費用 367百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,316百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,238	26.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	22,864	利益剰余金	30.90	2025年9月30日	2025年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,364,967百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△6,365百万円
現金及び現金同等物	5,358,602百万円

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	3,659,219	3,659,219	-
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	13,080,892 △122,907		
	12,957,984	12,966,101	8,116
資産計	16,617,204	16,625,321	8,116
(1) 預金	13,447,157	13,446,672	△484
(2) 譲渡性預金	468,274	468,359	85
(3) 借入金	3,014,702	2,971,044	△43,657
(4) 社債	-	-	-
負債計	16,930,134	16,886,077	△44,057
デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,267	1,267	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7,490	7,490	-
デリバティブ取引計	8,758	8,758	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	6,085
組合出資金 (*3)	77,413

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,600,033	—	—	1,600,033
地方債	—	117,318	—	117,318
社債	—	190,402	27,205	217,607
株式	199,536	—	—	199,536
外国債券	208,412	860,375	164	1,068,952
その他（*1）	117,887	285,054	15,990	418,931
資産計	2,125,869	1,453,150	43,359	3,622,380
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	△0	25,868	—	25,868
通貨関連	—	△17,251	—	△17,251
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	141	—	141
デリバティブ取引計	△0	8,758	—	8,758

（*1） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は22,515百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は14,323百万円であります。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	12,966,101	12,966,101
資産計	—	—	12,966,101	12,966,101
預金	—	13,446,672	—	13,446,672
譲渡性預金	—	468,359	—	468,359
借入金	—	2,971,044	—	2,971,044
社債	—	—	—	—
負債計	—	16,886,077	—	16,886,077

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~7.30% 20.00%~100.00%	0.32% 95.67%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	25,600	-	△13	1,617	-	-	27,205	-
外国債券	7,730	△31	47	△126	-	△7,454	164	-
その他	18,864	-	△184	△2,690	-	-	15,990	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		1,052円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	779,109
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	779,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益		55円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	41,297
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	41,297
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度（2026年3月期）の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,077	35,808
危険債権	82,684	71,609
三月以上延滞債権	938	826
貸出条件緩和債権	57,560	78,206
合計	173,262	186,451
正常債権	12,517,999	12,969,485

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	132,710	152,955	175,556	272,505	312,527
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	42,580	49,828	53,669	64,616	94,417
中間純利益	百万円	30,989	36,753	39,316	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	48,438	68,700
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	662,691	711,890	730,942	716,763	672,400
総資産額	百万円	22,545,316	22,031,689	24,311,118	21,836,970	23,076,224
預金残高	百万円	13,155,767	13,449,599	13,453,427	13,705,437	13,892,641
貸出金残高	百万円	11,778,865	12,640,500	13,097,668	11,793,792	12,624,879
有価証券残高	百万円	2,864,511	3,443,079	3,769,851	3,221,023	3,550,901
1株当たり配当額	円	21.50	23.50	30.90	42.60	49.50
自己資本比率	%	2.93	3.23	3.00	3.28	2.91
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.42	10.85	10.88	9.98	10.58
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,572 [1,163]	3,658 [1,127]	3,699 [1,357]	3,517 [1,166]	3,528 [1,199]
信託財産額	百万円	282	278	275	281	278
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	159	159	209	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		
科 目	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金	4,422,479	5,364,281
コールローン	622,883	892,938
債券貸借取引支払保証金	558,626	704,050
買入金銭債権	20,375	18,863
特定取引資産	136	138
金銭の信託	6,775	12,900
有価証券	3,443,079	3,769,851
貸出金	12,640,500	13,097,668
外国為替	7,466	11,192
その他資産	182,290	305,398
その他の資産	182,290	305,398
有形固定資産	144,422	143,196
無形固定資産	13,136	17,785
前払年金費用	24,552	10,439
繰延税金資産	10,577	15,391
支払承諾見返	35,602	44,481
貸倒引当金	△101,217	△97,461
資産の部合計	22,031,689	24,311,118
[負債の部]		
預金	13,449,599	13,453,427
譲渡性預金	434,689	529,274
コールマネー	1,850,581	3,103,987
売現先勘定	938,104	1,650,330
債券貸借取引受入担保金	721,872	1,439,886
借入金	3,658,965	3,011,784
外国為替	2,638	7,153
その他負債	203,002	314,212
未払法人税等	10,655	12,035
リース債務	3,943	3,323
資産除去債務	123	126
その他の負債	188,279	298,726
睡眠預金払戻損失引当金	1,839	2,062
株式給付引当金	48	73
再評価に係る繰延税金負債	22,853	23,503
支払承諾	35,602	44,481
負債の部合計	21,319,798	23,580,176
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	485,068	519,762
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	438,547	473,242
固定資産圧縮積立金	307	286
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	294,020	328,735
株主資本合計	627,878	662,573
その他有価証券評価差額金	29,015	2,312
繰延ヘッジ損益	3,747	15,541
土地再評価差額金	51,249	50,514
評価・換算差額等合計	84,012	68,368
純資産の部合計	711,890	730,942
負債及び純資産の部合計	22,031,689	24,311,118

■中間損益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
経常収益	152,955	175,556
資金運用収益	122,808	145,425
(うち貸出金利息)	(66,093)	(82,249)
(うち有価証券利息配当金)	(40,307)	(39,573)
役務取引等収益	22,960	23,409
特定取引収益	8	13
その他業務収益	1,786	1,288
その他経常収益	5,391	5,420
経常費用	103,127	121,886
資金調達費用	49,195	67,200
(うち預金利息)	(5,592)	(15,620)
役務取引等費用	11,435	12,766
その他業務費用	7,201	3,691
営業経費	33,854	37,561
その他経常費用	1,440	665
経常利益	49,828	53,669
特別利益	834	-
固定資産処分益	834	-
特別損失	89	207
固定資産処分損	69	66
減損損失	19	141
税引前中間純利益	50,572	53,461
法人税、住民税及び事業税	11,573	12,826
法人税等調整額	2,245	1,318
法人税等合計	13,819	14,145
中間純利益	36,753	39,316

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763
当中間期変動額								
剰余金の配当	△15,613	△15,613	△15,613					△15,613
中間純利益	36,753	36,753	36,753					36,753
土地再評価差額金の取崩	31	31	31					31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△13,541	△12,471	△31	△26,044	△26,044
当中間期変動額合計	21,171	21,171	21,171	△13,541	△12,471	△31	△26,044	△4,873
当中間期末残高	294,020	485,068	627,878	29,015	3,747	51,249	84,012	711,890

中間財務諸表

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	290	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	286	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	308,602	499,633	642,443	△25,746	5,137	50,565	29,956	672,400
当中間期変動額								
剰余金の配当	△19,238	△19,238	△19,238					△19,238
固定資産圧縮積立金の取崩	3	-	-					-
中間純利益	39,316	39,316	39,316					39,316
土地再評価差額金の取崩	51	51	51					51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				28,059	10,404	△51	38,412	38,412
当中間期変動額合計	20,133	20,129	20,129	28,059	10,404	△51	38,412	58,541
当中間期末残高	328,735	519,762	662,573	2,312	15,541	50,514	68,368	730,942

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

中間財務諸表

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,424百万円
出資金	22,733百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,053,644百万円であります。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	31,226百万円
危険債権額	71,609百万円
三月以上延滞債権額	826百万円
貸出条件緩和債権額	78,206百万円
合計額	181,868百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,986百万円であります。

中間財務諸表

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,626,551百万円
貸出金	3,259,233百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,661百万円
売現先勘定	1,650,330百万円
債券貸借取引受入担保金	1,439,886百万円
借入金	3,009,175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,300百万円、有価証券91,100百万円及びその他の資産104百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金463百万円、金融商品等差入担保金69,315百万円及び保証金1,878百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,634,121百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,189,272百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,226百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,456百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,907百万円
無形固定資産 1,602百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
信用保証協会責任共有制度負担金 179百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	27,133
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	66,767	6,910	73,678	71,561	6,841	78,402
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	10,914	610	11,524	10,298	344	10,642
特定取引収支	8	-	8	13	-	13
その他業務収支	△5,834	420	△5,414	△3,491	1,088	△2,403
業務粗利益	71,855	7,941	79,796	78,381	8,273	86,655
業務粗利益率	0.89%	0.87%	0.93%	0.89%	0.93%	0.92%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	45,270	49,708
実質業務純益	45,270	49,708
コア業務純益	50,772	53,017
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	52,029	53,367

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	22,160	800	22,960	22,858	550	23,409
うち預金・貸出業務	11,125	565	11,690	11,467	315	11,782
うち為替業務	4,328	204	4,533	4,694	195	4,889
うち証券関連業務	349	-	349	343	-	343
うち代理業務	345	-	345	358	-	358
うち保護預り・貸金庫業務	124	-	124	119	-	119
うち保証業務	107	30	137	114	40	154
うち投資信託・保険販売業務	5,779	-	5,779	5,760	-	5,760
役務取引等費用	11,246	189	11,435	12,560	206	12,766
うち為替業務	1,697	51	1,748	1,897	57	1,955

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8	-	8	13	-	13
うち商品有価証券収益	8	-	8	13	-	13
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	△5,834	△3,491
国債等債券売却等損益	△5,874	△3,623
金融派生商品損益	39	132
その他の	-	-
国際業務部門	420	1,088
外国為替売買損益	△553	496
国債等債券売却等損益	372	315
金融派生商品損益	600	276
その他の	-	-
合計	△5,414	△2,403

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	12,305	13,151
退職給付費用	△1,302	335
福利厚生費	269	188
減価償却費	3,582	3,509
土地建物機械賃借料	996	1,015
営繕費	83	96
消耗品費	422	441
給水光熱費	344	457
旅費	128	148
通信費	1,549	1,798
広告宣伝費	924	841
租税公課	3,389	3,599
その他	11,161	11,978
合計	33,854	37,561

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(7,306)	(2)		(6,764)	(13)	
うち貸出金	159,513	735	0.91%	175,015	1,047	1.19%
うち有価証券	114,294	506	0.88%	124,694	706	1.12%
資金調達勘定	22,787	126	1.10%	25,127	137	1.08%
うち預金	200,493	67	0.06%	217,183	331	0.30%
うち譲渡性預金	131,907	16	0.02%	132,787	117	0.17%
	4,221	1	0.03%	4,590	7	0.30%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,076	495	5.46%	17,615	420	4.75%
うち貸出金	6,595	155	4.68%	5,958	117	3.90%
うち有価証券	11,158	277	4.94%	11,375	258	4.53%
資金調達勘定	(7,306)	(2)		(6,764)	(13)	
うち預金	16,962	426	5.01%	17,063	352	4.11%
うち譲渡性預金	2,176	39	3.61%	2,832	39	2.74%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,283	1,228	1.43%	185,867	1,454	1.56%
うち貸出金	120,889	661	1.09%	130,652	822	1.25%
うち有価証券	33,945	403	2.36%	36,503	396	2.16%
資金調達勘定	210,149	491	0.46%	227,483	670	0.58%
うち預金	134,083	56	0.08%	135,619	156	0.22%
うち譲渡性預金	4,221	1	0.03%	4,590	7	0.30%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	5.46	1.43	1.19	4.75	1.56
資金調達原価	0.40	5.10	0.79	0.63	4.21	0.91
総資金利鞘	0.51	0.36	0.64	0.56	0.54	0.65

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,147	2,318	9,465	8,205	22,980	31,185
うち貸出金	1,396	1,859	3,256	5,245	14,751	19,997
うち有価証券	3,041	247	3,288	1,288	△202	1,086
支 払 利 息	58	5,441	5,499	1,551	24,841	26,392
うち預金	15	1,549	1,565	44	10,029	10,074
うち譲渡性預金	△4	69	64	31	594	625

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	6,053	△909	5,143	△1,179	△6,334	△7,513
うち貸出金	778	△1,024	△245	△1,371	△2,470	△3,841
うち有価証券	4,812	158	4,970	516	△2,335	△1,819
支 払 利 息	5,003	△1,788	3,215	231	△7,675	△7,444
うち預金	△294	△125	△420	1,045	△1,092	△46
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	11,695	2,608	14,303	11,715	10,900	22,616
うち貸出金	1,916	1,093	3,010	5,741	10,413	16,155
うち有価証券	8,984	△724	8,259	2,904	△3,638	△733
支 払 利 息	713	7,695	8,409	4,579	13,312	17,892
うち預金	84	1,060	1,145	120	9,907	10,027
うち譲渡性預金	△4	69	64	31	594	625

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.45	0.45
資本経常利益率	13.91	15.25
総資産中間純利益率	0.33	0.33
資本中間純利益率	10.26	11.17

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	102,004	-	102,004 (73.5)	100,998	-	100,998 (72.2)
有利息預金	85,736	-	85,736 (61.8)	85,954	-	85,954 (61.5)
定期性預金	27,955	-	27,955 (20.1)	28,677	-	28,677 (20.5)
固定金利定期預金	27,954	-	27,954 (20.1)	28,677	-	28,677 (20.5)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	1,556	2,979	4,536 (3.3)	1,507	3,350	4,858 (3.5)
合計	131,516	2,979	134,495 (96.9)	131,184	3,350	134,534 (96.2)
譲渡性預金	4,346	-	4,346 (3.1)	5,292	-	5,292 (3.8)
総合計	135,863	2,979	138,842 (100.0)	136,476	3,350	139,827 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	103,938	-	103,938 (75.1)	103,830	-	103,830 (74.0)
有利息預金	86,826	-	86,826 (62.8)	87,681	-	87,681 (62.4)
定期性預金	27,398	-	27,398 (19.8)	28,300	-	28,300 (20.2)
固定金利定期預金	27,397	-	27,397 (19.8)	28,300	-	28,300 (20.2)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	570	2,176	2,747 (2.0)	656	2,832	3,488 (2.5)
合計	131,907	2,176	134,083 (96.9)	132,787	2,832	135,619 (96.7)
譲渡性預金	4,221	-	4,221 (3.1)	4,590	-	4,590 (3.3)
総合計	136,129	2,176	138,305 (100.0)	137,377	2,832	140,210 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度中間期							
定期預金	762,015	606,931	1,169,347	76,632	79,510	84,459	2,778,897
固定金利定期預金	762,015	606,928	1,169,347	76,628	79,494	84,459	2,778,874
変動金利定期預金	0	3	-	3	16	-	23
2025年度中間期							
定期預金	810,126	587,331	1,201,288	86,521	79,050	86,535	2,850,854
固定金利定期預金	810,123	587,330	1,201,288	86,505	79,047	86,535	2,850,831
変動金利定期預金	3	0	-	16	3	-	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,307	1	1,309	163	0	163
証書貸付	105,927	6,265	112,193	111,767	6,161	117,928
当座貸越	12,730	-	12,730	12,754	-	12,754
割引手形	172	-	172	129	-	129
合 計	120,138	6,266	126,405	124,815	6,161	130,976

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,823	1	1,825	300	0	300
証書貸付	100,146	6,593	106,739	111,703	5,958	117,661
当座貸越	12,130	-	12,130	12,541	-	12,541
割引手形	194	-	194	149	-	149
合 計	114,294	6,595	120,889	124,694	5,958	130,652

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度中間期							
貸出金	4,263,965	1,999,227	1,664,764	1,043,853	3,568,476	100,213	12,640,500
うち変動金利	-	1,028,602	943,064	516,891	2,350,416	100,213	-
うち固定金利	-	970,624	721,700	526,962	1,218,059	-	-
2025年度中間期							
貸出金	4,517,878	2,101,695	1,660,502	1,034,485	3,670,702	112,405	13,097,668
うち変動金利	-	1,196,377	986,374	608,165	2,621,402	112,405	-
うち固定金利	-	905,317	674,127	426,319	1,049,299	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	14,862	20,555
債権	48,046	48,845
商品	-	-
不動産	2,028,767	2,142,978
その他	248	-
計	2,091,925	2,212,380
保証	4,029,015	4,050,697
信用	6,519,560	6,834,591
合計	12,640,500	13,097,668
(うち劣後特約貸出金)	(5,069)	(4,715)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1	20
債権	1,452	1,836
商品	-	-
不動産	1,454	3,506
その他	1,332	1,379
計	4,240	6,742
保証	8,239	10,547
信用	23,122	27,192
合計	35,602	44,481

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	55,421	(43.8)	57,464	(43.9)
運転資金	70,983	(56.2)	73,512	(56.1)
合計	126,405	(100.0)	130,976	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,640,500	(100.0)	13,097,668	(100.0)
製 造 業	593,588	(4.7)	625,918	(4.8)
農 業、 林 業	23,504	(0.2)	24,396	(0.2)
漁 業	13,196	(0.1)	14,069	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,775	(0.1)	13,824	(0.1)
建 設 業	244,021	(1.9)	256,209	(2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	377,699	(3.0)	380,847	(2.9)
情 報 通 信 業	70,230	(0.6)	72,400	(0.5)
運 輸 業、 郵 便 業	734,429	(5.8)	757,585	(5.8)
卸 売 業、 小 売 業	1,041,064	(8.2)	1,043,025	(8.0)
金 融 業、 保 険 業	621,194	(4.9)	622,034	(4.7)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,725,832	(21.6)	2,841,426	(21.7)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	843,988	(6.7)	856,354	(6.5)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	2,745,508	(21.7)	2,914,784	(22.3)
そ の 他	2,596,468	(20.5)	2,674,791	(20.4)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	12,640,500	(-)	13,097,668	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸 出 金 残 高	7,951,083	8,154,655
総貸出金に対する比率 (%)	62.90	62.26

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,536,337	2,614,093
うち住宅ローン残高	2,274,701	2,344,977
うち消費性ローン残高	230,195	239,438

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	88.42	210.32	91.04	91.45	183.91	93.67
平均残高	83.96	303.01	87.40	90.76	210.38	93.18

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	15,617	-	15,617 (45.4)	16,000	-	16,000 (42.4)
地方債	705	-	705 (2.0)	1,173	-	1,173 (3.1)
社債	1,864	-	1,864 (5.4)	2,176	-	2,176 (5.8)
株式	1,818	-	1,818 (5.3)	2,100	-	2,100 (5.6)
その他の証券	3,966	10,458	14,425 (41.9)	4,441	11,806	16,248 (43.1)
うち外国債券	-	9,553	9,553 (27.7)	-	10,689	10,689 (28.4)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	23,971	10,458	34,430 (100.0)	25,891	11,806	37,698 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	15,519	-	15,519 (45.7)	17,136	-	17,136 (46.9)
地方債	708	-	708 (2.1)	985	-	985 (2.7)
社債	1,944	-	1,944 (5.7)	1,999	-	1,999 (5.5)
株式	757	-	757 (2.2)	836	-	836 (2.3)
その他の証券	3,856	11,158	15,015 (44.3)	4,168	11,375	15,543 (42.6)
うち外国債券	-	10,317	10,317 (30.4)	-	10,389	10,389 (28.5)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	22,787	11,158	33,945 (100.0)	25,127	11,375	36,503 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期							
国債	債	-	335,779	402,834	33,454	137,959	651,697	-	1,561,725
地方債	債	3,964	6,921	13,489	15,205	14,902	16,029	-	70,512
社債	債	6,590	41,144	19,623	4,096	6,594	108,440	-	186,489
株式	式	-	-	-	-	-	-	181,824	181,824
その他の証券		36,780	77,064	62,502	29,151	92,158	756,359	388,510	1,442,527
うち外国債券		25,695	57,638	29,568	15,909	91,055	735,450	0	955,318
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度中間期									
国債	債	21,426	459,083	262,839	58,765	325,249	472,668	-	1,600,033
地方債	債	4,024	9,719	32,543	8,314	48,598	14,118	-	117,318
社債	債	20,457	52,274	38,094	8,742	3,676	94,361	-	217,607
株式	式	-	-	-	-	-	-	210,046	210,046
その他の証券		40,100	68,402	101,673	27,057	125,146	833,331	429,131	1,624,844
うち外国債券		29,595	42,321	42,746	11,700	125,146	817,441	0	1,068,952
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	17.64	351.03	24.79	18.97	352.43	26.96
平均残高	16.73	512.68	24.54	18.29	401.66	26.03

信託業務

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年度中間期		2025年度中間期		負 債	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金 額		金 額			金 額		金 額	
有 価 証 券	159		209		金 銭 信 託	278		275	
現 金 預 け 金	119		66						
合 計	278		275		合 計	278		275	

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金 銭 信 託	278	0	278	274	0	275

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
1 年 未 満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5 年 以 上	278	274
そ の 他 の も の	—	—
合 計	278	274

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産
金 銭 信 託	—	159	—	—	159	—	209	—

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国 債	59	109
地 方 債	100	100
社 債	—	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	159	209

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,842	31,226
危険債権	82,682	71,609
三月上延滞債権	938	826
貸出条件緩和債権	57,560	78,206
合計	169,023	181,868
正常債権	12,530,322	12,986,447

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3) 三月上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,617	57,994	-	62,617	57,994	64,816	62,275	-	64,816	62,275
個別貸倒引当金	41,487	43,222	2,292	39,195	43,222	34,392	35,186	1,641	32,751	35,186
うち非居住者向け債権分	1,048	-	960	88	-	-	-	-	-	-
合計	104,104	101,217	2,292	101,812	101,217	99,209	97,461	1,641	97,568	97,461

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 23,058百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2025年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 27,133百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	168,167	56,433	111,734	183,000	50,837	132,163
	債 券	219,009	218,251	757	36,866	36,697	168
	国 債	203,356	202,734	621	21,426	21,424	2
	地 方 債	4,258	4,250	8	—	—	—
	社 債	11,394	11,267	127	15,439	15,273	165
	そ の 他	841,562	811,698	29,864	993,205	945,275	47,929
	小 計	1,228,739	1,086,383	142,356	1,213,071	1,032,810	180,261
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	768	921	△152	16,536	20,564	△4,028
	債 券	1,599,717	1,678,024	△78,306	1,898,093	2,042,998	△144,905
	国 債	1,358,368	1,427,610	△69,242	1,578,606	1,704,283	△125,677
	地 方 債	66,254	67,746	△1,492	117,318	121,704	△4,385
	社 債	175,094	182,666	△7,571	202,168	217,010	△14,842
	そ の 他	513,931	539,401	△25,469	531,517	563,180	△31,662
	小 計	2,114,418	2,218,346	△103,928	2,446,147	2,626,743	△180,596
合 計		3,343,158	3,304,730	38,427	3,659,219	3,659,553	△334

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	8,463	6,085
組合出資金	68,398	77,413

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,680	3,680	－	－	－

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,823	9,823	－	－	－

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	7,774,307	4,521,155	1,941	1,907	7,011,536	4,534,499	2,132	2,105
	受取固定・支払変動	3,887,153	2,260,577	△17,883	△19,480	3,510,532	2,272,013	△80,150	△81,111
	受取変動・支払固定	3,887,153	2,260,577	19,824	21,387	3,501,003	2,262,485	82,282	83,216
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	5,307	5,307	△1	10	9,133	9,133	△0	41
売 建	2,653	2,653	△46	41	4,566	4,566	△141	10	
買 建	2,653	2,653	44	△31	4,566	4,566	141	31	
合 計	—	—	1,939	1,917	—	—	2,132	2,147	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	981,420	856,143	△205	△207	1,086,594	927,016	△306	△308
	為 替 予 約	306,591	87,440	2,407	2,407	264,101	103,040	△699	△699
	売 建	204,221	43,712	△4,492	△4,492	184,566	51,481	△9,583	△9,583
	買 建	102,370	43,727	6,899	6,899	79,535	51,558	8,883	8,883
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	—	—	2,202	2,200	—	—	△1,006	△1,007	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	16,000	11,000	255	250	11,000	8,000	141	139
	売 建	16,000	11,000	255	250	11,000	8,000	141	139
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	—	—	255	250	—	—	141	139

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	6,118,569	3,950,517	7,008	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	4,525,972	3,720,423	23,471
	受取固定・支払変動		4,716,200	3,074,600	△23,464		3,114,600	2,512,900	△53,820
	受取変動・支払固定		1,402,369	875,917	30,472		1,411,372	1,207,523	77,291
	金 利 先 物		-	-	-		53,596	-	△0
	金 利 オ プ シ ョ ン		-	-	-		-	-	-
	そ の 他		-	-	-		-	-	-
金 利 スワップの 特 別 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,058,900	-	265
	受取固定・支払変動		-	-	-		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-		1,058,900	-	265
	合 計	—	—	7,008	—	—	—	23,735	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,049,946	445,954	△13,571	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,145,352	647,363	△16,216
	為 替 予 約		-	-	-		-	-	-
	そ の 他		-	-	-		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,304	1,304	△16	外貨建の貸出金	1,328	1,328	△29
	為 替 予 約		-	-	-		-	-	-
	合 計	—	—	△13,587	—	—	—	△16,245	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第115期中（2025年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2025年9月末現在)

2025年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	312
危険債権	716
要管理債権	790
正常債権	129,864
合計	131,683

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	93,112
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	309
(3) 金融業務を営む関連法人等 (自己資本比率告示第32条) の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	92
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	319
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準	59,72
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	320
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	111,130
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	319,320
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	321,322,323
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	323
* 内部格付制度の管理と検証手続	323
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	321,322,323
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	322,323
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	324
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	325
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行 (連結グループ) が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行 (連結グループ) が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行 (連結グループ) の子法人等 (連結子法人等を除く。) および関連法人等のうち、当該銀行 (連結グループ) が行った証券化取引 (銀行 (連結グループ) が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	330
(2) BI (事業規模指標) の算出方法	96,115
(3) ILM (内部損失乗数) の算出方法	96,115
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
10. 株主等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	328
(2) 重要な会計方針	58,72
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	327
(2) 金利リスクの算定手法の概要	108,127,327

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	94	113
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	95,96	114,115
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	97	116
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の中間期末残高および期中の増減額	97,98	116,117
(3) 業種別の貸出金償却の額	98	117
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	99,100	118,119
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	101,102	120,121
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	103	122
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	103	122
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	104	123
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	105	124
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	106	125
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	106	125
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	106	125
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	106	125
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107	126
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107	126
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	107	126
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107	126
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
6-2. CVAリスクに関する事項	107	126
7. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	108	127
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	108	127
10. 金利リスクに関する事項	108	127
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	109,110	128,129
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
(バーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)		配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	685,288	—	—
		単体	639,708		

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	652,035	685,288
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	526,507	565,236
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	17,388	22,864
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,752	2,587
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	12,752	2,587
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,256	32,050
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	157	136
	うち適格引当金コア資本算入額	30,098	31,913
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	695,043	719,926
	コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,574
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		9,574	12,552
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1	4
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		29,840	9,759
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		40,646	18,496
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		40,646	18,496
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		20,254	10,072
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		12,133	6,363
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		8,121	3,709
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		100,317	50,885
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	594,725	669,041
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,196,448	5,493,143
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	195,991	209,108
	資本フロア調整額	—	361,684
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,392,440	6,063,936	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.02%	11.03%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,196,448	503,047	5,493,143	530,342
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,108,845	409,366	4,248,014	424,986
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	36,547	2,923	40,836	3,266
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,466	677	11,417	913
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,081	2,246	29,419	2,353
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,159,900	500,123	5,452,306	527,075
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,722,351	266,196	2,734,345	266,615
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	4,028	69,690	5,610
金融機関等向けエクスポージャー	135,222	11,066	161,293	13,218
居住用不動産向けエクスポージャー	475,827	50,108	508,765	53,149
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	66,997	8,804	75,733	9,552
その他リテール向けエクスポージャー	168,548	19,789	171,592	19,749
証券化エクスポージャー	79,017	6,321	69,725	5,578
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	207,727	16,618	232,347	18,587
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	207,727	16,618	232,347	18,587
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	840,062	73,877	984,581	84,512
ルック・スルー方式	754,036	66,995	862,945	74,781
マンドート方式	73,364	5,869	102,526	8,202
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	10,809	864	19,109	1,528
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	1,851	148	—	—
購入債権	67,333	15,565	76,391	21,073
その他資産等（注4）	302,209	24,176	332,879	26,630
中央清算機関関連エクスポージャー	4,823	385	6,759	540
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	39,814	3,185	28,199	2,255
限定的なBA-CVA	39,814	3,185	28,199	2,255
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式	〔マーケット・リスクは〕		〔マーケット・リスクは〕	
標準的方式	算入していません		算入していません	
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	195,991	15,679	209,108	16,728
資本フロア調整額	—	—	361,684	28,934
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	5,392,440	431,395	6,063,936	485,114

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	105	289	80	16	23	41	13	—	—	—	87
2	損失の件数	6	6	4	2	4	4	1	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	105	289	80	16	23	41	13	—	—	—	87
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	278	71	10	13	32	13	—	—	—	76
7	損失の件数	2	3	2	1	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	278	71	10	13	32	13	—	—	—	76
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	105	289	80	16	23	41	13	—	—	81
2	損失の件数	1	6	6	4	2	4	4	1	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	105	289	80	16	23	41	13	—	—	81
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	81	278	71	10	13	32	13	—	—	72
7	損失の件数	1	2	3	2	1	1	2	1	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	81	278	71	10	13	32	13	—	—	72
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	130,689		
2	資金運用収益	225,788	190,913	136,275
3	資金調達費用	97,178	70,295	17,422
4	金利収益資産	21,140,734	21,555,231	20,007,204
5	受取配当金	9,909	7,887	6,189
6	SC（役務要素）	53,109		
7	役務取引等収益	46,223	41,827	40,194
8	役務取引等費用	11,475	10,815	10,476
9	その他業務収益	11,216	9,871	9,994
10	その他業務費用	1,153	1,411	1,105
11	FC（金融商品要素）	12,537		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	15	2	5
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 17,504	△ 19,816	△ 268
14	BI（注）	196,336		
15	BIC（事業規模要素）	26,450		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	196,336		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	140,472		
2	資金運用収益	262,410	225,788	190,913
3	資金調達費用	122,767	97,178	70,295
4	金利収益資産	23,210,182	21,140,734	21,555,231
5	受取配当金	14,748	9,909	7,887
6	SC（役務要素）	56,211		
7	役務取引等収益	48,720	46,223	41,827
8	役務取引等費用	12,429	11,475	10,815
9	その他業務収益	10,775	11,216	9,871
10	その他業務費用	1,199	1,153	1,411
11	FC（金融商品要素）	13,260		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	22	15	2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 2,419	△ 17,504	△ 19,816
14	BI（注）	209,944		
15	BIC（事業規模要素）	28,491		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	209,944		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	26,450	28,491
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	15,679	16,728
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	195,991	209,108

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	24,738,733	21,811,652	2,544,123	382,956	132,460	28,399,819	25,116,630	2,846,565	436,622	153,330
当行のエクスポージャー	23,493,415	20,566,334	2,544,123	382,956	126,720	27,122,694	23,839,506	2,846,565	436,622	144,663
標準的手法が適用されるエクスポージャー	8,518	8,518	—	—	—	11,527	11,527	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,484,897	20,557,816	2,544,123	382,956	126,720	27,111,166	23,827,978	2,846,565	436,622	144,663
地域別										
国内	22,393,263	20,071,439	1,977,940	343,883	126,714	25,871,522	23,311,713	2,157,590	402,217	144,663
国外	1,091,633	486,376	566,183	39,073	5	1,239,644	516,265	688,975	34,404	—
業種別										
製造業	691,976	658,688	28,714	4,573	28,785	744,855	709,914	32,239	2,701	27,259
農業、林業	24,174	23,973	200	—	1,049	24,672	24,622	50	—	1,857
漁業	13,764	13,764	—	—	114	14,362	14,362	—	—	30
鉱業、採石業、砂利採取業	8,499	7,909	590	—	371	13,187	12,654	533	—	361
建設業	269,119	264,774	4,232	111	5,816	282,068	277,668	4,327	72	6,510
電気・ガス・熱供給・水道業	401,357	394,895	1,777	4,684	2,974	403,114	399,323	1,780	2,009	4,196
情報通信業	74,777	73,873	903	—	1	75,713	74,812	901	—	106
運輸業、郵便業	803,818	793,739	4,016	6,061	3,483	823,186	814,701	3,720	4,763	3,358
卸売業、小売業	1,123,040	1,099,582	15,314	8,144	31,794	1,099,788	1,078,940	16,157	4,690	38,906
金融業、保険業	4,297,576	3,438,503	575,694	283,378	2,836	6,336,916	5,302,158	665,115	369,642	3,082
不動産業、物品賃貸業	2,896,292	2,880,920	15,173	197	14,552	3,021,632	3,009,364	12,087	179	14,113
その他各種サービス業	883,245	878,050	5,034	160	33,164	907,819	879,700	28,089	29	43,459
国・地方公共団体	8,958,003	7,063,141	1,892,470	2,391	—	10,250,240	8,167,691	2,081,563	985	—
その他 (注3)	3,039,250	2,965,997	—	73,253	1,774	3,113,607	3,062,061	—	51,546	1,420
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,041,108	10,979,236	34,511	27,360	72,420	14,050,103	13,928,064	75,856	46,181	79,716
1年超3年以下	1,756,020	1,278,945	440,481	36,593	5,713	1,968,976	1,383,454	563,004	22,517	5,813
3年超5年以下	1,810,967	1,307,926	461,726	41,314	8,081	1,887,871	1,494,017	375,374	18,479	9,844
5年超7年以下	1,036,595	948,518	71,076	17,000	6,575	959,693	859,895	92,012	7,784	5,152
7年超10年以下	1,330,005	1,088,297	218,635	23,072	6,788	1,672,317	1,129,639	485,166	57,511	10,653
10年超	6,055,127	4,571,419	1,317,691	166,017	26,501	6,118,931	4,629,550	1,255,150	234,230	32,920
期間の定めのないもの	455,072	383,473	—	71,598	639	453,274	403,356	—	49,917	562
連結子会社等のエクスポージャー	1,245,317	1,245,317	—	—	5,740	1,277,124	1,277,124	—	—	8,666

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	86,351	82,096	86,351	82,096	89,703	87,798	89,703	87,798
個別貸倒引当金	44,226	45,906	44,226	45,906	36,855	37,487	36,855	37,487
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	130,578	128,003	130,578	128,003	126,558	125,286	126,558	125,286

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	44,226	45,906	44,226	45,906	36,855	37,487	36,855	37,487
当行の個別貸倒引当金	41,487	43,222	41,487	43,222	34,392	35,186	34,392	35,186
地域別								
国内	40,438	43,222	40,438	43,222	34,392	35,186	34,392	35,186
国外	1,048	—	1,048	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	9,730	12,658	9,730	12,658	8,010	7,852	8,010	7,852
農業、林業	412	672	412	672	546	551	546	551
漁業	106	104	106	104	41	41	41	41
鉱業、採石業、砂利採取業	240	234	240	234	231	226	231	226
建設業	2,728	2,586	2,728	2,586	2,557	2,490	2,557	2,490
電気・ガス・熱供給・水道業	1,138	2,911	1,138	2,911	2,224	1,142	2,224	1,142
情報通信業	16	18	16	18	4	103	4	103
運輸業、郵便業	2,667	1,615	2,667	1,615	969	918	969	918
卸売業、小売業	11,573	10,879	11,573	10,879	9,664	9,288	9,664	9,288
金融業、保険業	2,522	2,472	2,522	2,472	2,476	2,698	2,476	2,698
不動産業、物品賃貸業	3,046	2,404	3,046	2,404	2,352	2,216	2,352	2,216
その他各種サービス業	6,810	6,201	6,810	6,201	4,898	7,185	4,898	7,185
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	493	461	493	461	415	470	415	470
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,739	2,684	2,739	2,684	2,463	2,301	2,463	2,301

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	984	52
当行の貸出金償却の額	960	0
業種別		
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	960	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
連結子会社等の貸出金償却の額	24	52

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	18	—	18	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	367	—	367	—	163	44.46%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,780	129,208	9,780	13,720	23,500	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	13	—	13	—	13	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	10,186	129,208	10,186	13,720	23,678	99.04%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	47	—	47	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	593	—	593	—	170	28.77%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,163	131,184	10,163	13,942	24,105	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	14	—	14	—	14	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	10,824	131,184	10,824	13,942	24,292	98.08%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額								合計	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	18	—	—	—	—	—	—	—	18	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	—	6	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	304	—	22	—	—	40	—	367	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	23,500	—	—	—	23,500
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	—	—	—	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	—	—	13	—	—	—	—	—	13	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等について（連結）

2025年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	47	—	—	—	—	—	—	47		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	6		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	86	506	—	—	—	—	1	—	593	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	24,105	—	—	—	24,105
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	105%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	14	—	—	—	—	—	14	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上
しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	329	—	—	329
40%～70%	22	—	—	22
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,794	129,208	10.61%	23,514
105%～130%	—	—	—	—
150%	40	—	—	40
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	10,186	129,208	10.61%	23,906

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	646	—	—	646
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,177	131,184	10.62%	24,119
105%～130%	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	10,824	131,184	10.62%	24,767

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	25,172	1,184	15,512	462
	2年半以上	70%	161,435	10,217	170,040	5,126
良	2年半未満	70%	65,538	1,909	91,492	5,547
	2年半以上	90%	165,331	11,562	168,637	7,043
可	—	115%	2,463	—	20,317	521
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	1,767	—	2,967	30
合計			421,709	24,873	468,966	18,730

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,911	—	10,919	—
良	2年半未満	95%	9,943	—	10,345	3,009
	2年半以上	120%	22,994	11,945	24,829	16,234
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			43,849	11,945	46,093	19,243

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値^v およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	28.97%		16.47%	2,257,954	804,384	106,508	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	25.10%		39.19%	3,309,604	84,482	135,060	40.00%
格付8	要注意先	7.82%	22.21%		77.32%	495,965	5,514	748	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.23%	25.75%	79.07%	120,041	404	666	40.00%
合計						6,183,566	894,786	242,984	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	27.51%		15.05%	2,396,339	955,606	97,668	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	24.57%		38.34%	3,348,324	103,922	145,934	40.00%
格付8	要注意先	6.26%	21.45%		68.74%	472,048	4,448	269	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	25.26%	23.02%	91.19%	136,975	398	—	—
合計						6,353,687	1,064,375	243,871	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.49%	9,771,985	22,529	1,000	40.00%
格付5～7	正常先	0.20%	30.95%		41.15%	2,396	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,774,381	22,929	1,000	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.54%		0.61%	11,161,005	20,417	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	29.53%		35.26%	500	400	—	—
格付8	要注意先	4.71%	29.53%		84.68%	200	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						11,161,705	20,817	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	21.06%		5.91%	900,026	1,306,341	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	2.78%		1.71%	2,808	272,737	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						902,835	1,579,079	4,450	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	14.63%		3.86%	1,186,610	2,798,745	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	7.07%		4.42%	0	163,956	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,186,611	2,962,702	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.32%	—	12.78%	2,215,567	1,066,840		
延滞	19.47%	26.56%	—	127.82%	19,004	9,288		
デフォルト	100.00%	28.51%	23.42%	63.63%	23,457	8,156		
合計	1.47%	24.38%	—	14.23%	2,258,029	1,084,286		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	87.49%	—	31.08%	49,005	137,537	259,207	45.64%
延滞	21.84%	86.52%	—	214.82%	2,388	1,211	813	5.00%
デフォルト	100.00%	92.38%	82.92%	118.20%	861	213	564	5.00%
合計	2.09%	87.50%	—	35.03%	52,255	138,962	260,586	45.42%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.64%	34.20%	—	26.14%	231,964	2,450	2,812	21.51%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.64%	38.45%	14.84%	6,109	149	2	4.99%
合計	4.20%	34.34%	—	25.85%	238,074	2,599	2,815	21.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,152	—	—	—
非延滞	0.77%	69.99%	—	52.95%	136,842	50,829	4,668	37.10%
延滞	21.41%	54.08%	—	110.52%	4,411	831	13	114.95%
デフォルト	100.00%	64.74%	57.17%	94.61%	1,116	105	32	5.00%
合計	1.85%	65.75%	—	51.79%	153,522	51,766	4,714	37.09%

2025年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.45%	—	13.34%	2,283,933	1,075,629		
延滞	18.26%	26.38%	—	126.67%	19,615	9,417		
デフォルト	100.00%	28.29%	22.68%	70.16%	24,764	8,721		
合計	1.51%	24.50%	—	14.86%	2,328,313	1,093,768		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	88.05%	—	33.01%	57,414	143,839	256,413	46.58%
延滞	21.25%	87.34%	—	215.54%	2,406	1,203	692	5.00%
デフォルト	100.00%	89.87%	76.27%	169.97%	633	258	568	5.00%
合計	1.98%	88.05%	—	36.80%	60,454	145,301	257,673	46.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	34.46%	—	26.57%	223,625	1,923	2,643	21.39%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	0	41.30%
デフォルト	100.00%	39.79%	38.68%	13.94%	5,606	113	3	4.99%
合計	4.11%	34.59%	—	26.26%	229,232	2,037	2,646	21.37%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,574	—	—	—
非延滞	0.84%	70.88%	—	54.74%	137,737	52,321	4,397	17.52%
延滞	20.53%	57.74%	—	116.74%	3,707	761	2	107.99%
デフォルト	100.00%	61.60%	50.95%	133.10%	1,079	111	34	5.00%
合計	1.80%	66.91%	—	53.73%	153,098	53,194	4,435	17.48%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2024年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2025年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	62,018	62,474	456
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,983	10,516	532
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,640	1,609	△ 31
その他リテール向けエクスポージャー	3,242	2,480	△ 761

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2024年度中間期、2025年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2024年度中間期			2025年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10~ 2024/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/09 時点)	イ 実績値 (2024/10~ 2025/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,540	67,000	△ 9,459	48,765	65,831	△ 17,065
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	48	31	—	31
金融機関等向けエクスポージャー	371	—	371	248	—	248
居住用不動産向けエクスポージャー	11,519	10,095	1,423	12,042	10,706	1,335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,660	2,587	1,073	3,769	2,647	1,122
その他リテール向けエクスポージャー	7,171	4,670	2,501	6,320	3,396	2,924

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,143,374	283,928	772,643	—	3,721,087	286,871	880,546	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,143,374	283,928	772,643	—	3,721,087	286,871	880,546	—
事業法人向けエクスポージャー	711,558	283,928	249,129	—	893,555	286,871	235,950	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	364,127	—	—	—	489,415	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,431,815	—	1,000	—	2,827,532	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,110	—	—	—	5,411	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,755	—	—	—	34,949	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	118,520	—	—	—	113,817	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	63,094	75,125
II 担保の種類別の額	16,441	20,738
適格金融資産担保（注1）	16,441	20,738
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,372	48,936
派生商品取引	70,372	48,936
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	16,000	11,000
プロテクションの提供	16,000	11,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	345,783		344,162	
(1) 主な原資産の種類別	345,783		344,162	
消費者ローン	1,502		10,431	
事業法人向けローン	314,024		313,325	
アパートローン	329		163	
住宅ローン	20,776		16,429	
その他	9,149		3,811	
(2) リスク・ウェイトの区分	345,783	6,321	344,162	5,578
20%以下	336,498	5,382	340,326	5,444
20%超50%以下	135	4	2,167	57
50%超100%以下	3,515	186	1,667	75
100%超1250%未満	5,634	748	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,336		6,527	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,719		1,362	
合計		3,185		2,255

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	195,604	222,717
上場している株式等エクスポージャー	170,808	200,199
非上場の株式等エクスポージャー	24,795	22,517
時価額	195,604	222,717
上場している株式等エクスポージャー	170,808	200,199
非上場の株式等エクスポージャー	24,795	22,517
売却および償却に伴う損益の額	1,956	3,361
評価損益の額	112,079	129,285
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	112,079	129,285
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	195,604	222,717
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	195,604	222,717

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	580,897	680,730
マンドート方式（注2）	32,823	49,161
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	4,323	7,643
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	148	—
合計	618,192	737,535

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)					
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期				
1	上方パラレルシフト	32,442	42,250	31,844	45,150				
2	下方パラレルシフト	92,657	25,269	△ 5,122	△17,652				
3	スティープ化	11,066	12,027						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	92,657	42,250	31,844	45,150				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	2024年度中間期		2025年度中間期					
		594,725		669,041					

- ※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
- ※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.503年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。
- ※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- ※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,494,491	3,280,778	1,518,005	3,304,292
うち、基礎的内部格付手法適用分	939,698		939,698	
うち、先進的内部格付手法適用分	554,793		554,793	
中堅中小企業向けエクスポージャー	807,758	1,910,718	807,758	1,910,718
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,420		21,420	
うち、先進的内部格付手法適用分	786,338		786,338	
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	42,760	49,965	42,762
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機関向け	228	300	228	300
うち、我が国の政府関係機関向け	20,304	16,999	20,304	16,999
うち、地方三公社向け	2,211	3,279	2,212	3,281
金融機関等向けエクスポージャー	135,222	298,223	135,386	298,386
居住用不動産向けエクスポージャー	475,827	1,982,047	475,827	1,982,047
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	66,997	79,308	66,997	79,308
その他リテール向けエクスポージャー	168,548	340,851	168,548	340,851
株式等エクスポージャー	—	—	207,727	108,486
特定貸付債権	420,101	568,976	420,101	568,976
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	241,660	331,031	241,660	331,031
購入債権	67,333	105,668	67,333	105,668
合計	3,686,246	8,609,334	3,917,652	8,741,499

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,487,140	3,400,503	1,511,259	3,424,623
うち、基礎的内部格付手法適用分	937,183		937,183	
うち、先進的内部格付手法適用分	549,956		549,956	
中堅中小企業向けエクスポージャー	778,827	1,930,349	778,827	1,930,349
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,851		21,851	
うち、先進的内部格付手法適用分	756,976		756,976	
ソブリン向けエクスポージャー	69,690	43,080	69,691	43,081
うち、我が国の地方公共団体向け	28,022	—	28,022	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	143	300	143	300
うち、我が国の政府関係機関向け	18,369	16,377	18,369	16,377
うち、地方三公社向け	1,187	2,739	1,188	2,741
金融機関等向けエクスポージャー	161,293	386,576	161,464	386,747
居住用不動産向けエクスポージャー	508,765	1,996,864	508,765	1,996,864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	75,733	90,632	75,733	90,632
その他リテール向けエクスポージャー	171,592	333,359	171,592	333,359
株式等エクスポージャー	—	—	232,347	149,270
特定貸付債権	468,378	647,319	468,378	647,319
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	290,597	403,073	290,597	403,073
購入債権	76,391	114,286	76,391	114,286
合計	3,797,813	8,942,972	4,054,452	9,116,534

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,017	79,017	69,725	69,725

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	610,489	639,708
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	485,068	519,762
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	17,388	22,864
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,730	27,421
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	16	9
	うち適格引当金コア資本算入額	28,714	27,412
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	639,220	667,130
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,143	12,218
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,143	12,218
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	17,088	7,171
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	44,915	23,526
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	44,915	23,526
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	12,052	2,156
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	7,739	1,462
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	4,312	693
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,199	45,072
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	556,021	622,057	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,937,792	5,214,615
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	184,877	197,913
	資本フロア調整額	—	302,043
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,122,670	5,714,572	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ))×100 (%)	10.85%	10.88%	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,937,792	465,912	5,214,615	487,067
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,839,089	371,343	3,958,389	380,823
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	8,492	679	11,440	915
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,492	679	11,440	915
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,929,300	465,233	5,203,174	486,151
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,725,543	266,459	2,738,221	266,937
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	4,028	69,690	5,610
金融機関等向けエクスポージャー	135,122	11,058	161,197	13,210
居住用不動産向けエクスポージャー	312,687	32,504	339,081	34,956
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	50,307	6,164	56,265	6,869
その他リテール向けエクスポージャー	131,426	15,830	130,725	15,576
証券化エクスポージャー	79,017	6,321	69,725	5,578
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	218,826	17,506	243,444	19,475
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	218,826	17,506	243,444	19,475
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	840,062	73,877	984,581	84,512
ルック・スルー方式	754,036	66,995	862,945	74,781
マンドート方式	73,364	5,869	102,526	8,202
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	10,809	864	19,109	1,528
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	1,851	148	—	—
購入債権	52,953	4,812	59,293	5,349
その他資産等（注4）	288,752	23,100	315,987	25,279
中央清算機関関連エクスポージャー	4,823	385	6,759	540
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	39,814	3,185	28,199	2,255
限定的なBA-CVA	39,814	3,185	28,199	2,255
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式	〔マーケット・リスクは〕		〔マーケット・リスクは〕	
標準的方式	算入していません		算入していません	
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	184,877	14,790	197,913	15,833
資本フロア調整額	—	—	302,043	24,163
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	5,122,670	409,813	5,714,572	457,165

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	96	218	97	16	23	35	13	—	—	—	77
2	損失の件数	5	5	5	2	4	3	1	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	96	218	97	16	23	35	13	—	—	—	77
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	207	88	10	13	32	13	—	—	—	68
7	損失の件数	2	2	3	1	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	207	88	10	13	32	13	—	—	—	68
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	96	218	97	16	23	35	13	—	—	72
2	損失の件数	1	5	5	5	2	4	3	1	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	96	218	97	16	23	35	13	—	—	72
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	81	207	88	10	13	32	13	—	—	64
7	損失の件数	1	2	2	3	1	1	2	1	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	81	207	88	10	13	32	13	—	—	64
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	130,689		
2	資金運用収益	225,753	190,853	136,252
3	資金調達費用	97,145	70,254	17,378
4	金利収益資産	21,130,688	21,544,608	19,993,804
5	受取配当金	9,909	7,887	6,189
6	SC（役務要素）	43,939		
7	役務取引等収益	45,655	41,275	40,266
8	役務取引等費用	18,088	16,886	16,118
9	その他業務収益	2,011	972	1,044
10	その他業務費用	1,770	1,491	1,360
11	FC（金融商品要素）	12,539		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	15	2	5
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 17,504	△ 19,821	△ 267
14	BI（注）	187,168		
15	BIC（事業規模要素）	25,075		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	187,168		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	140,509		
2	資金運用収益	262,568	225,753	190,853
3	資金調達費用	122,793	97,145	70,254
4	金利収益資産	23,199,152	21,130,688	21,544,608
5	受取配当金	14,748	9,909	7,887
6	SC（役務要素）	46,744		
7	役務取引等収益	48,125	45,655	41,275
8	役務取引等費用	19,447	18,088	16,886
9	その他業務収益	1,030	2,011	972
10	その他業務費用	1,913	1,770	1,491
11	FC（金融商品要素）	13,262		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	22	15	2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 2,419	△ 17,504	△ 19,821
14	BI（注）	200,515		
15	BIC（事業規模要素）	27,077		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	200,515		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	25,075	27,077
2	ILM（注）	0.58	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,790	15,833
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	184,877	197,913

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,518,895	20,591,815	2,544,123	382,956	126,720	27,152,523	23,869,335	2,846,565	436,622	144,663
標準的手法が適用されるエクスポージャー	8,544	8,544	—	—	—	11,551	11,551	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,510,351	20,583,270	2,544,123	382,956	126,720	27,140,972	23,857,784	2,846,565	436,622	144,663
地域別										
国内	22,418,718	20,096,893	1,977,940	343,883	126,714	25,901,327	23,341,519	2,157,590	402,217	144,663
国外	1,091,633	486,376	566,183	39,073	5	1,239,644	516,265	688,975	34,404	—
業種別										
製造業	694,561	661,273	28,714	4,573	28,785	746,990	712,048	32,239	2,701	27,259
農業、林業	24,174	23,973	200	—	1,049	24,672	24,622	50	—	1,857
漁業	13,764	13,764	—	—	114	14,362	14,362	—	—	30
鉱業、採石業、砂利採取業	8,499	7,909	590	—	371	13,187	12,654	533	—	361
建設業	269,119	264,774	4,232	111	5,816	282,068	277,668	4,327	72	6,510
電気・ガス・熱供給・水道業	401,357	394,895	1,777	4,684	2,974	403,114	399,323	1,780	2,009	4,196
情報通信業	74,777	73,873	903	—	1	75,713	74,812	901	—	106
運輸業、郵便業	803,818	793,739	4,016	6,061	3,483	823,186	814,701	3,720	4,763	3,358
卸売業、小売業	1,134,487	1,111,028	15,314	8,144	31,794	1,111,860	1,091,011	16,157	4,690	38,906
金融業、保険業	4,303,870	3,444,797	575,694	283,378	2,836	6,348,960	5,314,203	665,115	369,642	3,082
不動産業、物品賃貸業	2,898,876	2,883,505	15,173	197	14,552	3,023,766	3,011,499	12,087	179	14,113
その他各種サービス業	883,981	878,786	5,034	160	33,164	908,555	880,436	28,089	29	43,459
国・地方公共団体	8,958,003	7,063,141	1,892,470	2,391	—	10,250,240	8,167,691	2,081,563	985	—
その他 (注3)	3,041,059	2,967,806	—	73,253	1,774	3,114,292	3,062,746	—	51,546	1,420
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,053,954	10,992,082	34,511	27,360	72,420	14,069,322	13,947,283	75,856	46,181	79,716
1年超3年以下	1,761,190	1,284,115	440,481	36,593	5,713	1,971,981	1,386,460	563,004	22,517	5,813
3年超5年以下	1,813,977	1,310,935	461,726	41,314	8,081	1,890,905	1,497,050	375,374	18,479	9,844
5年超7年以下	1,036,595	948,518	71,076	17,000	6,575	959,693	859,895	92,012	7,784	5,152
7年超10年以下	1,330,005	1,088,297	218,635	23,072	6,788	1,672,317	1,129,639	485,166	57,511	10,653
10年超	6,055,127	4,571,419	1,317,691	166,017	26,501	6,118,931	4,629,550	1,255,150	234,230	32,920
期間の定めのないもの	459,501	387,902	—	71,598	639	457,821	407,904	—	49,917	562

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	62,596	57,978	62,596	57,978	64,810	62,266	64,810	62,266
個別貸倒引当金	41,487	43,222	41,487	43,222	34,392	35,186	34,392	35,186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,083	101,201	104,083	101,201	99,202	97,452	99,202	97,452

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	41,487	43,222	41,487	43,222	34,392	35,186	34,392	35,186
地域別								
国内	40,438	43,222	40,438	43,222	34,392	35,186	34,392	35,186
国外	1,048	—	1,048	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	9,730	12,658	9,730	12,658	8,010	7,852	8,010	7,852
農業、林業	412	672	412	672	546	551	546	551
漁業	106	104	106	104	41	41	41	41
鉱業、採石業、砂利採取業	240	234	240	234	231	226	231	226
建設業	2,728	2,586	2,728	2,586	2,557	2,490	2,557	2,490
電気・ガス・熱供給・水道業	1,138	2,911	1,138	2,911	2,224	1,142	2,224	1,142
情報通信業	16	18	16	18	4	103	4	103
運輸業、郵便業	2,667	1,615	2,667	1,615	969	918	969	918
卸売業、小売業	11,573	10,879	11,573	10,879	9,664	9,288	9,664	9,288
金融業、保険業	2,522	2,472	2,522	2,472	2,476	2,698	2,476	2,698
不動産業、物品賃貸業	3,046	2,404	3,046	2,404	2,352	2,216	2,352	2,216
その他各種サービス業	6,810	6,201	6,810	6,201	4,898	7,185	4,898	7,185
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	493	461	493	461	415	470	415	470

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	960	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合計	960	0

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	79	—	79	—	27	34.90%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	25	—	25	—	25	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	105	—	105	—	53	50.82%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	159	—	159	—	49	30.82%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	23	—	23	—	23	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	183	—	183	—	72	39.66%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	64	—	14	—	—	0	—	79	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	25	—	—	—	25
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	110%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等について（単体）

2025年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	158	—	—	—	—	1	—	159	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23	—	—	—	23
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	110%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	64	—	—	64
40%—70%	14	—	—	14
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	25	—	—	25
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	105	—	—	105

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	158	—	—	158
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	23	—	—	23
105%—130%	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	183	—	—	183

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	25,172	1,184	15,512	462
	2年半以上	70%	161,435	10,217	170,040	5,126
良	2年半未満	70%	65,538	1,909	91,492	5,547
	2年半以上	90%	165,331	11,562	168,637	7,043
可	—	115%	2,463	—	20,317	521
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	1,767	—	2,967	30
合計			421,709	24,873	468,966	18,730

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,911	—	10,919	—
良	2年半未満	95%	9,943	—	10,345	3,009
	2年半以上	120%	22,994	11,945	24,829	16,234
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			43,849	11,945	46,093	19,243

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	29.01%		16.47%	2,267,048	804,384	106,508	40.00%
格付5~7	正常先	0.58%	25.13%		39.16%	3,317,141	84,482	135,060	40.00%
格付8	要注意先	7.82%	22.21%		77.32%	495,965	5,514	748	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	27.23%	25.75%	79.07%	120,040	404	666	40.00%
合計						6,200,195	894,786	242,984	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	27.55%		15.05%	2,405,769	955,606	97,668	40.00%
格付5~7	正常先	0.56%	24.60%		38.34%	3,355,234	103,922	145,934	40.00%
格付8	要注意先	6.26%	21.45%		68.74%	472,048	4,448	269	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	25.26%	23.02%	91.19%	136,975	398	—	—
合計						6,370,027	1,064,375	243,871	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	30.71%		0.49%	9,771,985	22,529	1,000	40.00%
格付5~7	正常先	0.20%	30.95%		41.15%	2,396	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,774,381	22,929	1,000	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	29.54%		0.61%	11,161,005	20,417	—	—
格付5~7	正常先	0.36%	29.53%		35.26%	500	400	—	—
格付8	要注意先	4.71%	29.53%		84.68%	200	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						11,161,705	20,817	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	21.06%		5.91%	899,406	1,306,341	4,450	40.00%
格付5~7	正常先	0.18%	2.78%		1.71%	2,800	272,737	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						902,206	1,579,079	4,450	40.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	14.62%		3.86%	1,185,976	2,798,745	4,450	40.00%
格付5~7	正常先	0.18%	7.07%		4.42%	—	163,956	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,185,976	2,962,702	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.81%	—	12.37%	2,215,567			
延滞	19.36%	26.24%	—	126.33%	19,004			
デフォルト	100.00%	25.61%	20.23%	67.24%	21,465			
合計	1.48%	23.84%	—	13.86%	2,256,037			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	86.59%	—	29.94%	49,005	99,219	213,358	46.50%
延滞	21.38%	84.97%	—	211.50%	2,388	24	484	5.00%
デフォルト	100.00%	84.54%	67.25%	216.07%	366	11	225	5.00%
合計	1.70%	86.56%	—	33.31%	51,760	99,254	214,069	46.36%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.09%	—	26.00%	231,964	806	2,812	21.51%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.38%	38.22%	14.45%	6,107	0	2	4.99%
合計	4.15%	34.22%	—	25.71%	238,072	806	2,815	21.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,152	—	—	—
非延滞	0.76%	63.80%	—	47.28%	136,842	1,044	3,960	26.38%
延滞	21.74%	48.23%	—	99.17%	4,411	13	10	127.57%
デフォルト	100.00%	45.09%	40.61%	56.09%	740	1	20	5.00%
合計	1.78%	58.64%	—	45.39%	153,146	1,059	3,991	26.55%

2025年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	23.94%	—	13.03%	2,283,933			
延滞	18.59%	26.03%	—	125.09%	19,615			
デフォルト	100.00%	25.70%	19.79%	73.84%	22,679			
合計	1.52%	23.98%	—	14.57%	2,326,229			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	86.85%	—	32.07%	57,414	99,007	210,037	47.13%
延滞	20.95%	85.60%	—	211.79%	2,406	21	433	5.00%
デフォルト	100.00%	84.68%	67.36%	216.49%	423	12	252	5.00%
合計	1.77%	86.82%	—	35.32%	60,244	99,041	210,723	47.00%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	34.37%	—	26.44%	223,625	721	2,643	21.39%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	0	41.30%
デフォルト	100.00%	39.56%	38.47%	13.61%	5,605	0	3	4.99%
合計	4.07%	34.49%	—	26.13%	229,231	721	2,646	21.37%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,574	—	—	—
非延滞	0.81%	63.61%	—	48.00%	137,737	222	3,697	6.02%
延滞	20.95%	51.34%	—	104.56%	3,707	1	—	—
デフォルト	100.00%	46.78%	41.76%	62.82%	827	1	21	5.00%
合計	1.78%	58.82%	—	46.13%	152,846	225	3,719	6.05%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2024年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2025年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	61,897	62,288	390
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,085	7,074	△ 10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,237	1,128	△ 109
その他リテール向けエクスポージャー	2,962	2,178	△ 784

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

（事業法人向け）

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

（ソブリン向け）（金融機関等向け）

2024年度中間期、2025年度中間期ともに損失の実績はありません。

（居住用不動産向け）

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

（適格リボルビング型リテール向け）

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

（その他リテール向け）

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2024年度中間期			2025年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10~ 2024/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/09 時点)	イ 実績値 (2024/10~ 2025/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,527	66,873	△ 9,346	48,736	65,629	△ 16,892
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	48	31	—	31
金融機関等向けエクスポージャー	371	—	371	248	—	248
居住用不動産向けエクスポージャー	7,258	7,160	98	7,489	7,204	284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,065	1,956	109	2,394	1,932	462
その他リテール向けエクスポージャー	6,066	4,247	1,818	5,315	2,928	2,387

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,143,374	283,850	772,643	—	3,721,087	286,603	880,546	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,143,374	283,850	772,643	—	3,721,087	286,603	880,546	—
事業法人向けエクスポージャー	711,558	283,850	249,129	—	893,555	286,603	235,950	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	364,127	—	—	—	489,415	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,431,815	—	1,000	—	2,827,532	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,110	—	—	—	5,411	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,755	—	—	—	34,949	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	118,520	—	—	—	113,817	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	63,094	75,125
II 担保の種類別の額	16,441	20,738
適格金融資産担保（注1）	16,441	20,738
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,372	48,936
派生商品取引	70,372	48,936
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	16,000	11,000
プロテクションの提供	16,000	11,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

（注1）「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	345,783		344,162	
(1) 主な原資産の種類別	345,783		344,162	
消費者ローン	1,502		10,431	
事業法人向けローン	314,024		313,325	
アパートローン	329		163	
住宅ローン	20,776		16,429	
その他	9,149		3,811	
(2) リスク・ウェイトの区分	345,783	6,321	344,162	5,578
20%以下	336,498	5,382	340,326	5,444
20%超50%以下	135	4	2,167	57
50%超100%以下	3,515	186	1,667	75
100%超1250%未満	5,634	748	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,336		6,527	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,719		1,362	
合計		3,185		2,255

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)		
	2024年度中間期	2025年度中間期
中間貸借対照表計上額	200,043	227,156
上場している株式等エクスポージャー	170,808	200,199
非上場の株式等エクスポージャー	29,235	26,956
時価額	200,043	227,156
上場している株式等エクスポージャー	170,808	200,199
非上場の株式等エクスポージャー	29,235	26,956
売却および償却に伴う損益の額	1,956	3,361
評価損益の額	112,079	129,285
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	112,079	129,285
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	200,043	227,156
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	200,043	227,156

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	580,897	680,730
マンドート方式（注2）	32,823	49,161
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	4,323	7,643
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	148	—
合計	618,192	737,535

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項 (単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	32,442	42,250	31,844	45,150
2	下方パラレルシフト	92,657	25,269	△ 5,122	△17,652
3	スティープ化	11,066	12,027		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	92,657	42,250	31,844	45,150
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	556,021		622,057	

- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.503年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。
- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,497,683	3,297,407	1,497,708	3,297,433
うち、基礎的内部格付手法適用分	942,883		942,883	
うち、先進的内部格付手法適用分	554,799		554,799	
中堅中小企業向けエクスポージャー	807,758	1,910,718	807,758	1,910,718
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,420		21,420	
うち、先進的内部格付手法適用分	786,338		786,338	
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	42,760	49,964	42,760
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機関向け	228	300	228	300
うち、我が国の政府関係機関向け	20,304	16,999	20,304	16,999
うち、地方三公社向け	2,211	3,279	2,211	3,279
金融機関等向けエクスポージャー	135,122	298,024	135,149	298,051
居住用不動産向けエクスポージャー	312,687	1,323,053	312,687	1,323,053
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	50,307	53,959	50,307	53,959
その他リテール向けエクスポージャー	131,426	287,981	131,426	287,981
株式等エクスポージャー	—	—	218,826	114,257
特定貸付債権	420,101	568,976	420,101	568,976
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	241,660	331,031	241,660	331,031
購入債権	52,953	87,823	52,953	87,823
合計	3,458,003	7,870,703	3,676,883	7,985,015

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,491,016	3,416,843	1,491,039	3,416,866
うち、基礎的内部格付手法適用分	941,053		941,053	
うち、先進的内部格付手法適用分	549,962		549,962	
中堅中小企業向けエクスポージャー	778,827	1,930,349	778,827	1,930,349
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,851		21,851	
うち、先進的内部格付手法適用分	756,976		756,976	
ソブリン向けエクスポージャー	69,690	43,080	69,690	43,080
うち、我が国の地方公共団体向け	28,022	—	28,022	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	143	300	143	300
うち、我が国の政府関係機関向け	18,369	16,377	18,369	16,377
うち、地方三公社向け	1,187	2,739	1,187	2,739
金融機関等向けエクスポージャー	161,197	386,385	161,246	386,434
居住用不動産向けエクスポージャー	339,081	1,340,198	339,081	1,340,198
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,265	60,021	56,265	60,021
その他リテール向けエクスポージャー	130,725	278,745	130,725	278,745
株式等エクスポージャー	—	—	243,444	156,372
特定貸付債権	468,378	647,319	468,378	647,319
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	290,597	403,073	290,597	403,073
購入債権	59,293	95,716	59,293	95,716
合計	3,554,476	8,198,660	3,797,993	8,355,105

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,017	79,017	69,725	69,725

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

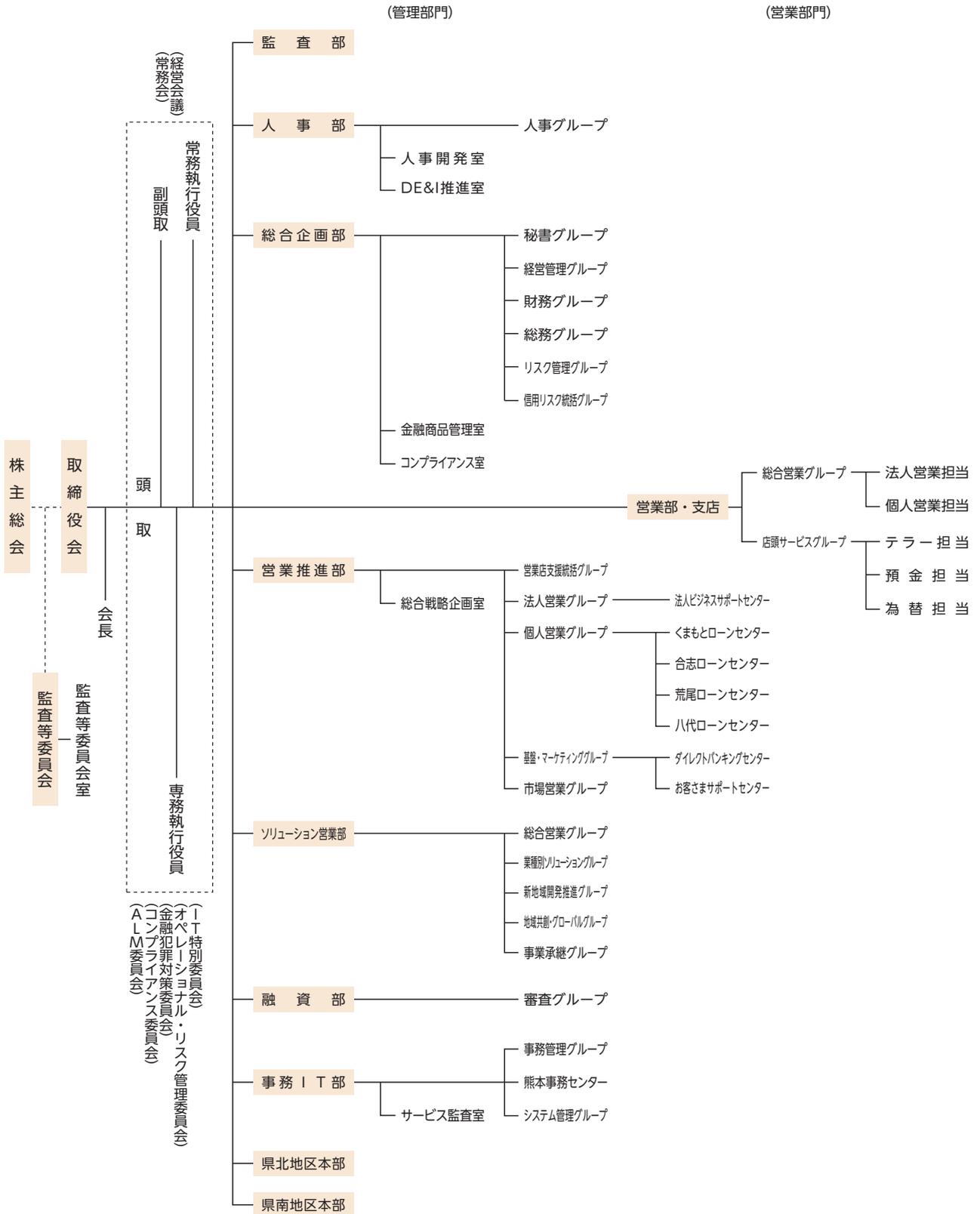
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

組織図



2026年1月5日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役頭取（代表取締役）	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏
取締役専務執行役員（代表取締役）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫	取締役専務執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹
取締役常務執行役員	わか 若 まつ 松 たか 敬 あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役（監査等委員・常勤）	うち 内 やま 山 せいいちろう 靖一郎	取締役（監査等委員・社外）	ち 千 ぼ 葉 やす 康 ひろ 博
取締役（監査等委員・社外）	よし 吉 なが 永 けんいちろう 賢一郎	常務執行役員（県南地区本部長委嘱）	た 田 ぐち 口 みつ 光 ひら 平
常務執行役員（県北地区本部長委嘱）	たか 高 の 野 こう 剛 いち 一	執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福 だ 田 まさ 正 のぶ 伸
執行役員（営業推進部長委嘱）	さ 佐 とう 藤 けい 圭 いち 一	執行役員（ソリューション営業部長委嘱）	しら 白 いし 石 たかし 崇
執行役員（事務IT部長委嘱）	た 田 しる 代 しょう 祥 ぞう 三	執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	けん 剣 もつ 持 とも 智 あき 哲
執行役員（花畑支店長兼中央支店長兼西山中学前支店長委嘱）	すえ 末 なが 永 ひろ 博 のり 敬		

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	731,003	-	-	-	731,003	706
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前中間期比2億8千1百万円増加し、45億4千1百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの増加等により、前中間期比9億1千3百万円減少し、38億2千8百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前中間期比5億5百万円減少し、29億4百万円となりました。

当中間会計期間末の総資産は、前年度末比1,286億円減少し、2兆9,257億円となりました。また、純資産は、前年度末比2億円減少し、795億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比322億円増加し、1兆7,017億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比653億円増加し、2兆1,881億円となりました。また、有価証券は、前年度末比175億円増加し、1,840億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	13,038	15,583	19,296	27,432	32,011
経常利益	百万円	3,864	4,741	3,828	6,367	9,034
中間純利益	百万円	2,900	3,409	2,904	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	4,622	6,887
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	91,281	90,325	79,553	94,062	79,758
総資産額	百万円	3,423,286	3,074,049	2,925,789	3,222,723	3,054,458
預金残高	百万円	1,668,592	1,678,921	1,700,709	1,666,242	1,669,274
貸出金残高	百万円	2,399,342	2,380,794	2,188,141	2,396,027	2,122,774
有価証券残高	百万円	154,442	156,702	184,078	143,911	166,555
1株当たり純資産額	円	124.87	123.56	108.82	128.67	109.10
1株当たり中間純利益	円	3.96	4.66	3.97	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	6.32	9.42
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	1.00	8.40	5.20	6.40	14.50
自己資本比率	%	2.66	2.93	2.71	2.91	2.61
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.19	10.81	11.20	10.36	10.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,782	△121,204	△187,533	△157,304	121,627
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,100	△16,260	△19,396	△92	△33,932
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△657	△3,947	△4,459	△1,388	△10,087
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	835,535	508,309	515,945	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	649,726	727,330
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	795 [250]	831 [249]	851 [271]	771 [252]	805 [259]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金	508,604	516,448	
コールローン	384	589	
買入金銭債権	1	65	
有価証券	156,702	184,078	
貸出金	2,380,794	2,188,141	
外国為替	2,060	1,899	
その他資産	6,310	15,093	
その他の資産	6,310	15,093	
有形固定資産	17,165	17,612	
無形固定資産	1,232	1,717	
前払年金費用	7,927	4,057	
繰延税金資産	9,242	12,520	
支払承諾見返	4,206	4,260	
貸倒引当金	△20,584	△20,693	
資産の部合計	3,074,049	2,925,789	
[負債の部]			
預金	1,678,921	1,700,709	
譲渡性預金	950	999	
コールマネー	175,000	310,000	
債券貸借取引受入担保金	107,530	134,948	
借入金	1,003,000	674,400	
外国為替	13	17	
その他負債	11,850	18,608	
未払法人税等	786	848	
リース債務	666	534	
資産除去債務	6	6	
その他の負債	10,391	17,219	
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	1,023	
株式給付引当金	16	29	
再評価に係る繰延税金負債	1,221	1,239	
支払承諾	4,206	4,260	
負債の部合計	2,983,723	2,846,236	
[純資産の部]			
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	57,694	57,694	
資本準備金	10,000	10,000	
その他資本剰余金	47,694	47,694	
利益剰余金	27,466	23,289	
その他利益剰余金	27,466	23,289	
繰越利益剰余金	27,466	23,289	
株主資本合計	95,160	90,984	
その他有価証券評価差額金	△5,199	△10,212	
繰延ヘッジ損益	△409	△1,915	
土地再評価差額金	774	697	
評価・換算差額等合計	△4,834	△11,430	
純資産の部合計	90,325	79,553	
負債及び純資産の部合計	3,074,049	2,925,789	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額	
経常収益	15,583	19,296	
資金運用収益	11,646	15,892	
(うち貸出金利息)	(8,819)	(12,438)	
(うち有価証券利息配当金)	(638)	(858)	
役務取引等収益	3,256	3,297	
その他業務収益	36	50	
その他経常収益	644	55	
経常費用	10,842	15,467	
資金調達費用	1,393	4,812	
(うち預金利息)	(236)	(1,674)	
役務取引等費用	2,403	2,573	
その他業務費用	3	0	
営業経費	6,908	7,427	
その他経常費用	133	653	
経常利益	4,741	3,828	
特別利益	0	0	
固定資産処分益	0	0	
特別損失	79	2	
固定資産処分損	11	0	
減損損失	67	1	
税引前中間純利益	4,661	3,826	
法人税、住民税及び事業税	795	830	
法人税等調整額	457	91	
法人税等合計	1,252	922	
中間純利益	3,409	2,904	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,997	27,997	95,691
当中間期変動額							
剰余金の配当					△3,947	△3,947	△3,947
中間純利益					3,409	3,409	3,409
土地再評価差額金の取崩					7	7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△530	△530	△530
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,466	27,466	95,160
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△3,652	1,241	781	△1,629		94,062	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△3,947	
中間純利益						3,409	
土地再評価差額金の取崩						7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,547	△1,651	△7	△3,205		△3,205	
当中間期変動額合計	△1,547	△1,651	△7	△3,205		△3,736	
当中間期末残高	△5,199	△409	774	△4,834		90,325	

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,843	24,843	92,537
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,459	△4,459	△4,459
中間純利益					2,904	2,904	2,904
土地再評価差額金の取崩					1	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△1,553	△1,553	△1,553
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	23,289	23,289	90,984
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△9,743	△3,735	698	△12,779		79,758	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△4,459	
中間純利益						2,904	
土地再評価差額金の取崩						1	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△469	1,819	△1	1,348		1,348	
当中間期変動額合計	△469	1,819	△1	1,348		△204	
当中間期末残高	△10,212	△1,915	697	△11,430		79,553	

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,661	3,826
減価償却費	472	477
減損損失	67	1
貸倒引当金の増減(△)	△862	280
前払年金費用の増減額(△は増加)	△565	△410
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△57	△43
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
資金運用収益	△11,646	△15,892
資金調達費用	1,393	4,812
有価証券関係損益(△)	△5	△40
為替差損益(△は益)	4	△3
固定資産処分損益(△は益)	11	0
貸出金の純増(△)減	15,232	△65,367
預金の純増減(△)	12,678	31,435
譲渡性預金の純増減(△)	△490	849
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,300	3,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△137	△113
コールローン等の純増(△)減	116	△258
コールマネー等の純増減(△)	△160,000	△170,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,539	5,346
外国為替(資産)の純増(△)減	△309	379
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△20
資金運用による収入	11,711	15,654
資金調達による支出	△740	△3,713
その他	6,696	3,092
小計	△120,031	△186,315
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,173	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,204	△187,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,170	△20,129
有価証券の売却による収入	4,602	435
有価証券の償還による収入	9,477	1,442
有形固定資産の取得による支出	△909	△842
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△260	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,260	△19,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,947	△4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,416	△211,385
現金及び現金同等物の期首残高	649,726	727,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	508,309	515,945

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～48年
その他：2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
 - (3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,489百万円
危険債権額	18,970百万円
三月以上延滞債権額	285百万円
貸出条件緩和債権額	9,256百万円
合計額	34,003百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は911百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	143,162百万円
貸出金	851,444百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,609百万円
債券貸借取引受入担保金	134,948百万円
借入金	674,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券8,306百万円及びその他の資産0百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,638百万円及び保証金245百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、337,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が331,307百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,017百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 14,738百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,283百万円あります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益40百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 296百万円
無形固定資産 181百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額498百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,459	6.10	2025年3月31日	2025年6月27日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	3,801	利益剰余金	5.20	2025年9月30日	2025年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 516,448百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △503百万円
現金及び現金同等物 515,945百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券 (*1)	182,878	182,878	—
(2) 貸出金	2,188,141		
貸倒引当金 (*2)	△20,689		
	2,167,452	2,172,784	5,331
資産計	2,350,330	2,355,662	5,331
(1) 預金	1,700,709	1,700,614	△95
(2) 譲渡性預金	999	1,001	1
(3) 借入金	674,400	658,877	△15,522
負債計	2,376,109	2,360,492	△15,616
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,715)	(2,715)	—
デリバティブ取引計	(2,714)	(2,714)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

中間財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	623
組合出資金 (*3)	576

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	135,286	—	—	135,286
地方債	—	11,147	—	11,147
社債	—	7,047	6,240	13,288
株式	2,019	—	—	2,019
外国債券	—	—	—	—
その他 (*1)	7,346	11,787	—	19,133
資産計	144,651	29,982	6,240	180,874
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	△2,684	—	△2,684
通貨関連	—	△29	—	△29
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△2,714	—	△2,714

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,003百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,172,784	2,172,784
資産計	—	—	2,172,784	2,172,784
預金	—	1,700,614	—	1,700,614
譲渡性預金	—	1,001	—	1,001
借入金	—	658,877	—	658,877
負債計	—	2,360,492	—	2,360,492

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~1.73%	0.25%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	64.53%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,235	0	8	△1,003	-	-	6,240	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)		108円82銭
純資産の部の合計額	百万円	79,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	79,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		3円97銭
中間純利益	百万円	2,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,904
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 坂本 俊宏

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,244	8	10,252	11,071	9	11,080
役員取引等収支	851	2	853	722	1	724
その他業務収支	6	25	32	13	35	49
業務粗利益	11,102	36	11,138	11,807	47	11,854
業務粗利益率	0.85%	2.45%	0.85%	0.99%	2.82%	1.00%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	4,266	4,834
実質業務純益	4,266	4,541
コア業務純益	4,260	4,541
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	4,260	4,541

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,248	8	3,256	3,289	8	3,297
うち預金・貸出業務	1,356	-	1,356	1,444	-	1,444
うち為替業務	561	8	570	595	8	603
うち証券関連業務	58	-	58	61	-	61
うち代理業務	33	-	33	75	-	75
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	25	-	25	24	-	24
うち投資信託・保険販売業務	1,205	-	1,205	1,080	-	1,080
役員取引等費用	2,397	6	2,403	2,566	6	2,573
うち為替業務	270	6	276	285	6	292

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	6	13
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	5	△0
金融派生商品損益	0	14
その他	-	-
国際業務部門	25	35
外国為替売買損益	13	22
国債等債券売却等損益	-	-
金融派生商品損益	12	13
その他	-	-
合計	32	49

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	2,532	2,718
退職給付費用	△125	38
福利厚生費	56	47
減価償却費	472	477
土地建物機械賃借料	189	221
営繕費	24	9
消耗品費	94	101
給水光熱費	42	55
旅費	19	24
通信費	345	446
広告宣伝費	289	256
租税公課	508	539
その他	2,458	2,488
合計	6,908	7,427

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,934	116	0.89%	23,583	159	1.34%
うち貸出金	24,329	88	0.72%	21,127	124	1.17%
うち有価証券	1,589	6	0.80%	1,885	9	0.90%
資金調達勘定	(6) 32,443	(0) 14	0.08%	(8) 30,514	(0) 48	0.31%
うち預金	16,881	2	0.02%	16,934	17	0.19%
うち譲渡性預金	13	0	0.00%	2	0	0.40%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(6) 29	(0) 0	1.35%	(8) 33	(0) 0	1.35%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	18	0	1.30%	21	0	1.24%
うち預金	18	0	1.31%	20	0	1.26%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,957	116	0.89%	23,608	159	1.34%
うち貸出金	24,329	88	0.72%	21,127	124	1.17%
うち有価証券	1,589	6	0.80%	1,885	9	0.90%
資金調達勘定	32,456	14	0.08%	30,527	48	0.31%
うち預金	16,899	2	0.02%	16,955	17	0.19%
うち譲渡性預金	13	0	0.00%	2	0	0.40%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.89	1.35	0.89	1.34	1.35	1.34
資金調達原価	0.50	4.64	0.50	0.78	4.30	0.79
総資金利鞘	0.39	△3.29	0.39	0.56	△2.95	0.55

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	991	481	1,473	△1,317	5,563	4,245
うち貸出金	826	△167	659	△1,522	5,141	3,618
うち有価証券	22	33	55	127	92	219
支 払 利 息	32	1,376	1,409	△192	3,612	3,419
うち預金	1	211	213	2	1,433	1,436
うち譲渡性預金	0	0	0	△1	1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1	△3	△4	2	△0	2
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△1	4	3	1	△0	1
うち預金	△1	4	3	1	△0	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	992	475	1,468	△1,317	5,564	4,246
うち貸出金	826	△167	659	△1,522	5,141	3,618
うち有価証券	22	33	55	127	92	219
支 払 利 息	33	1,378	1,411	△193	3,612	3,418
うち預金	2	214	216	3	1,434	1,437
うち譲渡性預金	0	0	0	△1	1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.25
資本経常利益率	10.25	9.58
総資産中間純利益率	0.21	0.19
資本中間純利益率	7.37	7.27

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,983	—	11,983 (71.3)	12,148	—	12,148 (71.3)
有 利 息 預 金	11,004	—	11,004 (65.5)	11,260	—	11,260 (66.1)
定期性預金	4,603	—	4,603 (27.4)	4,659	—	4,659 (27.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,603	—	4,603 (27.4)	4,659	—	4,659 (27.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	183	18	201 (1.2)	180	18	198 (1.2)
合 計	16,770	18	16,789 (99.9)	16,988	18	17,007 (99.9)
譲渡性預金	9	—	9 (0.1)	9	—	9 (0.1)
総 合 計	16,780	18	16,798 (100.0)	16,998	18	17,017 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,197	—	12,197 (72.1)	12,278	—	12,278 (72.4)
有 利 息 預 金	11,152	—	11,152 (65.9)	11,318	—	11,318 (66.7)
定期性預金	4,633	—	4,633 (27.4)	4,605	—	4,605 (27.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,633	—	4,633 (27.4)	4,605	—	4,605 (27.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	49	18	67 (0.4)	50	20	71 (0.4)
合 計	16,881	18	16,899 (99.9)	16,934	20	16,955 (100.0)
譲渡性預金	13	—	13 (0.1)	2	—	2 (0.0)
総 合 計	16,894	18	16,912 (100.0)	16,937	20	16,958 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度中間期							
定期預金	102,024	98,205	216,302	12,621	15,545	15,563	460,261
固 定 金 利 定 期 預 金	102,024	98,205	216,301	12,621	15,545	15,563	460,261
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0
2025年度中間期							
定期預金	107,879	96,479	217,601	16,395	14,029	13,506	465,891
固 定 金 利 定 期 預 金	107,879	96,479	217,601	16,395	14,029	13,506	465,890
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	0	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	416	—	416	39	—	39
証書貸付	22,016	—	22,016	20,079	—	20,079
当座貸越	1,364	—	1,364	1,754	—	1,754
割引手形	9	—	9	7	—	7
合 計	23,807	—	23,807	21,881	—	21,881

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	499	—	499	63	—	63
証書貸付	22,546	—	22,546	19,444	—	19,444
当座貸越	1,272	—	1,272	1,611	—	1,611
割引手形	10	—	10	7	—	7
合 計	24,329	—	24,329	21,127	—	21,127

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度中間期							
貸出金	1,195,413	202,595	175,684	137,857	654,312	14,931	2,380,794
うち変動金利	—	99,865	81,995	69,078	473,452	14,931	—
うち固定金利	—	102,730	93,688	68,778	180,859	—	—
2025年度中間期							
貸出金	930,585	211,512	179,019	136,031	713,872	17,121	2,188,141
うち変動金利	—	108,538	95,109	78,921	556,541	17,121	—
うち固定金利	—	102,973	83,909	57,109	157,330	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	165	181
債権	4,860	4,603
商品	—	—
不動産	234,451	250,604
その他	237	120
計	239,715	255,509
保証	840,271	871,170
信用	1,300,808	1,061,461
合計	2,380,794	2,188,141
(うち劣後特約貸出金)	(455)	(455)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	379	364
その他	958	1,069
計	1,347	1,443
保証	1,255	1,203
信用	1,603	1,613
合計	4,206	4,260

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	10,089	(42.4)	10,711	(49.0)
運転資金	13,718	(57.6)	11,169	(51.0)
合 計	23,807	(100.0)	21,881	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,380,794	(100.0)	2,188,141	(100.0)
製 造 業	56,858	(2.4)	55,379	(2.5)
農 業、 林 業	11,676	(0.5)	12,759	(0.6)
漁 業	2,960	(0.1)	3,325	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	508	(0.0)	488	(0.0)
建 設 業	59,612	(2.5)	62,657	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,708	(0.8)	21,480	(1.0)
情 報 通 信 業	4,008	(0.2)	4,542	(0.2)
運 輸 業、 郵 便 業	22,391	(1.0)	24,760	(1.1)
卸 売 業、 小 売 業	98,192	(4.1)	106,000	(4.8)
金 融 業、 保 険 業	7,238	(0.3)	8,722	(0.4)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	302,577	(12.7)	330,144	(15.1)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	159,401	(6.7)	162,309	(7.4)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,037,563	(43.6)	763,513	(34.9)
そ の 他	598,095	(25.1)	632,057	(28.9)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	2,380,794	(-)	2,188,141	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸 出 金 残 高	1,282,773	1,357,541
総貸出金に対する比率 (%)	53.88	62.04

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ロ ー ン 残 高	571,472	603,258
うち住宅ローン残高	532,667	561,095
うち消費性ローン残高	33,453	37,317

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	141.88	-	141.72	128.72	-	128.58
平均残高	144.00	-	143.85	124.74	-	124.58

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,271	-	1,271 (81.2)	1,352	-	1,352 (73.5)
地方債	20	-	20 (1.3)	111	-	111 (6.1)
社債	109	-	109 (7.0)	132	-	132 (7.2)
株式	25	-	25 (1.6)	26	-	26 (1.4)
その他の証券	139	-	139 (8.9)	217	-	217 (11.8)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,567	-	1,567 (100.0)	1,840	-	1,840 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,312	-	1,312 (82.6)	1,499	-	1,499 (79.5)
地方債	21	-	21 (1.3)	77	-	77 (4.1)
社債	115	-	115 (7.2)	98	-	98 (5.2)
株式	15	-	15 (1.0)	15	-	15 (0.9)
その他の証券	125	-	125 (7.9)	194	-	194 (10.3)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,589	-	1,589 (100.0)	1,885	-	1,885 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期							
国債	債	-	8,950	21,285	12,149	18,970	65,769	-	127,125
地方債	債	286	277	189	354	967	-	-	2,075
社債	債	4,371	3,186	3,036	297	101	-	-	10,993
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,526	2,526
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	13,981	13,981
うち外国債券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度中間期									
国債	債	-	23,312	12,754	20,039	24,150	55,029	-	135,286
地方債	債	183	877	4,522	1,410	4,154	-	-	11,147
社債	債	1,120	4,517	5,452	1,908	289	-	-	13,288
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,642	2,642
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	21,713	21,713
うち外国債券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	9.33	-	9.32	10.82	-	10.81
平均残高	9.40	-	9.39	11.13	-	11.12

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	-	0
商品地方債	0	2
合計	0	2

不良債権、引当等

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,532	5,489
危険債権	20,241	18,970
三ヶ月以上延滞債権	764	285
貸出条件緩和債権	8,692	9,256
合計	34,230	34,003
正常債権	2,360,034	2,166,624

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,629	13,423	-	13,629	13,423	13,509	13,216	-	13,509	13,216
個別貸倒引当金	7,817	7,160	246	7,570	7,160	6,904	7,477	217	6,686	7,477
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,447	20,584	246	21,200	20,584	20,413	20,693	217	20,195	20,693

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	1

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2025年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,632	591	1,041	1,724	576	1,147
	債 券	19,366	19,238	128	705	700	5
	国 債	14,609	14,497	111	-	-	-
	地 方 債	1,067	1,066	1	-	-	-
	社 債	3,689	3,674	14	705	700	5
	そ の 他	5,499	5,403	95	11,387	10,996	391
	小 計	26,498	25,232	1,265	13,817	12,272	1,544
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	272	361	△88	295	361	△66
	債 券	120,827	128,793	△7,965	159,016	175,227	△16,210
	国 債	112,516	120,411	△7,895	135,286	151,149	△15,862
	地 方 債	1,008	1,030	△21	11,147	11,357	△209
	社 債	7,303	7,351	△47	12,582	12,720	△138
	そ の 他	7,877	8,685	△808	9,749	9,992	△243
小 計	128,977	137,839	△8,862	169,060	185,580	△16,519	
合 計	155,475	163,072	△7,597	182,878	197,853	△14,975	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	621	623
組合出資金	554	526

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,994	1,994	18	18	3,336	3,336	30	30
	受取固定・支払変動	997	997	△24	△24	1,668	1,668	△66	△66
	受取変動・支払固定	997	997	42	42	1,668	1,668	96	96
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	18	18	-	-	30	30	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	15,281	15,281	△32	△32	20,800	20,800	△29	△29
	為替予約	27	-	△0	△0	14	-	0	0
	売建	0	-	△0	△0	-	-	-	-
	買建	26	-	△0	△0	14	-	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	△32	△32	-	-	△29	△29	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その 他有価証券、 預金、譲渡性 預金等の有利 利息の金融資 産・負債	1,274,500	837,300	△39	貸出金、その 他有価証券、 預金、譲渡性 預金等の有利 利息の金融資 産・負債	919,340	757,240	△2,859
	受取固定・支払変動		1,202,000	764,800	△2,006		768,800	649,700	△11,016
	受取変動・支払固定		72,500	72,500	1,967		150,540	107,540	8,157
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	503,136	—	144
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		503,136	—	144
	合 計	—	—	△39	—	—	△2,715		

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第34期中（2025年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2025年9月末現在)

2025年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55
危険債権	190
要管理債権	95
正常債権	21,666
合計	22,006

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	161
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	160
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	319
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準	139
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	320
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	178
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	319,320
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	321,322,323
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	323
* 内部格付制度の管理と検証手続	323
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	321,322,323
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	322,323
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	324
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	325
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	330
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	164
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	164
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	328
(2) 重要な会計方針	139
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	327
(2) 金利リスクの算定手法の概要	176,327

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	162
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	163,164
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	165
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	165,166
(3) 業種別の貸出金償却の額	166
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	167,168
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	169,170
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	171
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	171
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	172
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	173
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	174
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	174
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	174
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	174
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	175
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
5-2. CVAリスクに関する事項	175
6. マーケット・リスクに関する事項	(該当事項はありません)
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	175
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	176
9. 金利リスクに関する事項	176
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	177,178
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	87,183	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,020	87,183
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	27,466	23,289
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	6,140	3,801
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,712	3,906
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	3,712	3,906
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	92,732	91,089
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	858	1,179
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	858	1,179
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	5,517	2,787
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	999	274
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	999	274
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,374	4,241
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	85,357	86,848
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	623,098	654,438
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,939	25,003
	資本フロア調整額	142,024	95,683
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	789,062	775,125	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.81%	11.20%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	623,098	65,086	654,438	67,769
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	590,990	62,342	617,600	64,316
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,151	92	1,436	114
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,151	92	1,436	114
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	621,947	64,994	653,002	67,654
事業法人向けエクスポージャー（注3）	389,342	42,118	404,433	42,967
ソブリン向けエクスポージャー	8,478	684	8,656	698
金融機関等向けエクスポージャー	1,781	145	1,712	140
居住用不動産向けエクスポージャー	104,117	10,427	111,432	11,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,973	886	8,661	1,087
その他リテール向けエクスポージャー	35,256	4,467	37,300	4,610
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707	8,806	704
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,837	707	8,806	704
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	20,100	1,782	26,138	2,596
ルック・スルー方式	19,976	1,772	26,013	2,586
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	—	—
購入債権	6,353	518	6,188	505
その他資産等（注4）	37,535	3,002	37,778	3,022
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	3,170	253	1,893	151
限定的なBA-CVA	3,170	253	1,893	151
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式	〔マーケット・リスクは〕		〔マーケット・リスクは〕	
標準的方式	算入していません		算入していません	
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,939	1,915	25,003	2,000
資本フロア調整額	142,024	11,361	95,683	7,654
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	789,062	63,125	775,125	62,010

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
2	損失の件数	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
7	損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	15	—	—	7	87	—	—	—	—	—	14
2	損失の件数	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	15	—	—	7	87	—	—	—	—	—	14
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	13	—	—	—	87	—	—	—	—	—	13
7	損失の件数	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	13	—	—	—	87	—	—	—	—	—	13
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	19,679		
2	資金運用収益	22,344	19,317	18,537
3	資金調達費用	2,198	△ 104	△ 63
4	金利収益資産	3,007,622	3,361,670	2,921,579
5	受取配当金	405	229	236
6	SC（役務要素）	6,108		
7	役務取引等収益	6,420	5,534	5,283
8	役務取引等費用	3,115	2,828	2,715
9	その他業務収益	58	39	131
10	その他業務費用	426	276	384
11	FC（金融商品要素）	437		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 434	△ 409	△ 466
14	BI（注）	26,225		
15	BIC（事業規模要素）	3,147		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	26,225		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	20,567		
2	資金運用収益	28,388	22,344	19,317
3	資金調達費用	7,392	2,198	△ 104
4	金利収益資産	2,845,438	3,007,622	3,361,670
5	受取配当金	505	405	229
6	SC（役務要素）	6,604		
7	役務取引等収益	6,768	6,420	5,534
8	役務取引等費用	3,374	3,115	2,828
9	その他業務収益	34	58	39
10	その他業務費用	387	426	276
11	FC（金融商品要素）	303		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 66	△ 434	△ 409
14	BI（注）	27,476		
15	BIC（事業規模要素）	3,297		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	27,476		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	3,147	3,297
2	ILM（注）	0.60	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,915	2,000
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,939	25,003

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,205,704	3,050,022	148,193	7,488	22,592	3,074,871	2,893,388	176,173	5,309	22,294
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,151	1,151	—	—	—	1,436	1,436	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,204,552	3,048,870	148,193	7,488	22,592	3,073,434	2,891,952	176,173	5,309	22,294
地域別										
国内	3,203,209	3,047,527	148,193	7,488	22,592	3,072,296	2,890,813	176,173	5,309	22,294
国外	1,343	1,343	—	—	—	1,138	1,138	—	—	—
業種別										
製造業	59,087	58,176	800	110	1,907	57,849	56,806	834	208	2,529
農業、林業	12,514	12,498	16	—	344	13,519	13,519	—	—	410
漁業	3,017	3,017	—	—	1,138	3,381	3,381	—	—	1,138
鉱業、採石業、砂利採取業	508	508	—	—	—	488	488	—	—	—
建設業	64,277	61,774	2,502	—	828	66,432	64,798	1,633	—	970
電気・ガス・熱供給・水道業	20,946	20,946	—	—	50	22,991	22,490	501	—	45
情報通信業	4,204	4,204	—	—	209	4,686	4,686	—	—	196
運輸業、郵便業	23,271	22,771	485	15	188	25,497	25,110	370	17	166
卸売業、小売業	101,693	99,198	2,041	453	5,778	108,438	106,218	1,834	385	5,277
金融業、保険業	122,750	118,174	1,442	3,133	4	155,530	146,764	6,767	1,998	—
不動産業、物品賃貸業	310,505	309,709	795	—	3,550	337,240	337,128	95	17	2,192
その他各種サービス業	167,630	164,669	2,951	9	7,988	169,175	167,770	1,401	3	8,741
国・地方公共団体	1,658,344	1,521,187	137,157	—	—	1,421,553	1,258,818	162,734	—	—
その他(注3)	655,798	652,033	—	3,765	602	686,647	683,969	—	2,677	626
残存期間別(注4)										
1年以下	1,713,813	1,709,594	4,218	0	10,481	1,488,680	1,487,371	1,309	—	11,705
1年超3年以下	84,683	72,155	12,528	—	843	103,838	74,861	28,943	33	839
3年超5年以下	125,896	100,589	24,956	350	1,163	136,917	113,477	23,088	351	1,547
5年超7年以下	119,652	106,246	13,192	213	1,671	109,045	83,988	24,846	210	1,407
7年超10年以下	143,485	122,767	20,718	—	2,095	169,469	139,241	30,224	4	1,678
10年超	957,851	882,114	72,578	3,158	6,298	1,010,614	940,819	67,761	2,032	5,078
期間の定めのないもの	59,168	55,403	—	3,765	38	54,869	52,191	—	2,677	37

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,629	13,423	13,629	13,423	13,509	13,216	13,509	13,216
個別貸倒引当金	7,817	7,160	7,817	7,160	6,904	7,477	6,904	7,477
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,447	20,584	21,447	20,584	20,413	20,693	20,413	20,693

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,817	7,160	7,817	7,160	6,904	7,477	6,904	7,477
地域別								
国内	7,817	7,160	7,817	7,160	6,904	7,477	6,904	7,477
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	828	670	828	670	664	665	664	665
農業、林業	104	55	104	55	46	183	46	183
漁業	96	95	96	95	93	93	93	93
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	531	545	531	545	505	596	505	596
電気・ガス・熱供給・水道業	13	13	13	13	12	11	12	11
情報通信業	145	138	145	138	135	132	135	132
運輸業、郵便業	32	41	32	41	41	42	41	42
卸売業、小売業	1,642	1,625	1,642	1,625	2,049	2,408	2,049	2,408
金融業、保険業	21	11	21	11	10	7	10	7
不動産業、物品賃貸業	595	574	595	574	551	499	551	499
その他各種サービス業	3,410	3,033	3,410	3,033	2,463	2,536	2,463	2,536
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	395	355	395	355	329	298	329	298

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	3
金融業、保険業	5	1
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合計	5	4

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	6	—	6	—	6	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	6	—	6	100.00%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5	—	5	—	5	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	5	—	5	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	6	—	—	6
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45%	75%	100%	その他	合計				
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計
	70%	90%	110%	150%	その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	—	—	—	—	—	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—				
うち、ADC向け	—	—	—	—	—				
	50%	100%	150%	その他	合計				
延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—				
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—				
	0%	10%	20%	その他	合計				
現金	—	—	—	—	—				
取立未済手形	—	—	—	—	—				
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—				

2025年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	5	—	—	—			5
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計						
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—					—
	45%	75%	100%	その他	合計							
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—					—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—				—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—				—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—				—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—				—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—					—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%						その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—						—				—
	60%	その他	合計									
不動産関連向け	—	—	—								—	
うち、その他不動産関連	60% <td>その他</td> <td>合計</td> <td colspan="7"></td>	その他	合計									
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—								—	
	100%	150%	その他	合計								
不動産関連向け	—	—	—	—							—	
うち、ADC向け	—	—	—	—							—	
	50%	100%	150%	その他	合計							
延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	—	—	—	—							—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—							—	
	0%	10%	20%	その他	合計							
現金	—	—	—	—							—	
取立未済手形	—	—	—	—							—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—							—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	6	—	—	6
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6	—	—	6

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	5	—	—	5
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	5	—	—	5

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,874	—	7,367	—
良	2年半未満	70%	478	—	—	—
	2年半以上	90%	4,451	357	1,008	140
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			8,805	357	8,376	140

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			—	—	—	—

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	39.18%		22.84%	75,305	5,881	3,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.70%	33.55%		56.42%	410,140	3,357	3,340	40.00%
格付8	要注意先	8.01%	32.74%		114.17%	113,294	660	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.59%	33.59%	0.00%	20,285	368	—	—
合計						619,025	10,267	6,940	40.00%

2025年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	38.95%		23.39%	79,737	1,965	2,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.65%	33.63%		54.74%	455,296	6,008	1,161	40.00%
格付8	要注意先	6.85%	32.59%		108.77%	115,744	627	353	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.88%	33.88%	0.00%	20,077	528	—	—
合計						670,856	9,129	4,114	40.00%

2024年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.49%	1,728,226	50	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,728,226	50	—	—

2025年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.58%	1,489,021	46	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,489,021	46	—	—

2024年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	4.01%		1.26%	4,281	110,823	850	40.00%
格付5～7	正常先	0.23%	44.58%		61.21%	533	5	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,815	110,828	850	40.00%

2025年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	3.18%		0.93%	4,417	137,236	850	40.00%
格付5～7	正常先	0.39%	44.58%		71.51%	533	5	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,950	137,241	850	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.45%	26.94%	—	17.67%	519,961			
延滞	22.04%	28.54%	—	138.23%	6,369			
デフォルト	100.00%	27.48%	21.74%	71.67%	4,747			
合計	1.60%	26.97%	—	19.60%	531,079			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	87.34%	—	34.48%	7,136	9,724	18,345	53.01%
延滞	21.49%	84.45%	—	202.08%	466	5	104	4.99%
デフォルト	100.00%	84.35%	67.22%	214.15%	88	6	136	5.00%
合計	2.31%	87.24%	—	40.00%	7,691	9,736	18,585	52.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.44%	34.33%	—	27.26%	73,021	136	87	99.87%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.82%	38.61%	15.10%	2,516	1	0	100.00%
合計	4.72%	34.51%	—	26.85%	75,538	138	87	99.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,048	—	—	—
非延滞	1.25%	86.09%	—	85.90%	16,066	414	323	100.00%
延滞	22.36%	87.29%	—	186.42%	352	1	—	—
デフォルト	100.00%	78.30%	65.79%	156.36%	56	15	10	5.00%
合計	1.89%	76.78%	—	78.76%	18,523	432	334	97.04%

2025年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.46%	27.12%	—	17.87%	546,674			
延滞	20.96%	28.68%	—	138.03%	6,909			
デフォルト	100.00%	27.94%	21.55%	79.87%	5,212			
合計	1.64%	27.15%	—	19.94%	558,796			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.29%	90.92%	—	37.81%	9,422	10,220	18,575	55.02%
延滞	19.78%	87.85%	—	206.66%	459	4	92	5.00%
デフォルト	100.00%	89.46%	71.31%	226.86%	114	6	122	5.00%
合計	2.30%	90.84%	—	42.81%	9,996	10,231	18,789	54.45%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.42%	34.70%	—	27.63%	73,627	93	40	98.84%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.03%	39.77%	15.74%	2,362	0	0	100.00%
合計	4.48%	34.90%	—	27.26%	75,990	94	41	98.85%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	1,906	—	—	—
非延滞	1.24%	88.64%	—	87.73%	17,585	457	306	124.72%
延滞	21.46%	90.10%	—	190.71%	329	2	—	—
デフォルト	100.00%	77.80%	66.27%	144.13%	52	10	10	5.00%
合計	1.76%	80.33%	—	81.37%	19,873	470	316	120.83%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2024年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2025年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	9,256	9,732	475
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,244	1,623	378
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	119	121	1
その他リテール向けエクスポージャー	829	755	△ 74

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は減少したものの貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2024年度中間期、2025年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2024年度中間期			2025年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2023/ 09時点)	イ 実績値 (2023/10 ~2024/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/ 09時点)	イ 実績値 (2024/10 ~2025/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	11,304	9,315	1,988	10,981	9,926	1,055
ソブリン向けエクスポージャー	8	—	8	6	—	6
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	4	2	—	2
居住用不動産向けエクスポージャー	1,895	1,257	637	2,097	1,668	429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	188	83	328	206	122
その他リテール向けエクスポージャー	1,591	933	657	1,646	914	732

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	109,113	187,591	88,744	—	135,838	204,789	87,115	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,113	187,591	88,744	—	135,838	204,789	87,115	—
事業法人向けエクスポージャー	2,219	187,591	45,093	—	2,291	204,789	41,607	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	1,627	—	—	—	4,886	—
金融機関等向けエクスポージャー	104,846	—	—	—	131,640	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,766	—	—	—	1,764	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,963	—	—	—	8,099	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,048	—	32,294	—	1,906	—	30,758	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	3,140	8,510
II 担保の種類別の額	1,424	—
適格金融資産担保（注）	1,424	—
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,722	2,631
派生商品取引	3,722	2,631
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

（注）「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	507	—	333	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	342	—	187	—
合計		253		151

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間貸借対照表計上額	4,566	4,707
上場している株式等エクスポージャー	1,905	2,019
非上場の株式等エクスポージャー	2,660	2,688
時価額	4,566	4,707
上場している株式等エクスポージャー	1,905	2,019
非上場の株式等エクスポージャー	2,660	2,688
売却および償却に伴う損益の額	—	40
評価損益の額	1,027	1,181
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,027	1,181
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	4,566	4,707
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,566	4,707

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	15,483	26,381
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	15,533	26,431

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	—	3,004	3,285
2	下方パラレルシフト	2,765	2,728	△ 4,247	40
3	スティープ化	2	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	2,765	2,728	3,004	3,285
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	85,357		86,848	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.363年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	132,087	201,199	132,094	201,205
うち、基礎的内部格付手法適用分	132,087		132,087	
中堅中小企業向けエクスポージャー	249,879	381,663	249,879	381,663
うち、基礎的内部格付手法適用分	249,879		249,879	
ソブリン向けエクスポージャー	8,478	8,317	8,478	8,317
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	16	17	16	17
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,781	3,273	1,781	3,273
居住用不動産向けエクスポージャー	104,117	317,931	104,117	317,931
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,973	6,792	6,973	6,792
その他リテール向けエクスポージャー	35,256	74,955	35,256	74,955
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	4,600
特定貸付債権	7,375	9,655	7,375	9,655
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	633	836	633	836
購入債権	6,353	7,062	6,353	7,062
合計	552,303	1,010,851	561,147	1,015,458

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	139,763	220,361	139,768	220,367
うち、基礎的内部格付手法適用分	139,763		139,763	
中堅中小企業向けエクスポージャー	258,479	411,284	258,479	411,284
うち、基礎的内部格付手法適用分	258,479		258,479	
ソブリン向けエクスポージャー	8,656	8,607	8,656	8,607
うち、我が国の地方公共団体向け	888	—	888	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	302	143	302	143
うち、我が国の政府関係機関向け	13	12	13	12
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,712	3,131	1,712	3,131
居住用不動産向けエクスポージャー	111,432	329,605	111,432	329,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,661	8,544	8,661	8,544
その他リテール向けエクスポージャー	37,300	76,467	37,300	76,467
株式等エクスポージャー	—	—	8,806	5,642
特定貸付債権	6,191	7,932	6,191	7,932
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	275	275	275	275
購入債権	6,188	8,079	6,188	8,079
合計	578,386	1,074,014	587,197	1,079,662

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

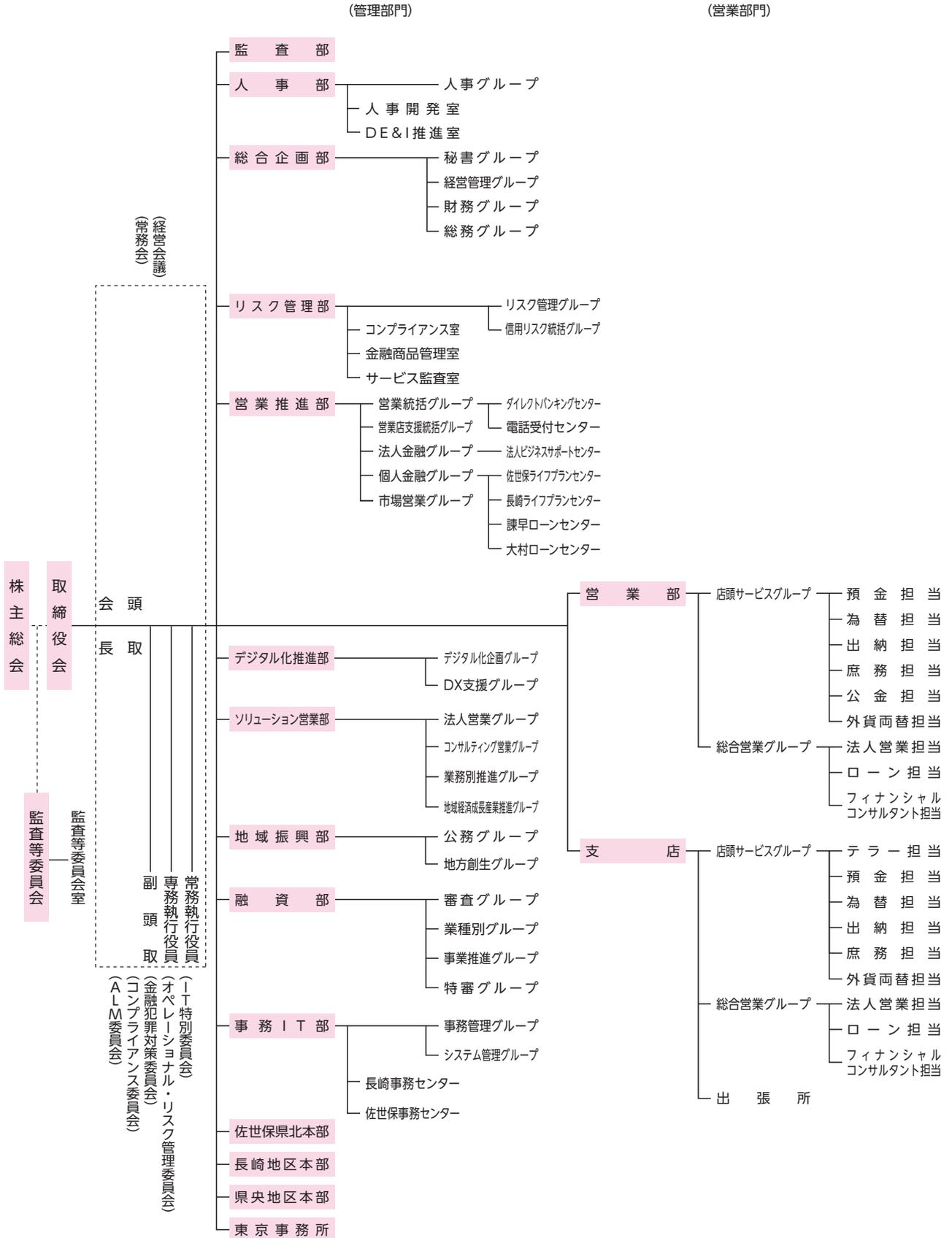
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2026年1月5日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	取締役専務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
取締役専務執行役員	の 野	なか 中	ひろ 宏	ゆき 之	取締役常務執行役員	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一
取締役常務執行役員	あ 安	だち 達	きよし 圭		取締役（非業務執行取締役）	はし 橋	づめ 爪	まさ 政	ひろ 博
取締役（監査等委員・常勤）	かき 柿	もと 本	おさむ 修		取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂之助	すけ 助
取締役（監査等委員・社外）	い 伊	とう 東	まさ 昌	こ 子	常務執行役員	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊
常務執行役員	の 野	だ 田	まさ 勝	とも 文	常務執行役員	み 三	うら 浦	よし 芳	お 生
執行役員（佐世保県北本部長）	たに 谷	ぐち 口	せい 誠	いちろう 一郎	執行役員（監査部長）	やま 山	ぐち 口	だい 大	すけ 輔
執行役員	ざる 猿	わたり 渡	さぶ 三	ろう 郎	執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	まつ 松	かわ 川	だい 大	すけ 助
執行役員（佐世保本店営業部長兼佐世保中央支店長）	うら 浦	しん 慎	ご 吾						

2026年1月5日現在

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前中間期比20億6千2百万円増加し、126億8千5百万円となりました。経常利益は、株式等売却益の減少等により、前中間期比4億7千1百万円減少し、118億3千4百万円となりました。

この結果、中間純利益は、前中間期比7億6百万円減少し、88億7千1百万円となりました。

当中間会計期間末の総資産は、前年度末比880億円増加し、7兆5,807億円となりました。また、純資産は、前年度末比150億円増加し、2,490億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比486億円減少し、5兆5,583億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比2,306億円増加し、4兆1,271億円となりました。また、有価証券は、前年度末比612億円増加し、1兆7,142億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	39,096	50,933	52,976	80,913	97,448
経常利益	百万円	8,054	12,305	11,834	13,827	22,173
中間純利益	百万円	6,059	9,577	8,871	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	10,523	17,506
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	249,316	252,521	249,098	270,777	234,034
総資産額	百万円	7,808,010	8,395,398	7,580,716	8,060,172	7,492,709
預金残高	百万円	5,501,257	5,471,097	5,409,573	5,546,031	5,526,922
貸出金残高	百万円	4,148,401	4,191,615	4,127,121	4,082,471	3,896,508
有価証券残高	百万円	1,427,118	1,579,612	1,714,271	1,471,038	1,653,033
1株当たり純資産額	円	90.69	91.85	90.61	98.49	85.13
1株当たり中間純利益	円	2.20	3.48	3.22	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	3.82	6.36
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	0.65	1.60	5.00	6.25	5.80
自己資本比率	%	3.19	3.00	3.28	3.35	3.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.30	11.79	11.31	10.31	11.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	358,769	285,829	△538,573	1,526,441	△488,432
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△166,982	△126,498	△48,846	△177,199	△240,748
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,649	△15,394	△11,545	△3,436	△19,793
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,212,579	2,512,179	1,020,308	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	2,368,249	1,619,273
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,977 [766]	1,952 [750]	1,859 [764]	1,892 [766]	1,835 [765]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金	2,512,927	1,021,216
コールローン	197	590,097
買入金銭債権	151	80
商品有価証券	133	105
金銭の信託	9,749	4,963
有価証券	1,579,612	1,714,271
貸出金	4,191,615	4,127,121
外国為替	4,457	4,744
その他資産	32,400	58,551
その他の資産	32,400	58,551
有形固定資産	59,412	59,372
無形固定資産	3,234	3,432
前払年金費用	12,167	4,814
繰延税金資産	14,597	15,797
支払承諾見返	14,374	15,523
貸倒引当金	△39,633	△39,379
資産の部合計	8,395,398	7,580,716
[負債の部]		
預金	5,471,097	5,409,573
譲渡性預金	164,741	148,768
コールマネー	431,524	556,808
債券貸借取引受入担保金	601,287	738,443
借入金	1,408,018	397,775
外国為替	99	120
その他負債	43,712	56,275
未払法人税等	1,326	1,747
リース債務	1,724	1,487
資産除去債務	182	182
その他の負債	40,479	52,857
睡眠預金払戻損失引当金	951	1,143
株式給付引当金	20	32
再評価に係る繰延税金負債	7,048	7,152
支払承諾	14,374	15,523
負債の部合計	8,142,877	7,331,617
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	81,196	81,196
資本準備金	36,878	36,878
その他資本剰余金	44,318	44,318
利益剰余金	113,193	114,278
その他利益剰余金	113,193	114,278
固定資産圧縮積立金	122	121
土地特別積立金	91	92
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	62,978	64,064
株主資本合計	231,268	232,353
その他有価証券評価差額金	6,140	△14,649
繰延ヘッジ損益	△4,189	12,526
土地再評価差額金	19,302	18,868
評価・換算差額等合計	21,253	16,745
純資産の部合計	252,521	249,098
負債及び純資産の部合計	8,395,398	7,580,716

科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額
経常収益	50,933	52,976
資金運用収益	35,581	44,262
(うち貸出金利息)	(17,179)	(23,063)
(うち有価証券利息配当金)	(12,607)	(15,101)
役員取引等収益	7,511	7,344
その他業務収益	12	323
その他経常収益	7,828	1,045
経常費用	38,628	41,142
資金調達費用	11,790	17,533
(うち預金利息)	(751)	(4,888)
役員取引等費用	4,119	4,274
その他業務費用	5,897	1,303
営業経費	16,268	16,826
その他経常費用	551	1,203
経常利益	12,305	11,834
特別利益	848	15
固定資産処分益	848	15
特別損失	174	99
固定資産処分損	174	99
税引前中間純利益	12,979	11,750
法人税、住民税及び事業税	1,735	2,235
法人税等調整額	1,666	643
法人税等合計	3,401	2,879
中間純利益	9,577	8,871

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	68,595
当中間期変動額								
剰余金の配当								△15,394
中間純利益								9,577
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△5,616
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	62,978

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,809	236,884	11,265	3,123	19,503	33,892	270,777
当中間期変動額							
剰余金の配当	△15,394	△15,394					△15,394
中間純利益	9,577	9,577					9,577
土地再評価差額金の取崩	200	200					200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△5,125	△7,313	△200	△12,639	△12,639
当中間期変動額合計	△5,616	△5,616	△5,125	△7,313	△200	△12,639	△18,256
当中間期末残高	113,193	231,268	6,140	△4,189	19,302	21,253	252,521

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	66,738
当中間期変動額								
剰余金の配当								△11,545
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1			
土地特別積立金の積立						1		
中間純利益								8,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△1	1	-	△2,674
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	121	92	50,000	64,064

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	116,952	235,027	△25,135	5,273	18,868	△993	234,034
当中間期変動額							
剰余金の配当	△11,545	△11,545					△11,545
固定資産圧縮積立金の 取崩	△1	△1					△1
土地特別積立金の積立	1	1					1
中間純利益	8,871	8,871					8,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			10,486	7,253	-	17,739	17,739
当中間期変動額合計	△2,674	△2,674	10,486	7,253	-	17,739	15,064
当中間期末残高	114,278	232,353	△14,649	12,526	18,868	16,745	249,098

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,979	11,750
減価償却費	1,505	1,413
貸倒引当金の増減(△)	△3,410	372
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,511	△1,337
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△107	△88
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
資金運用収益	△35,581	△44,262
資金調達費用	11,790	17,533
有価証券関係損益(△)	710	138
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	142	△167
為替差損益(△は益)	6	△1
固定資産処分損益(△は益)	△673	83
貸出金の純増(△)減	△109,143	△230,612
預金の純増減(△)	△74,934	△117,349
譲渡性預金の純増減(△)	80,313	68,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,570	12,392
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△113	△565
コールローン等の純増(△)減	134	△389,889
コールマネー等の純増減(△)	123,651	24,422
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	215,047	77,721
外国為替(資産)の純増(△)減	213	2,781
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	29
資金運用による収入	35,369	41,557
資金調達による支出	△11,855	△14,469
その他	35,941	3,423
小計	288,034	△536,441
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,205	△2,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,829	△538,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,365	△122,395
有価証券の売却による収入	96,503	33,226
有価証券の償還による収入	38,183	42,222
有形固定資産の取得による支出	△599	△1,389
有形固定資産の売却による収入	1,267	40
無形固定資産の取得による支出	△488	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,498	△48,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,394	△11,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,394	△11,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,929	△598,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,249	1,619,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,512,179	1,020,308

中間財務諸表

注記事項(2025年度中間期)

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
(3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に350,832百万円含まれております。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,049百万円
危険債権額	34,460百万円
三月以上延滞債権額	65百万円
貸出条件緩和債権額	31,425百万円
合計額	75,001百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,697百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 883,111百万円 |
| 貸出金 | 1,323,664百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,649百万円 |
| コールマネー | 132,240百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 738,443百万円 |
| 借入金 | 395,700百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券38,019百万円及びその他の資産601百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,773百万円及び保証金283百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。
5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,051,940百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,023,396百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 5,820百万円 |
7. 有形固定資産の減価償却累計額 56,566百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,259百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益739百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 777百万円 |
| 無形固定資産 | 635百万円 |
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額854百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,545	4.20	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	13,745	利益剰余金	5.00	2025年9月30日	2025年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,021,216百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△908百万円
現金及び現金同等物	1,020,308百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
その他有価証券(*1)	1,711,268	1,711,268	—
(2)貸出金	4,127,121		
貸倒引当金(*2)	△39,206		
	4,087,915	4,085,130	△2,784
資産計	5,799,183	5,796,398	△2,784
(1)預金	5,409,573	5,409,240	△332
(2)譲渡性預金	148,768	148,787	18
(3)借入金	397,775	390,753	△7,022
負債計	5,956,117	5,948,781	△7,336
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(956)	(956)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,642	13,642	—
デリバティブ取引計	12,685	12,685	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

中間財務諸表

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,194
組合出資金(*3)	809

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	801,991	—	—	801,991
地方債	—	64,845	—	64,845
社債	—	142,444	5,629	148,074
株式	45,251	—	—	45,251
外国債券	232,166	109,145	—	341,311
その他(*1)	107,256	184,828	3,745	295,830
資産計	1,186,666	501,263	9,375	1,697,305
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	17,792	—	17,792
通貨関連	—	△5,106	—	△5,106
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	12,685	—	12,685

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は13,962百万円であります。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	4,085,130	4,085,130
資産計	—	—	4,085,130	4,085,130
預金	—	5,409,240	—	5,409,240
譲渡性預金	—	148,787	—	148,787
借入金	—	390,753	—	390,753
負債計	—	5,948,781	—	5,948,781

中間財務諸表

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~1.73%	0.29%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	68.71%

中間財務諸表

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	6,231	-	△1	△599	-	-	5,629	-
その他	4,309	-	△71	△492	-	-	3,745	-

(*)主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		90円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	249,098
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	249,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円22銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	8,871
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	8,871
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,400	393	23,794	25,493	1,242	26,735
役務取引等収支	3,379	12	3,392	3,034	35	3,070
その他業務収支	△5,755	△129	△5,885	△1,157	177	△979
業務粗利益	21,024	276	21,300	27,370	1,455	28,826
業務粗利益率	0.75%	0.13%	0.72%	0.93%	0.68%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	4,881	11,442
実質業務純益	4,881	11,807
コア業務純益	10,623	12,685
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	10,811	12,170

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,476	35	7,511	7,284	59	7,344
うち預金・貸出業務	3,152	0	3,153	3,139	14	3,153
うち為替業務	1,410	34	1,445	1,526	45	1,571
うち証券関連業務	132	-	132	106	-	106
うち代理業務	130	-	130	121	-	121
うち保護預り・貸金庫業務	31	-	31	30	-	30
うち保証業務	38	0	39	42	0	43
うち投資信託・保険販売業務	2,579	-	2,579	2,317	-	2,317
役務取引等費用	4,096	23	4,119	4,250	24	4,274
うち為替業務	531	5	536	579	7	587

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	△5,755	△1,157
商品有価証券売買損益	△0	0
国債等債券売却等損益	△5,741	△1,158
金融派生商品損益	△13	0
その他	-	-
国際業務部門	△129	177
外国為替売買損益	△149	△131
国債等債券売却等損益	-	280
金融派生商品損益	20	28
その他	-	-
合計	△5,885	△979

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	6,121	6,191
退職給付費用	△531	△356
福利厚生費	210	196
減価償却費	1,505	1,413
土地建物機械賃借料	406	470
営繕費	60	112
消耗品費	154	172
給水光熱費	153	198
旅費	85	86
通信費	696	874
広告宣伝費	370	340
租税公課	1,364	1,503
その他	5,670	5,622
合計	16,268	16,826

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,124)	(0)		(1,376)	(2)	
うち貸出金	55,425	262	0.94%	58,589	356	1.21%
うち有価証券	42,312	167	0.78%	39,357	225	1.14%
資金調達勘定	11,872	59	0.98%	13,151	79	1.19%
うち預金	78,671	28	0.07%	70,022	101	0.28%
うち譲渡性預金	55,594	7	0.02%	54,873	48	0.17%
	1,557	0	0.03%	1,605	2	0.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,950	94	4.76%	4,246	89	4.18%
うち貸出金	243	5	4.04%	263	6	4.23%
うち有価証券	3,653	67	3.68%	3,929	72	3.66%
資金調達勘定	(1,124)	(0)		(1,376)	(2)	
うち預金	3,906	90	4.61%	4,232	77	3.61%
うち譲渡性預金	64	0	0.69%	80	0	0.99%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	58,251	356	1.21%	61,459	443	1.43%
うち貸出金	42,555	172	0.80%	39,620	231	1.16%
うち有価証券	15,526	126	1.61%	17,081	151	1.76%
資金調達勘定	81,453	118	0.28%	72,879	175	0.47%
うち預金	55,658	8	0.02%	54,953	49	0.17%
うち譲渡性預金	1,557	0	0.03%	1,605	2	0.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.94	4.76	1.21	1.21	4.18	1.43
資金調達原価	0.48	4.64	0.69	0.76	3.64	0.94
総資金利鞘	0.46	0.12	0.52	0.45	0.54	0.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△2,936	5,625	2,689	1,707	7,677	9,384
うち貸出金	333	450	783	△1,427	7,245	5,817
うち有価証券	1,110	△92	1,018	698	1,314	2,013
支 払 利 息	152	2,215	2,368	△774	8,066	7,291
うち預金	1	687	688	△36	4,155	4,119
うち譲渡性預金	△8	24	15	3	184	188

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,272	368	1,640	664	△1,181	△517
うち貸出金	45	91	136	41	24	65
うち有価証券	960	△12	947	508	△26	481
支 払 利 息	1,190	253	1,443	672	△2,038	△1,365
うち預金	△6	5	△0	6	10	17
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△3,543	7,841	4,298	2,134	6,545	8,680
うち貸出金	349	570	920	△1,446	7,330	5,883
うち有価証券	2,261	△295	1,965	1,318	1,175	2,494
支 払 利 息	997	2,782	3,780	△1,651	7,391	5,739
うち預金	1	686	688	△36	4,172	4,136
うち譲渡性預金	△8	24	15	3	184	188

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.31
資本経常利益率	9.38	9.77
総資産中間純利益率	0.23	0.23
資本中間純利益率	7.30	7.32

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,345	—	41,345 (73.4)	40,794	—	40,794 (73.4)
有 利 息 預 金	35,075	—	35,075 (62.2)	35,223	—	35,223 (63.4)
定期性預金	12,750	—	12,750 (22.6)	12,722	—	12,722 (22.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	12,749	—	12,749 (22.6)	12,721	—	12,721 (22.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	552	61	614 (1.1)	499	79	579 (1.0)
合 計	54,649	61	54,710 (97.1)	54,015	79	54,095 (97.3)
譲渡性預金	1,647	—	1,647 (2.9)	1,487	—	1,487 (2.7)
総 合 計	56,296	61	56,358 (100.0)	55,503	79	55,583 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	42,462	—	42,462 (74.2)	42,013	—	42,013 (74.3)
有 利 息 預 金	35,927	—	35,927 (62.8)	35,821	—	35,821 (63.3)
定期性預金	12,858	—	12,858 (22.5)	12,642	—	12,642 (22.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	12,856	—	12,856 (22.5)	12,641	—	12,641 (22.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	272	64	337 (0.6)	217	80	297 (0.5)
合 計	55,594	64	55,658 (97.3)	54,873	80	54,953 (97.2)
譲渡性預金	1,557	—	1,557 (2.7)	1,605	—	1,605 (2.8)
総 合 計	57,151	64	57,216 (100.0)	56,478	80	56,558 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度中間期							
定期預金	329,374	266,565	552,768	48,463	35,685	40,697	1,273,554
固 定 金 利 定 期 預 金	329,337	266,561	552,747	48,437	35,653	40,697	1,273,434
変 動 金 利 定 期 預 金	36	3	21	26	32	—	120
2025年度中間期							
定期預金	341,301	233,865	572,077	47,794	30,133	45,539	1,270,712
固 定 金 利 定 期 預 金	341,301	233,863	572,067	47,767	30,073	45,539	1,270,612
変 動 金 利 定 期 預 金	—	2	10	27	60	—	100

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	496	—	496	26	—	26
証書貸付	38,055	215	38,270	37,657	265	37,922
当座貸越	3,079	—	3,079	3,284	—	3,284
割引手形	68	—	68	36	—	36
合 計	41,700	215	41,916	41,006	265	41,271

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	663	—	663	110	—	110
証書貸付	38,511	243	38,754	35,986	263	36,249
当座貸越	3,066	—	3,066	3,221	—	3,221
割引手形	70	—	70	39	—	39
合 計	42,312	243	42,555	39,357	263	39,620

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度中間期							
貸出金	1,769,783	551,448	464,039	333,478	1,027,888	44,976	4,191,615
うち変動金利	—	192,161	198,375	143,158	599,031	44,976	—
うち固定金利	—	359,287	265,663	190,320	428,857	—	—
2025年度中間期							
貸出金	1,669,732	563,695	474,168	319,217	1,051,459	48,847	4,127,121
うち変動金利	—	249,810	230,537	142,054	685,070	48,847	—
うち固定金利	—	313,884	243,631	177,162	366,389	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1,092	1,246
債権	12,904	13,443
商品	—	—
不動産	397,974	435,568
その他	—	—
計	411,971	450,258
保証	1,373,738	1,349,218
信用	2,405,905	2,327,644
合計	4,191,615	4,127,121
(うち劣後特約貸出金)	(552)	(198)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	—	—
債権	66	71
商品	—	—
不動産	1,412	1,482
その他	—	—
計	1,478	1,553
保証	4,090	5,606
信用	8,806	8,363
合計	14,374	15,523

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	16,412	(39.2)	16,717	(40.5)
運転資金	25,503	(60.8)	24,553	(59.5)
合 計	41,916	(100.0)	41,271	(100.0)

(注) ()内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,191,615	(100.0)	4,127,121	(100.0)
製 造 業	160,108	(3.8)	159,335	(3.9)
農 業、 林 業	11,903	(0.3)	12,181	(0.3)
漁 業	14,939	(0.4)	11,734	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,763	(0.2)	10,724	(0.3)
建 設 業	90,932	(2.2)	91,250	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	89,246	(2.1)	95,309	(2.3)
情 報 通 信 業	15,542	(0.4)	14,089	(0.3)
運 輸 業、 郵 便 業	118,268	(2.8)	119,872	(2.9)
卸 売 業、 小 売 業	272,940	(6.5)	270,053	(6.5)
金 融 業、 保 険 業	116,869	(2.8)	123,506	(3.0)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	546,005	(13.0)	589,704	(14.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	320,304	(7.6)	312,071	(7.6)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,520,778	(36.3)	1,400,223	(33.9)
そ の 他	904,011	(21.6)	917,063	(22.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	4,191,615	(-)	4,127,121	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸 出 金 残 高	2,233,703	2,271,812
総貸出金に対する比率 (%)	53.28	55.04

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ロ ー ン 残 高	885,953	898,997
うち住宅ローン残高	787,234	799,314
うち消費性ローン残高	84,440	87,303

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	74.07	349.28	74.37	73.87	332.43	74.25
平均残高	74.03	378.00	74.37	69.68	328.29	70.05

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	7,547	-	7,547 (47.8)	8,019	-	8,019 (46.8)
地方債	764	-	764 (4.8)	648	-	648 (3.8)
社債	1,508	-	1,508 (9.6)	1,480	-	1,480 (8.6)
株式	399	-	399 (2.5)	474	-	474 (2.8)
その他の証券	2,115	3,460	5,576 (35.3)	2,486	4,033	6,519 (38.0)
うち外国債券	-	3,056	3,056 (19.3)	-	3,413	3,413 (19.9)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	12,335	3,460	15,796 (100.0)	13,109	4,033	17,142 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	7,488	-	7,488 (48.2)	8,768	-	8,768 (51.3)
地方債	753	-	753 (4.9)	653	-	653 (3.8)
社債	1,589	-	1,589 (10.2)	1,496	-	1,496 (8.8)
株式	243	-	243 (1.6)	177	-	177 (1.0)
その他の証券	1,797	3,653	5,451 (35.1)	2,056	3,929	5,985 (35.1)
うち外国債券	-	3,248	3,248 (20.9)	-	3,359	3,359 (19.7)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	11,872	3,653	15,526 (100.0)	13,151	3,929	17,081 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期							
国債	債	15,140	149,240	192,067	46,977	89,053	262,300	-	754,778
地方債	債	28,070	11,285	9,115	17,322	10,639	-	-	76,433
社債	債	7,666	28,251	11,904	735	2,872	91,036	8,371	150,837
株式	式	-	-	-	-	-	-	39,954	39,954
その他の証券	券	12,410	60,185	61,471	42,415	49,592	140,327	191,203	557,607
うち外国債券	券	5,551	45,681	36,983	26,175	48,970	135,888	6,349	305,601
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度中間期									
国債	債	-	278,808	118,578	38,490	137,511	228,603	-	801,991
地方債	債	6,175	7,380	25,449	5,306	20,533	-	-	64,845
社債	債	11,775	34,535	11,700	819	2,156	78,744	8,341	148,074
株式	式	-	-	-	-	-	-	47,446	47,446
その他の証券	券	27,754	68,907	96,138	34,120	72,396	131,795	220,801	651,914
うち外国債券	券	20,254	49,500	48,311	18,316	72,396	128,093	4,438	341,311
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	21.91	5,608.01	28.02	23.61	5,056.98	30.84
平均残高	20.77	5,670.74	27.13	23.28	4,895.35	30.20

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	13	1
商品地方債	167	129
合計	180	131

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区分		2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,432	9,049
危険債権		34,732	34,460
三月上延滞債権		851	65
貸出条件緩和債権		33,185	31,425
合計		76,201	75,001
正常債権		4,137,957	4,077,316

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3) 三月上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳		(単位：百万円)								
	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,989	25,056	-	26,989	25,056	23,520	23,886	-	23,520	23,886
個別貸倒引当金	16,054	14,577	1,062	14,992	14,577	15,485	15,493	481	15,004	15,493
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	43,043	39,633	1,062	41,981	39,633	39,006	39,379	481	38,524	39,379

■貸出金償却額		(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	
貸出金償却額	0	0	

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34,573	12,217	22,356	42,940	12,973	29,966
	債 券	185,264	181,462	3,801	41,450	40,579	870
	国 債	128,651	125,163	3,488	35,759	34,940	818
	地 方 債	37,426	37,262	163	1,279	1,249	29
	社 債	19,186	19,036	150	4,411	4,390	21
	そ の 他	313,429	284,576	28,852	337,170	294,746	42,423
	小 計	533,266	478,255	55,010	421,561	348,300	73,260
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,183	3,701	△517	2,311	2,422	△111
	債 券	796,785	831,855	△35,069	973,460	1,050,350	△76,889
	国 債	626,127	654,524	△28,397	766,232	829,946	△63,714
	地 方 債	39,007	39,671	△664	63,566	65,319	△1,753
	社 債	131,651	137,659	△6,007	143,662	155,084	△11,421
	そ の 他	243,167	254,701	△11,534	313,934	332,627	△18,692
	小 計	1,043,137	1,090,258	△47,121	1,289,706	1,385,400	△95,693
合 計	1,576,404	1,568,514	7,889	1,711,268	1,733,700	△22,432	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,197	2,194
組合出資金	1,010	809

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	15,578	13,620	78	76	12,514	12,514	57	56
	受取固定・支払変動	7,789	6,810	△25	△26	6,257	6,257	△123	△123
	受取変動・支払固定	7,789	6,810	103	103	6,257	6,257	181	180
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	—	—	78	76	—	—	57	56	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	61,993	61,993	△32	△32	65,303	39,483	△27	△27
	為 替 予 約	36,092	-	445	445	42,573	-	△986	△986
	売 建	29,652	-	433	433	34,014	-	△1,058	△1,058
	買 建	6,439	-	12	12	8,558	-	71	71
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	—	—	413	413	—	—	△1,014	△1,014	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度中間期			2025年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	2,541,583	1,357,889	△5,188	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	1,707,589	1,448,714	17,668
	受取固定・支払変動		2,065,900	887,700	△7,289		902,700	780,900	△18,814
	受取変動・支払固定		475,683	470,189	2,101		804,889	667,814	36,482
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	327,602	—	66	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	327,602	—	66	
	合計	—	—	△5,188	—	—	—	17,734	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度中間期			2025年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	100,528	29,862	2,047	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	93,637	18,494	△4,092
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	2,047	—	—	—	△4,092	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第127期中（2025年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2025年9月末現在)

2025年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90
危険債権	345
要管理債権	315
正常債権	40,773
合計	41,523

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	210
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	209
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	319
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準	187
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	320
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	320
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	227
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	319,320
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	321,322,323
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	323
* 内部格付制度の管理と検証手続	323
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	321,322,323
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	322,323
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	324
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	325
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	330
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	213
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	213
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	328
(2) 重要な会計方針	187
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	327
(2) 金利リスクの算定手法の概要	225,327

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	211
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	212,213
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	214
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	214,215
(3) 業種別の貸出金償却の額	215
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	216,217
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	218,219
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	220
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	220
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	221
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	222
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	223
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	223
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	223
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	223
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	224
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	224
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	224
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	224
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項	224
6. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	225
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	225
9. 金利リスクに関する事項	225
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	226,227
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	218,608	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,869	218,608
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	113,193	114,278
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	4,398	13,745
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,759	6,345
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	5,759	6,345
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	232,628	224,953	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,251	2,358
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,251	2,358
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,301	753
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	8,468	3,307
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	12,021	6,419
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	220,607	218,534	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,702,331	1,815,421
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	56,460	60,484
	資本フロア調整額	111,750	55,168
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,870,542	1,931,074	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%)	11.79%	11.31%	

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	1,702,331	169,963	1,815,421	178,100
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	1,307,365	137,358	1,322,930	136,969
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	2,500	200	2,847	227
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,500	200	2,847	227
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,699,831	169,763	1,812,573	177,873
事業法人向けエクスポージャー（注3）	823,596	93,149	801,716	89,628
ソブリン向けエクスポージャー	37,135	2,992	37,228	2,998
金融機関等向けエクスポージャー	66,083	5,409	110,741	9,118
居住用不動産向けエクスポージャー	121,422	12,205	126,840	12,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,892	1,530	12,907	1,647
その他リテール向けエクスポージャー	46,351	5,928	46,616	5,838
証券化エクスポージャー	998	79	812	65
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	79,646	6,371	79,772	6,381
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	79,646	6,371	79,772	6,381
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	304,125	25,338	399,654	33,704
ルック・スルー方式	304,125	25,338	399,654	33,704
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	—	—
購入債権	43,216	3,528	43,055	3,520
その他資産等（注4）	154,166	12,333	140,161	11,212
中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	3	0
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	11,193	895	13,064	1,045
限定的なBA-CVA	11,193	895	13,064	1,045
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式	〔マーケット・リスクは〕		〔マーケット・リスクは〕	
標準的方式	算入していません		算入していません	
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	56,460	4,516	60,484	4,838
資本フロア調整額	111,750	8,940	55,168	4,413
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	1,870,542	149,643	1,931,074	154,485

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	30	12	27	42	5	—	—	—	—	21
2	損失の件数	1	3	2	3	2	1	—	—	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	30	12	27	42	5	—	—	—	—	21
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	19	—	17	42	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	1	1	—	1	2	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	19	—	17	42	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	108	21	30	12	27	42	5	—	—	—	33
2	損失の件数	4	1	3	2	3	2	1	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	108	21	30	12	27	42	5	—	—	—	33
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	96	21	19	—	17	42	—	—	—	—	26
7	損失の件数	1	1	1	—	1	2	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	96	21	19	—	17	42	—	—	—	—	26
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	45,082		
2	資金運用収益	64,185	53,529	43,693
3	資金調達費用	22,294	12,681	1,794
4	金利収益資産	7,981,013	7,404,930	6,136,544
5	受取配当金	4,361	3,243	3,002
6	SC（役務要素）	14,586		
7	役務取引等収益	14,800	13,177	12,696
8	役務取引等費用	6,131	5,893	5,854
9	その他業務収益	1,696	600	734
10	その他業務費用	859	667	1,557
11	FC（金融商品要素）	4,503		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	7	4	3
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 2,171	△ 9,273	△ 2,049
14	BI（注）	64,171		
15	BIC（事業規模要素）	7,700		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	64,171		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	47,146		
2	資金運用収益	75,934	64,185	53,529
3	資金調達費用	31,108	22,294	12,681
4	金利収益資産	7,099,889	7,981,013	7,404,930
5	受取配当金	6,270	4,361	3,243
6	SC（役務要素）	15,381		
7	役務取引等収益	15,223	14,800	13,177
8	役務取引等費用	6,305	6,131	5,893
9	その他業務収益	647	1,696	600
10	その他業務費用	984	859	667
11	FC（金融商品要素）	4,406		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	9	7	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 1,753	△ 2,171	△ 9,273
14	BI（注）	66,934		
15	BIC（事業規模要素）	8,032		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	66,934		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	7,700	8,032
2	ILM（注）	0.58	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,516	4,838
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	56,460	60,484

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	9,272,663	7,923,960	1,324,736	23,967	60,490	8,635,587	7,160,440	1,446,943	28,204	58,873
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,541	2,541	—	—	—	2,900	2,900	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,270,122	7,921,419	1,324,736	23,967	60,490	8,632,687	7,157,539	1,446,943	28,204	58,873
地域別										
国内	9,011,533	7,888,298	1,099,268	23,967	60,490	8,347,478	7,137,614	1,181,659	28,204	58,873
国外	258,588	33,120	225,467	—	—	285,208	19,924	265,284	—	—
業種別										
製造業	198,249	183,877	14,243	127	9,413	201,401	184,322	16,978	100	7,858
農業、林業	12,212	12,212	—	—	565	12,467	12,467	—	—	546
漁業	15,319	15,189	130	—	87	11,991	11,931	60	—	231
鉱業、採石業、砂利採取業	9,866	9,766	100	0	—	10,732	10,732	—	0	—
建設業	101,736	98,937	2,798	—	1,218	102,712	100,444	2,264	3	1,748
電気・ガス・熱供給・水道業	96,754	95,551	1,203	—	7	103,391	102,188	1,203	—	—
情報通信業	16,342	15,853	450	37	188	14,886	14,403	450	32	141
運輸業、郵便業	123,263	121,164	964	1,135	5,428	124,004	122,161	816	1,026	3,928
卸売業、小売業	296,118	277,898	17,494	726	16,629	293,052	274,709	17,813	529	16,031
金融業、保険業	1,349,388	1,147,276	192,207	9,903	—	2,145,285	1,940,931	191,938	12,415	—
不動産業、物品賃貸業	597,612	583,047	14,565	—	5,386	640,517	626,484	14,032	—	4,621
その他各種サービス業	340,433	332,369	8,035	28	20,667	339,094	325,676	13,415	1	22,921
国・地方公共団体	5,051,839	3,979,296	1,072,542	—	—	3,558,099	2,370,128	1,187,970	—	—
その他 (注3)	1,060,985	1,048,977	—	12,007	894	1,075,049	1,060,955	—	14,094	844
残存期間別 (注4)										
1年以下	5,091,722	5,032,751	58,602	368	32,107	4,252,105	4,201,882	49,588	634	30,932
1年超3年以下	536,150	292,417	242,918	814	2,766	693,734	314,593	379,013	127	2,233
3年超5年以下	596,450	346,384	248,196	1,869	2,681	641,642	428,484	210,860	2,297	5,989
5年超7年以下	440,887	341,542	98,870	474	5,499	357,324	294,570	62,594	160	2,808
7年超10年以下	513,034	360,916	152,024	92	4,578	608,751	365,695	242,986	69	3,460
10年超	1,919,136	1,386,672	524,124	8,340	12,814	1,905,620	1,392,899	501,901	10,820	13,400
期間の定めのないもの	172,740	160,733	—	12,007	41	173,507	159,412	—	14,094	48

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	26,989	25,056	26,989	25,056	23,520	23,886	23,520	23,886
個別貸倒引当金	16,054	14,577	16,054	14,577	15,485	15,493	15,485	15,493
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	43,043	39,633	43,043	39,633	39,006	39,379	39,006	39,379

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	16,054	14,577	16,054	14,577	15,485	15,493	15,485	15,493
地域別								
国内	16,054	14,577	16,054	14,577	15,485	15,493	15,485	15,493
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,335	2,034	2,335	2,034	2,593	2,433	2,593	2,433
農業、林業	154	131	154	131	131	169	131	169
漁業	37	38	37	38	37	36	37	36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	851	635	851	635	635	1,174	635	1,174
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	58	11	58	11	6	3	6	3
運輸業、郵便業	193	119	193	119	199	183	199	183
卸売業、小売業	6,902	5,820	6,902	5,820	5,212	5,257	5,212	5,257
金融業、保険業	1	1	1	1	3	3	3	3
不動産業、物品賃貸業	816	864	816	864	886	797	886	797
その他各種サービス業	4,310	4,547	4,310	4,547	5,433	5,015	5,433	5,015
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	391	371	391	371	345	418	345	418

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	129	—
農業、林業	21	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	251	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	158
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合計	402	158

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	58	—	58	—	17	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12	—	12	—	12	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	71	—	71	—	30	42.56%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	76	—	76	—	22	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	11	—	11	—	11	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	87	—	87	—	34	39.34%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	58	—	—	—	—	—	—	58
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	12	—	—	12
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計				
延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	

2025年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	76	—	—	—	—	—	—	76	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	11	—	—	—	11
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他		合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他		合計				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他		合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	その他		合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%			その他			合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%			その他			合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他		合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他		合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他		合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	58	—	—	58
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	12	—	—	12
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	71	—	—	71

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	76	—	—	76
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	11	—	—	11
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	87	—	—	87

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	73	3,009	—
	2年半以上	70%	31,774	—	46,757	—
良	2年半未満	70%	110	1,282	1,535	456
	2年半以上	90%	21,363	443	28,478	912
可	—	115%	7,593	—	8,469	—
弱い	—	250%	10	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			60,852	1,799	88,250	1,369

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	1,290	1,401	4,154	988
	2年半以上	120%	5,397	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,687	1,401	4,154	988

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（単位：百万円）

2024年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	40.31%		25.10%	469,488	13,163	16,132	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	35.19%		53.58%	757,749	36,196	4,106	40.00%
格付8	要注意先	7.61%	32.43%		110.00%	194,007	2,661	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.12%	35.12%	0.00%	57,270	240	—	—
合計						1,478,516	52,261	20,238	40.00%

（単位：百万円）

2025年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	40.49%		23.45%	475,395	11,338	18,949	40.00%
格付5～7	正常先	0.52%	34.97%		51.54%	805,782	38,616	4,442	40.00%
格付8	要注意先	6.53%	32.10%		103.32%	167,969	1,968	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.13%	35.13%	0.00%	55,668	243	—	—
合計						1,504,816	52,166	23,391	40.00%

（単位：百万円）

2024年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.69%	5,274,489	18,413	—	—
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%		48.91%	138	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						5,274,627	18,463	—	—

（単位：百万円）

2025年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.98%	3,775,585	18,279	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	45.00%		86.72%	—	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						3,775,585	18,329	—	—

（単位：百万円）

2024年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.99%		5.87%	93,856	965,024	1,300	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	9.09%		5.77%	—	66,715	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						93,856	1,031,740	1,300	40.00%

（単位：百万円）

2025年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	26.92%		5.78%	687,983	1,170,764	1,300	40.00%
格付5～7	正常先	0.17%	7.58%		4.56%	—	69,353	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						687,983	1,240,117	1,300	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	26.38%	—	14.08%	765,389			
延滞	17.70%	27.94%	—	133.60%	6,722			
デフォルト	100.00%	26.13%	20.64%	68.63%	6,776			
合計	1.37%	26.39%	—	15.58%	778,888			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	92.75%	—	33.12%	14,540	14,585	62,301	23.41%
延滞	23.89%	92.39%	—	231.50%	826	9	188	5.00%
デフォルト	100.00%	91.55%	72.89%	233.21%	120	11	225	5.00%
合計	2.16%	92.73%	—	39.51%	15,487	14,606	62,715	23.28%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.57%	35.88%	—	28.29%	77,726	519	262	106.78%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.88%	37.79%	13.57%	3,688	10	4	7.69%
合計	6.01%	36.01%	—	27.63%	81,414	529	266	105.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.19%	0.00%	—	0.00%	4,222	—	—	—
非延滞	0.62%	81.13%	—	56.35%	39,699	513	966	53.17%
延滞	18.04%	81.54%	—	155.95%	521	1	—	—
デフォルト	100.00%	52.98%	42.90%	125.95%	186	—	—	—
合計	1.20%	73.43%	—	52.52%	44,628	515	966	53.31%

2025年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	26.62%	—	14.51%	776,163			
延滞	16.98%	28.09%	—	133.57%	6,581			
デフォルト	100.00%	26.62%	20.50%	76.57%	7,026			
合計	1.39%	26.63%	—	16.06%	789,771			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	92.71%	—	32.62%	17,435	15,228	59,983	25.38%
延滞	23.13%	92.47%	—	231.47%	808	6	135	5.00%
デフォルト	100.00%	91.53%	72.87%	233.24%	145	10	209	5.00%
合計	2.07%	92.70%	—	38.37%	18,389	15,245	60,329	25.27%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	36.13%	—	29.48%	74,231	427	259	99.29%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.73%	37.74%	12.42%	3,373	53	6	5.02%
合計	5.98%	36.24%	—	28.73%	77,604	481	266	96.82%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.19%	0.00%	—	0.00%	3,945	—	—	—
非延滞	0.60%	82.65%	—	56.83%	40,493	335	978	34.26%
延滞	16.40%	87.21%	—	163.89%	455	1	—	—
デフォルト	100.00%	56.93%	45.97%	137.05%	164	—	—	—
合計	1.08%	75.42%	—	53.26%	45,059	336	978	34.41%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2024年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2025年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	24,454	24,667	212
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	1,971	147
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	195	195	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,012	994	△ 18

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は減少したものの貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2024年度中間期、2025年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2025年度中間期は2024年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2024年度中間期			2025年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2023/ 09時点)	イ 実績値 (2023/10~ 2024/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/ 09時点)	イ 実績値 (2024/10~ 2025/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	30,456	25,072	5,383	27,333	25,768	1,564
ソブリン向けエクスポージャー	23	—	23	21	—	21
金融機関等向けエクスポージャー	367	—	367	122	—	122
居住用不動産向けエクスポージャー	2,509	1,847	662	2,491	1,986	505
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	542	342	199	578	326	252
その他リテール向けエクスポージャー	2,270	1,150	1,120	2,220	1,112	1,107

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	631,024	326,835	213,374	—	817,869	337,243	208,879	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	631,024	326,835	213,374	—	817,869	337,243	208,879	—
事業法人向けエクスポージャー	8,722	326,835	93,241	—	9,731	337,243	81,754	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	8,967	—	—	—	18,543	—
金融機関等向けエクスポージャー	618,079	—	—	—	804,192	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,476	—	—	—	3,739	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	47,869	—	—	—	46,430	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,222	—	59,819	—	3,945	—	58,411	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,689	39,906
II 担保の種類別の額	5,270	14,349
適格金融資産担保（注）	5,270	14,349
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	11,959	14,054
派生商品取引	11,959	14,054
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

（注）「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	5,023		4,071	
(1) 主な原資産の種類別	5,023		4,071	
消費者ローン	840		322	
住宅ローン	4,183		3,748	
(2) リスク・ウェイトの区分	5,023	79	4,071	65
20%以下	5,023	79	4,071	65
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,248		2,576	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	919		1,110	
合計		895		1,045

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間貸借対照表計上額	56,022	64,759
上場している株式等エクスポージャー	40,003	48,409
非上場の株式等エクスポージャー	16,018	16,350
時価額	56,022	64,759
上場している株式等エクスポージャー	40,003	48,409
非上場の株式等エクスポージャー	16,018	16,350
売却および償却に伴う損益の額	4,126	76
評価損益の額	24,070	32,762
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	24,070	32,762
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	56,022	64,759
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	56,022	64,759

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	311,761	405,639
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	311,761	405,639

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	13,439	17,139	21,640	10,441
2	下方パラレルシフト	18,035	8,594	△ 12,913	825
3	スティープ化	6,530	7,393		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	18,035	17,139	21,640	10,441
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	220,607		218,534	

- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.440年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。
- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	375,930	654,449	375,943	654,462
うち、基礎的内部格付手法適用分	375,930		375,930	
中堅中小企業向けエクスポージャー	382,932	583,240	382,932	583,240
うち、基礎的内部格付手法適用分	382,932		382,932	
ソブリン向けエクスポージャー	37,135	31,390	37,135	31,390
うち、我が国の地方公共団体向け	32	—	32	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	55	100	55	100
うち、我が国の政府関係機関向け	20,239	10,103	20,239	10,103
うち、地方三公社向け	59	27	59	27
金融機関等向けエクスポージャー	66,083	130,933	66,100	130,950
居住用不動産向けエクスポージャー	121,422	465,815	121,422	465,815
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,892	14,753	11,892	14,753
その他リテール向けエクスポージャー	46,351	94,009	46,351	94,009
株式等エクスポージャー	—	—	79,646	41,515
特定貸付債権	64,733	79,857	64,733	79,857
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	47,155	57,017	47,155	57,017
購入債権	43,216	46,582	43,216	46,582
合計	1,149,699	2,101,032	1,229,376	2,142,577

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	374,938	697,883	374,950	697,894
うち、基礎的内部格付手法適用分	374,938		374,938	
中堅中小企業向けエクスポージャー	345,949	563,104	345,949	563,104
うち、基礎的内部格付手法適用分	345,949		345,949	
ソブリン向けエクスポージャー	37,228	30,733	37,228	30,733
うち、我が国の地方公共団体向け	3,123	—	3,123	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18,889	9,387	18,889	9,387
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	110,741	256,376	110,764	256,398
居住用不動産向けエクスポージャー	126,840	467,031	126,840	467,031
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	12,907	16,837	12,907	16,837
その他リテール向けエクスポージャー	46,616	90,429	46,616	90,429
株式等エクスポージャー	—	—	79,772	51,170
特定貸付債権	80,828	102,691	80,828	102,691
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	56,715	70,442	56,715	70,442
購入債権	43,055	47,956	43,055	47,956
合計	1,179,105	2,273,044	1,258,912	2,324,249

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	998	998	812	812

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

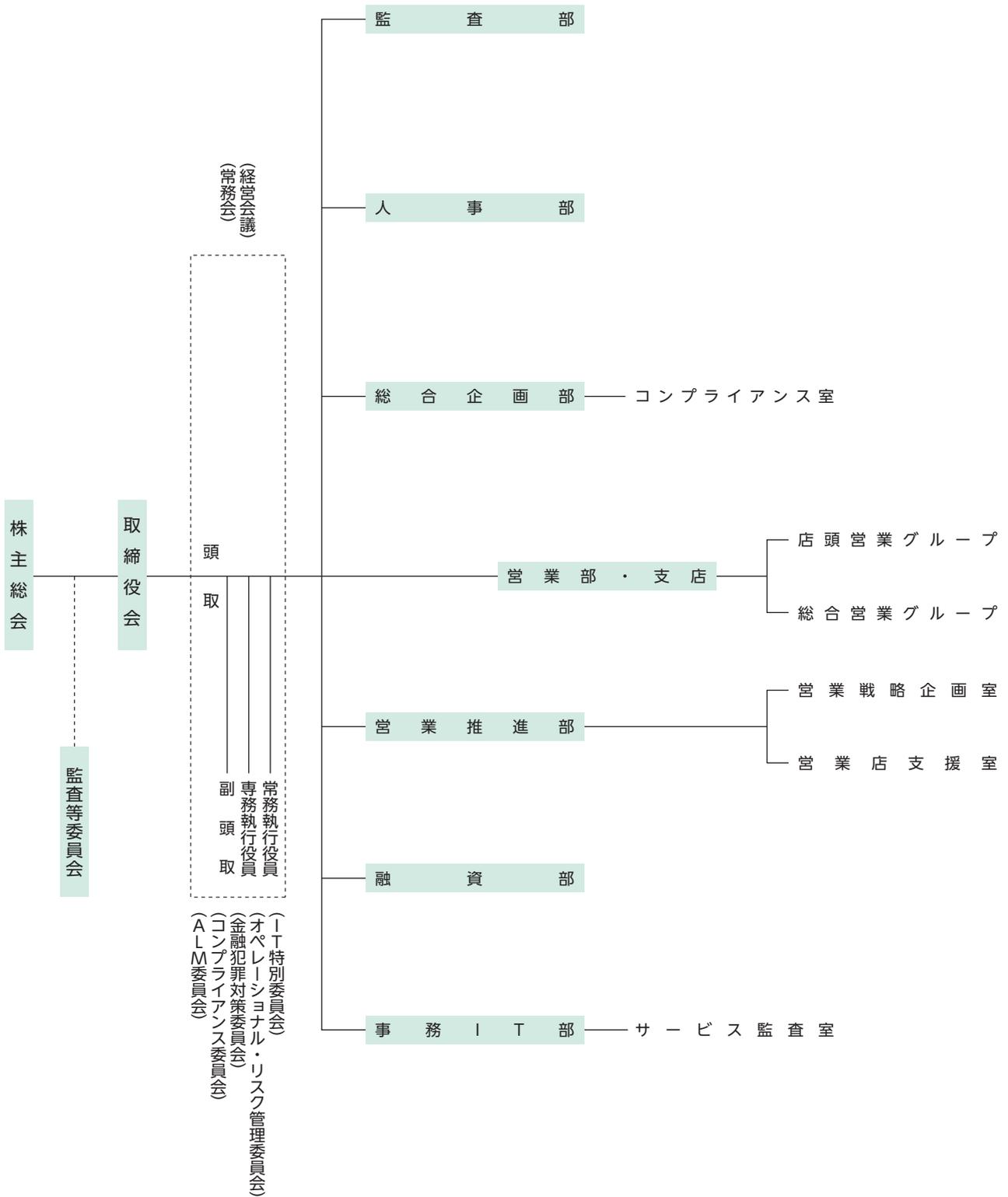
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行
財務データ編

組織図



2026年1月5日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二	取締役副頭取（代表取締役）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役専務執行役員	え 江 ざと 里 ひで 秀 き 樹	取締役常務執行役員	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆
取締役常務執行役員	かわ 河 むら 村 たか 孝 とし 利	取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池 お 尾 みつる 満
取締役（監査等委員・社外）	たか 高 き 木 なお 直 と 人	取締役（監査等委員・社外）	もり 森 た 田 しょう 省 ご 吾
常務執行役員（人事部長委嘱）	ほし 星 くま 熊 ひろ 博 し 志	執行役員（監査部長委嘱）	い 伊 とう 藤 せい 成 ご 午
執行役員（小倉支店長・門司支店長委嘱）	おお 大 た 田 かず 一 ま 馬	執行役員（本店営業部長委嘱）	もり 森 やま 山 ひろ 浩 あき 朗
執行役員	はな 花 だ 田 とし 敏 ひろ 弘		

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,850	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

(1)普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	27,364	-	-	-	27,364	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(2)第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	1,138	-	-	-	1,138	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前中間期比4億9千1百万円減少し、3億8千2百万円となりました。

経常利益は、信用コストの減少等により、前中間期比7千8百万円増加し、2億4千5百万円となりました。また、中間純利益は、税金費用の増加により、前中間期比1億4千3百万円減少し、8千8百万円となりました。

当中間会計期間末の総資産は、前年度末比317億円増加し、6,957億円となりました。また、純資産は、前年度末比14億円増加し、295億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人部門を中心に前年度末比558億円増加し、5,214億円となりました。貸出金は、前年度末比92億円減少し、4,172億円となりました。また、有価証券は、前年度末比49億円増加し、1,782億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	4,465	4,502	4,830	10,388	9,042
経常利益又は経常損失(△)	百万円	664	167	245	△1,772	802
中間純利益	百万円	460	231	88	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	-	-	-	△992	828
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2,737	2,736	2,736	2,736	2,736
第1回A種優先株式	千株	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式
		300	113	113	113	113
純資産額	百万円	31,682	29,881	29,544	30,446	28,083
総資産額	百万円	577,845	669,495	695,719	630,740	664,004
預金残高	百万円	513,860	504,437	504,667	482,117	465,566
貸出金残高	百万円	402,106	415,561	417,205	417,852	426,435
有価証券残高	百万円	90,947	160,111	178,230	139,227	173,235
1株当たり純資産額	円	10,642.92	10,500.52	10,377.19	10,697.54	9,839.62
1株当たり中間純利益	円	161.33	80.77	28.85	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	-	-	-	△379.05	295.42
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	118.33	72.37	27.85	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	259.53
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25.00	77.40	100.50	101.30	171.00
第1回A種優先株式	円	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式
		87.50	87.50	87.50	175.00	175.00
自己資本比率	%	5.48	4.46	4.24	4.82	4.22
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.40	9.06	8.95	9.27	8.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	48,099	46,209	39,773	86,337	32,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△364	△21,593	△2,701	△47,155	△37,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△89	△219	△266	△1,934	△440
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	66,572	80,569	87,422	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	-	-	56,173	50,616
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	433 [86]	436 [91]	448 [93]	417 [87]	427 [92]

- (注) 1.2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金	81,463	87,551	
有価証券	160,111	178,230	
貸出金	415,561	417,205	
外国為替	35	36	
その他資産	1,430	1,718	
その他の資産	1,430	1,718	
有形固定資産	13,021	13,018	
無形固定資産	219	233	
前払年金費用	2,613	2,781	
繰延税金資産	338	337	
支払承諾見返	158	147	
貸倒引当金	△5,459	△5,540	
資産の部合計	669,495	695,719	
[負債の部]			
預金	504,437	504,667	
譲渡性預金	11,262	16,738	
コールマネー	2,800	3,500	
債券貸借取引受入担保金	100,688	120,470	
借入金	14,000	14,900	
その他負債	4,410	3,862	
未払法人税等	51	37	
リース債務	14	26	
資産除去債務	7	7	
その他の負債	4,337	3,790	
株式給付引当金	55	35	
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,853	
支払承諾	158	147	
負債の部合計	639,614	666,175	
[純資産の部]			
資本金	4,000	4,000	
資本剰余金	2,703	2,703	
資本準備金	2,703	2,703	
利益剰余金	16,795	16,994	
利益準備金	1,396	1,396	
その他利益剰余金	15,399	15,597	
固定資産圧縮積立金	502	491	
別途積立金	15,442	14,954	
繰越利益剰余金	△545	151	
株主資本合計	23,499	23,698	
その他有価証券評価差額金	2,294	1,812	
土地再評価差額金	4,086	4,033	
評価・換算差額等合計	6,381	5,845	
純資産の部合計	29,881	29,544	
負債及び純資産の部合計	669,495	695,719	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2024年度中間期 金 額	2025年度中間期 金 額	
経常収益	4,502	4,830	
資金運用収益	3,910	4,297	
(うち貸出金利息)	(3,106)	(3,454)	
(うち有価証券利息配当金)	(721)	(649)	
役務取引等収益	558	507	
その他業務収益	-	0	
その他経常収益	34	25	
経常費用	4,335	4,585	
資金調達費用	156	890	
(うち預金利息)	(112)	(549)	
役務取引等費用	441	418	
その他業務費用	3	8	
営業経費	2,912	3,022	
その他経常費用	821	245	
経常利益	167	245	
特別利益	2	-	
固定資産処分益	2	-	
特別損失	29	10	
固定資産処分損	0	1	
減損損失	29	9	
税引前中間純利益	140	234	
法人税、住民税及び事業税	34	△67	
法人税等調整額	△124	212	
法人税等合計	△90	145	
中間純利益	231	88	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778	16,783	23,487
当中間期変動額								
剰余金の配当					△218		△218	△218
中間純利益						231	231	231
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	△2	△218	233	12	12
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	502	15,442	△545	16,795	23,499
				評価・換算差額等				
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計	
当期首残高		2,872	4,086	6,959			30,446	
当中間期変動額								
剰余金の配当								△218
中間純利益								231
固定資産圧縮積立金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)		△577		△577				△577
当中間期変動額合計		△577	-	△577				△565
当中間期末残高		2,294	4,086	6,381				29,881

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000	2,703	1,396	500	15,220	54	17,171	23,875
当中間期変動額								
剰余金の配当					△266		△266	△266
中間純利益						88	88	88
固定資産圧縮積立金の取崩				△8		8	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	△8	△266	97	△177	△177
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	491	14,954	151	16,994	23,698
				評価・換算差額等				
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計	
当期首残高		174	4,033	4,207			28,083	
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266
中間純利益								88
固定資産圧縮積立金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)		1,638		1,638				1,638
当中間期変動額合計		1,638	-	1,638				1,461
当中間期末残高		1,812	4,033	5,845				29,544

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	140	234
減価償却費	166	173
減損損失	29	9
貸倒引当金の増減(△)	570	156
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△43
資金運用収益	△3,910	△4,297
資金調達費用	156	890
有価証券関係損益(△)	△0	8
固定資産処分損益(△は益)	△2	1
貸出金の純増(△)減	2,290	9,230
預金の純増減(△)	22,320	39,100
譲渡性預金の純増減(△)	11,132	16,738
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,200	200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△124	108
コールマネー等の純増減(△)	△16,200	△31,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,551	5,450
外国為替(資産)の純増(△)減	1	△0
資金運用による収入	3,926	4,207
資金調達による支出	△197	△751
その他の	6,614	△191
小計	46,228	39,726
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,209	39,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,063	△5,971
有価証券の売却による収入	1,607	-
有価証券の償還による収入	3,949	3,379
有形固定資産の取得による支出	△61	△69
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	△47	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,593	△2,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△219	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,396	36,806
現金及び現金同等物の期首残高	56,173	50,616
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,569	87,422

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
 - (3)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 7.グループ通算制度の適用
当行は、グループ通算制度を適用しております。
- 8.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,310百万円
危険債権額	17,091百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,752百万円
合計額	21,154百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,842百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	132,507百万円
貸出金	29,753百万円
担保資産に対応する債務	
預金	323百万円
債券貸借取引受入担保金	120,470百万円
借入金	14,900百万円
その他の負債	125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金2百万円、有価証券4,920百万円及びその他の資産2百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、75,653百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が75,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 8,036百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,180百万円あります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	132百万円
無形固定資産	41百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額200百万円及び時効完成預金支払29百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,736	-	-	2,736	
第1回A種優先株式	113	-	-	113	
合計	2,850	-	-	2,850	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
第1回A種優先株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

- 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	93.60	2025年3月31日	2025年6月27日
	第1回 A種優先株式	9	87.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	100.50	2025年9月30日	2025年12月9日
	第1回 A種優先株式	9	利益剰余金	87.50	2025年9月30日	2025年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,551百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△128百万円
現金及び現金同等物	87,422百万円

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券(*1)	177,142	177,142	-
(2) 貸出金 貸倒引当金(*2)	417,205 △5,397		
	411,808	413,419	1,611
資産計	588,950	590,561	1,611
(1) 預金	504,667	505,119	452
(2) 譲渡性預金	16,738	16,730	△7
(3) 借入金	14,900	14,871	△28
負債計	536,305	536,721	415
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	566
組合出資金(*3)	521

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	120,898	-	-	120,898
地方債	-	4,065	-	4,065
社債	-	23,188	1,182	24,370
株式	6,998	-	-	6,998
外国債券	-	1,047	3,748	4,796
その他(*)	1,847	12,025	-	13,872
資産計	129,744	40,327	4,930	175,002

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,140百万円であります。

中間財務諸表

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-	-	413,419	413,419
資産計	-	-	413,419	413,419
預金	-	505,119	-	505,119
譲渡性預金	-	16,730	-	16,730
借入金	-	14,871	-	14,871
負債計	-	536,721	-	536,721

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05% ~ 4.32% 100.00%	0.41% 100.00%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,127	-	5	50	-	-	1,182	-
外国債券	4,729	-	18	△1,000	-	-	3,748	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		10,377円19銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	29,544
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,147
(うち優先株式)	百万円	(1,138)
(うち優先株式に係る配当額)	百万円	(9)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	28,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,736

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益		28円85銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	88
普通株主に帰属しない金額	百万円	9
(うち優先株式配当額)	百万円	(9)
普通株式に係る中間純利益	百万円	78
普通株式の期中平均株式数	千株	2,736
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益		27円85銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	9
(うち優先株式配当額)	百万円	(9)
普通株式増加数	千株	-
(うち優先株式)	千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

中間財務諸表

(重要な後発事象)

(新株の発行)

当行は、2025年9月24日開催の臨時株主総会において、募集株式発行を決議し、2025年10月1日に払込を受けております。この結果、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 1,000,000株

2. 募集株式の発行価格

1株につき 10,000円

3. 払込期日

2025年10月1日

4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 5,000,000,000円

増加する資本準備金の額 5,000,000,000円

5. 資金の用途

今回の増資に係る資金については、中小企業専門金融機関として、地域のお客様に積極的な資金提供を行っていくため、貸出金等運転資金に充当する予定であります。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,734	18	3,753	3,401	6	3,407
役員取引等収支	117	-	117	88	-	88
その他業務収支	△3	△0	△3	△8	△0	△8
業務粗利益	3,848	18	3,866	3,481	6	3,487
業務粗利益率	1.36%	0.47%	1.37%	1.17%	0.21%	1.17%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	244	415
実質業務純益	869	374
コア業務純益	873	382
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	873	382

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	558	-	558	507	-	507
うち預金・貸出業務	181	-	181	185	-	185
うち為替業務	119	-	119	119	-	119
うち証券関連業務	7	-	7	3	-	3
うち代理業務	5	-	5	5	-	5
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	8	-	8
うち保証業務	1	-	1	3	-	3
うち投資信託・保険販売業務	234	-	234	183	-	183
役員取引等費用	441	-	441	418	-	418
うち為替業務	14	-	14	15	-	15

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	△3	△8
商品有価証券等売買損益	△0	0
国債等債券売却等損益	△3	△8
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-
国際業務部門	△0	△0
外国為替売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-
合計	△3	△8

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	1,300	1,341
退職給付費用	△62	△63
福利厚生費	18	17
減価償却費	166	173
土地建物機械賃借料	91	100
営繕費	19	10
消耗品費	43	30
給水光熱費	29	32
旅費	3	4
通信費	77	77
広告宣伝費	18	14
租税公課	203	206
その他	1,002	1,076
合計	2,912	3,022

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(78)	(0)		(59)	(0)	
うち貸出金	5,624	39	1.37%	5,929	43	1.44%
うち有価証券	4,147	31	1.49%	4,189	35	1.64%
資金調達勘定	1,381	7	1.01%	1,679	6	0.75%
うち預金	6,300	2	0.04%	6,496	9	0.27%
うち譲渡性預金	5,091	1	0.04%	4,966	5	0.22%
	112	0	0.00%	158	0	0.12%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	78	0	0.54%	59	0	0.55%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	78	0	0.54%	59	0	0.56%
資金調達勘定	(78)	(0)		(59)	(0)	
うち預金	78	0	0.06%	59	0	0.34%
うち譲渡性預金	0	0	0.00%	0	0	0.00%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

(合計) (単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,624	39	1.38%	5,929	43	1.44%
うち貸出金	4,147	31	1.49%	4,189	35	1.64%
うち有価証券	1,459	7	0.98%	1,739	6	0.74%
資金調達勘定	6,300	2	0.04%	6,497	9	0.27%
うち預金	5,092	1	0.04%	4,966	5	0.22%
うち譲渡性預金	112	0	0.00%	158	0	0.12%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	0.54	1.38	1.44	0.55	1.44
資金調達原価	0.99	0.24	0.99	1.22	0.57	1.22
総資金利鞘	0.38	0.30	0.39	0.22	△0.02	0.22

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	390	△101	288	216	183	399
うち貸出金	23	△93	△69	32	314	347
うち有価証券	307	5	312	131	△198	△66
支 払 利 息	14	85	99	15	717	733
うち預金	△1	56	55	△8	444	436
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	1	8	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△8	△1	△10	△5	0	△4
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△8	△1	△10	△5	0	△4
支 払 利 息	△0	1	0	△1	9	7
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	393	△114	278	216	170	387
うち貸出金	23	△93	△69	32	314	347
うち有価証券	281	20	302	121	△192	△71
支 払 利 息	14	85	99	15	717	733
うち預金	△1	56	55	△8	444	436
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	1	8	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.05	0.07
資本経常利益率	1.10	1.69
総資産中間純利益率	0.07	0.02
資本中間純利益率	1.52	0.61

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,579	—	2,579 (50.0)	2,492	—	2,492 (47.8)
有 利 息 預 金	1,973	—	1,973 (38.3)	1,943	—	1,943 (37.3)
定期性預金	2,444	—	2,444 (47.4)	2,530	—	2,530 (48.5)
固定金利定期預金	2,443	—	2,443 (47.4)	2,530	—	2,530 (48.5)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	20	0	21 (0.4)	23	0	23 (0.5)
合計	5,044	0	5,044 (97.8)	5,046	0	5,046 (96.8)
譲渡性預金	112	—	112 (2.2)	167	—	167 (3.2)
総合計	5,156	0	5,157 (100.0)	5,213	0	5,214 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,595	—	2,595 (49.9)	2,508	—	2,508 (49.0)
有 利 息 預 金	1,962	—	1,962 (37.7)	1,939	—	1,939 (37.9)
定期性預金	2,484	—	2,484 (47.7)	2,446	—	2,446 (47.7)
固定金利定期預金	2,484	—	2,484 (47.7)	2,445	—	2,445 (47.7)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	12	0	12 (0.2)	11	0	12 (0.2)
合計	5,091	0	5,092 (97.8)	4,966	0	4,966 (96.9)
譲渡性預金	112	—	112 (2.2)	158	—	158 (3.1)
総合計	5,204	0	5,204 (100.0)	5,124	0	5,124 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度中間期							
定期預金	45,463	33,535	101,430	20,376	38,947	805	240,559
固定金利定期預金	45,463	33,534	101,430	20,376	38,941	805	240,552
変動金利定期預金	—	0	0	—	5	—	6
2025年度中間期							
定期預金	47,918	34,894	101,100	22,355	41,563	1,429	249,262
固定金利定期預金	47,918	34,894	101,100	22,349	41,562	1,429	249,255
変動金利定期預金	—	—	—	5	0	—	6

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	239	—	239	240	—	240
証書貸付	3,605	—	3,605	3,622	—	3,622
当座貸越	282	—	282	290	—	290
割引手形	27	—	27	18	—	18
合 計	4,155	—	4,155	4,172	—	4,172

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	226	—	226	245	—	245
証書貸付	3,621	—	3,621	3,637	—	3,637
当座貸越	271	—	271	285	—	285
割引手形	28	—	28	21	—	21
合 計	4,147	—	4,147	4,189	—	4,189

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度中間期							
貸出金	73,303	19,618	31,576	63,649	199,348	28,064	415,561
うち変動金利	—	6,682	13,952	9,870	94,833	28,064	—
うち固定金利	—	12,936	17,624	53,778	104,514	—	—
2025年度中間期							
貸出金	104,255	18,901	57,571	34,393	198,371	3,711	417,205
うち変動金利	—	6,921	16,390	8,182	109,825	3,711	—
うち固定金利	—	11,980	41,181	26,211	88,545	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	30	29
債権	1,574	1,327
商品	—	—
不動産	99,294	95,787
その他	—	7
計	100,899	97,151
保証	157,407	144,738
信用	157,254	175,315
合計	415,561	417,205
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	—	—
債権	11	—
商品	—	—
不動産	59	38
その他	—	—
計	71	38
保証	—	—
信用	87	109
合計	158	147

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	1,847	(44.5)	1,856	(44.5)
運転資金	2,308	(55.5)	2,315	(55.5)
合 計	4,155	(100.0)	4,172	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	415,561	(100.0)	417,205	(100.0)
製 造 業	16,254	(3.9)	14,872	(3.6)
農 業、 林 業	319	(0.1)	327	(0.1)
漁 業	26	(0.0)	24	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	758	(0.2)	136	(0.0)
建 設 業	56,448	(13.6)	55,643	(13.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	7,908	(1.9)	5,349	(1.3)
情 報 通 信 業	3,710	(0.9)	3,340	(0.8)
運 輸 業、 郵 便 業	10,410	(2.5)	9,836	(2.4)
卸 売 業、 小 売 業	49,930	(12.0)	50,153	(12.0)
金 融 業、 保 険 業	7,879	(1.9)	6,768	(1.6)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	101,927	(24.5)	100,581	(24.1)
その他各種サービス業	52,993	(12.8)	51,685	(12.4)
国・地方公共団体	37,049	(8.9)	49,792	(11.9)
そ の 他	69,944	(16.8)	68,692	(16.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	415,561	(-)	417,205	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸 出 金 残 高	367,296	359,473
総貸出金に対する比率 (%)	88.38	86.16

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2024年度中間期	2025年度中間期
ロ ー ン 残 高	63,299	61,133
うち住宅ローン残高	42,661	41,684
うち消費性ローン残高	17,152	16,135

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高
 該当事項はありません。

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	80.58	-	80.58	80.01	-	80.01
平均残高	79.69	-	79.69	81.75	-	81.75

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,020	—	1,020 (63.7)	1,208	—	1,208 (67.8)
地方債	28	—	28 (1.8)	40	—	40 (2.3)
社債	276	—	276 (17.2)	243	—	243 (13.7)
株式	68	—	68 (4.3)	75	—	75 (4.2)
その他の証券	133	74	207 (13.0)	165	47	213 (12.0)
うち外国債券	—	74	74 (4.6)	—	47	47 (2.7)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	1,526	74	1,601 (100.0)	1,734	47	1,782 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	908	—	908 (62.2)	1,206	—	1,206 (69.3)
地方債	28	—	28 (1.9)	39	—	39 (2.3)
社債	294	—	294 (20.2)	261	—	261 (15.0)
株式	36	—	36 (2.5)	36	—	36 (2.1)
その他の証券	113	78	192 (13.2)	136	59	196 (11.3)
うち外国債券	—	78	78 (5.4)	—	59	59 (3.4)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	1,381	78	1,459 (100.0)	1,679	59	1,739 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期							
国債	債	—	15,028	85,331	1,720	—	—	—	102,080
地方債	債	333	690	632	283	879	—	—	2,818
社債	債	2,737	9,122	9,645	2,374	2,032	1,690	—	27,604
株式	式	—	—	—	—	—	—	6,864	6,864
その他の証券	券	2,598	1,589	1,361	1,894	—	—	13,300	20,744
うち外国債券	券	2,598	1,589	1,361	1,894	—	—	—	7,444
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年度中間期									
国債	債	8,684	59,582	47,860	—	4,771	—	—	120,898
地方債	債	369	1,077	1,189	498	930	—	—	4,065
社債	債	3,547	13,970	3,770	1,383	1,205	493	—	24,370
株式	式	—	—	—	—	—	—	7,565	7,565
その他の証券	券	1,395	1,554	925	919	—	—	16,533	21,330
うち外国債券	券	1,395	1,554	925	919	—	—	—	4,796
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	29.60	30,582.03	31.04	33.26	19,077.86	34.18
平均残高	26.54	30,089.30	28.04	32.78	24,253.27	33.94

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	—	—
商品地方債	0	—
合計	0	—

不良債権、引当等

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,597	2,310
危険債権	16,853	17,091
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,068	1,752
合計	20,519	21,154
正常債権	396,351	397,673

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,862	3,488	-	2,862	3,488	3,524	3,483	-	3,524	3,483
個別貸倒引当金	2,027	1,971	140	1,887	1,971	1,859	2,057	44	1,815	2,057
うち非居住者向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,889	5,459	140	4,749	5,459	5,384	5,540	44	5,340	5,540

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	1

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,411	2,120	3,290	6,933	2,949	3,983
	債 券	15,386	15,208	178	2,696	2,631	64
	国 債	12,077	11,937	140	1,643	1,591	51
	地 方 債	389	389	0	-	-	-
	社 債	2,919	2,881	37	1,052	1,040	12
	そ の 他	9,631	8,882	748	10,357	8,732	1,625
	小 計	30,428	26,210	4,217	19,987	14,313	5,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	886	900	△14	65	72	△6
	債 券	117,117	117,826	△709	146,638	149,448	△2,810
	国 債	90,002	90,382	△379	119,254	121,342	△2,087
	地 方 債	2,429	2,463	△34	4,065	4,191	△125
	社 債	24,685	24,980	△295	23,317	23,914	△596
	そ の 他	10,561	10,778	△216	10,451	10,701	△250
	小 計	128,565	129,505	△940	157,155	160,221	△3,066
合 計	158,994	155,716	3,277	177,142	174,534	2,607	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	566	566
組合出資金	551	521

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第105期中（2025年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2025年9月末現在)

2025年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23
危険債権	171
要管理債権	18
正常債権	3,977
合計	4,188

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡中央銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		258
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		257
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		319
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準		236
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		320
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		324
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		325
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		330
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		261
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		261
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無		[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		[該当事項はありません]
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		328
(2) 重要な会計方針		236
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		327
(2) 金利リスクの算定手法の概要		270,327

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	259
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	260,261
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	262
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	262,263
(3) 業種別の貸出金償却の額	263
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	264,265
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	266,267
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	268
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	268
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	268
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	269
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項	269
6. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	270
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	270
9. 金利リスクに関する事項	270
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	22,285	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式	1,128	1.75%	—	<p>初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日(ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、別の取得日を設定可能)</p> <p>償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭</p>	<p>一斉取得日： 2030年4月1日</p> <p>転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式数に第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付</p>

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,277	23,413
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	16,795	16,994
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	221	284
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,184	3,257
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,184	3,257
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	26,462	26,670
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	152	160
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	152	160
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	185	80
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	1,819	1,910
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,157	2,151
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	24,305	24,519	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	254,740	260,619
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 750	△ 750
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,377	13,222
	資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	268,118	273,842	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%)	9.06%	8.95%	

※2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2024年度中間期		2025年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	254,740	10,189	260,619	10,424
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	245,053	9,802	246,982	9,879
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	253,579	10,143	259,435	10,377
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	51	2	50	2
地方三公社向け	20	24	0	8	0
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	2,064	82	1,266	50
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	1,142	45	440	17
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	76,779	3,071	74,027	2,961
うち特定貸付債権向け	20~150	392	15	366	14
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	46,288	1,851	46,583	1,863
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
不動産関連向け	20~150	84,977	3,399	89,368	3,574
うち自己居住用不動産等向け	20~75	17,090	683	16,760	670
うち賃貸用不動産向け	30~150	49,208	1,968	52,894	2,115
うち事業用不動産関連向け	70~150	17,807	712	18,728	749
うちその他不動産関連向け	60	871	34	985	39
うちADC向け	100~150	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	1,804	72	1,355	54
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	7,903	316	7,188	287
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	827	33	983	39
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	2,761	110	2,903	116
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250~400	5,553	222	7,219	288
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	5,553	222	7,219	288
上記以外（注5）	100~1250	14,941	597	14,893	595
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	9,603	384	13,587	543
うちルック・スルー方式	—	9,603	384	13,587	543
うちマंडレート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,077	43	1,134	45
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	294	11	299	11
コミットメント	40	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	469	18	467	18
うち借入金の保証	100	469	18	467	18
うち有価証券の保証	100	—	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	274	10	350	14
派生商品取引	—	38	1	17	0
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	83	3	49	1
限定的なBA-CVA	—	83	3	49	1
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク]	[マーケット・リスク]	[マーケット・リスク]	[マーケット・リスク]
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,377	535	13,222	528
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	268,118	10,724	273,842	10,953

(注1) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%
 (注2) 経過措置の適用により、2024年度中間期はリスク・ウェイト100%、2025年度中間期はリスク・ウェイト125%を適用しています。
 (注3) 経過措置の適用により、2024年度中間期はリスク・ウェイト100%、2025年度中間期はリスク・ウェイト160%を適用しています。
 (注4) 経過措置の適用により、2024年度中間期はリスク・ウェイト100%、2025年度中間期はリスク・ウェイト130%を適用しています。
 (注5) 「上記以外」には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無（注）	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無

2025年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無（注）	無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	無

（注）項番12は、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法を適用したため、“無”としています。

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	7,190		
2	資金運用収益	6,897	6,732	6,884
3	資金調達費用	218	117	129
4	金利収益資産	631,442	538,988	550,324
5	受取配当金	682	431	407
6	SC（役務要素）	1,348		
7	役務取引等収益	1,131	1,140	1,068
8	役務取引等費用	700	669	665
9	その他業務収益	62	164	176
10	その他業務費用	428	148	129
11	FC（金融商品要素）	379		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	△ 0	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 984	△ 96	△ 58
14	BI（注）	8,918		
15	BIC（事業規模要素）	1,070		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,918		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	7,105		
2	資金運用収益	7,657	6,897	6,732
3	資金調達費用	1,329	218	117
4	金利収益資産	652,500	631,442	538,988
5	受取配当金	582	682	431
6	SC（役務要素）	1,345		
7	役務取引等収益	1,086	1,131	1,140
8	役務取引等費用	674	700	669
9	その他業務収益	44	62	164
10	その他業務費用	102	428	148
11	FC（金融商品要素）	363		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	△ 0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 8	△ 984	△ 96
14	BI（注）	8,814		
15	BIC（事業規模要素）	1,057		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,814		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	1,070	1,057
2	ILM（注）	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,070	1,057
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	13,377	13,222

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	758,839	619,934	138,696	208	8,557	801,775	645,983	155,672	119	8,325
地域別										
国内	752,737	616,432	136,097	207	8,557	798,769	643,982	154,667	119	8,325
国外	6,102	3,501	2,599	0	—	3,005	2,001	1,004	—	—
業種別										
製造業	27,047	17,448	9,599	—	764	25,637	16,234	9,402	—	950
農業、林業	338	338	—	—	8	341	341	—	—	8
漁業	79	79	—	—	—	74	74	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	806	806	—	—	—	183	183	—	—	—
建設業	62,006	60,597	1,409	—	1,279	60,991	59,732	1,259	—	1,289
電気・ガス・熱供給・水道業	11,241	8,937	2,303	—	29	8,693	6,388	2,304	—	29
情報通信業	3,990	3,663	327	—	5	3,652	3,324	327	—	1
運輸業、郵便業	12,692	11,199	1,493	—	455	11,988	10,593	1,394	—	328
卸売業、小売業	53,706	51,670	2,035	—	1,882	53,643	51,610	2,032	—	1,860
金融業、保険業	122,074	113,165	8,804	104	0	134,928	130,559	4,309	59	0
不動産業、物品賃貸業	112,206	107,279	4,927	—	965	111,290	106,372	4,918	—	736
その他各種サービス業	61,833	59,742	2,091	—	1,748	59,585	58,044	1,541	—	1,601
国・地方公共団体	218,126	112,421	105,704	—	—	260,094	131,911	128,182	—	—
その他(注3)	72,688	72,584	—	104	1,417	70,670	70,611	—	59	1,520
残存期間別(注4)										
1年以下	191,161	185,972	5,179	9	3,586	226,561	212,492	14,046	23	3,576
1年超3年以下	49,767	23,192	26,530	43	907	98,263	21,833	76,427	2	969
3年超5年以下	131,530	34,995	96,530	5	796	118,009	63,164	54,840	4	668
5年超7年以下	76,447	70,641	5,760	46	472	41,456	38,727	2,698	29	458
7年超10年以下	65,486	62,496	2,989	—	683	66,339	59,181	7,158	—	805
10年超	146,602	144,896	1,705	—	2,111	147,144	146,642	501	—	1,842
期間の定めのないもの	97,843	97,738	—	104	—	104,000	103,940	—	59	3

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,862	3,488	2,862	3,488	3,524	3,483	3,524	3,483
個別貸倒引当金	2,027	1,971	2,027	1,971	1,859	2,057	1,859	2,057
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,889	5,459	4,889	5,459	5,384	5,540	5,384	5,540

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	2,027	1,971	2,027	1,971	1,859	2,057	1,859	2,057
地域別								
国内	2,027	1,971	2,027	1,971	1,859	2,057	1,859	2,057
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	399	385	399	385	477	484	477	484
農業、林業	—	—	—	—	2	2	2	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	209	261	209	261	257	362	257	362
電気・ガス・熱供給・水道業	—	26	—	26	25	25	25	25
情報通信業	1	2	1	2	0	2	0	2
運輸業、郵便業	216	209	216	209	187	133	187	133
卸売業、小売業	503	405	503	405	263	349	263	349
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	95	108	95	108	70	94	70	94
その他各種サービス業	391	371	391	371	391	451	391	451
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	208	201	208	201	183	150	183	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	0
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合計	0	1

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	194,707	1,000	194,707	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	20,918	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	1,401	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,507	4	1,507	0	51	3.39%
地方三公社向け	232	—	232	—	24	10.52%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	4,814	100,627	4,814	100,627	2,377	2.25%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,707	—	1,707	—	1,180	69.14%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	104,427	2,007	102,086	1,158	77,265	74.84%
うち、特定貸付債権向け	392	—	392	—	392	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,198	—	2,198	—	1,804	82.07%
株式等	5,553	—	5,553	—	5,553	100.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	66,262	4,659	63,850	546	46,561	72.30%
うち、トランザクター向け	—	3,432	—	343	154	44.98%
不動産関連向け	129,941	—	128,200	—	84,977	66.28%
うち、自己居住用不動産等向け	41,577	—	41,300	—	17,090	41.38%
うち、賃貸用不動産向け	68,992	—	67,862	—	49,208	72.51%
うち、事業用不動産関連	17,899	—	17,584	—	17,807	101.27%
うち、その他不動産関連	1,471	—	1,452	—	871	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,948	83	5,806	8	7,908	135.99%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,107	—	1,105	—	827	74.90%
現金	7,719	—	7,719	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	94,407	—	94,407	—	2,761	2.92%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	641,147	109,883	634,510	104,841	230,111	31.12%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	234,329	1,000	234,329	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	500	—	500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	24,264	—	24,264	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	299	—	299	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	902	10	902	1	50	5.56%
地方三公社向け	44	—	44	—	8	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	4,280	120,209	4,280	120,209	1,634	1.31%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,662	—	1,662	—	458	27.58%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	99,625	2,143	96,162	1,176	74,531	76.56%
うち、特定貸付債権向け	366	—	366	—	366	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	1,506	—	1,506	—	1,355	89.98%
株式等	5,553	—	5,553	—	7,219	130.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	66,311	4,398	63,790	499	46,838	72.85%
うち、トランザクター向け	—	3,245	—	324	146	44.98%
不動産関連向け	131,206	—	129,179	—	89,368	69.18%
うち、自己居住用不動産等向け	40,407	—	40,146	—	16,760	41.74%
うち、賃貸用不動産向け	70,653	—	69,344	—	52,894	76.27%
うち、事業用不動産関連	18,480	—	18,045	—	18,728	103.78%
うち、その他不動産関連	1,664	—	1,643	—	985	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,447	109	5,351	11	7,196	134.17%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,302	—	1,300	—	983	75.60%
現金	6,944	—	6,944	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	83,600	—	83,600	—	2,903	3.47%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	665,620	128,370	657,510	123,398	232,088	29.72%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額									合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他					
日本国政府および日本銀行向け	195,707	—	—	—	—	—	—	—	—	195,707	
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	—	—	—	—	—	—	—	20,918	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401	
我が国の政府関係機関向け	997	510	—	—	—	—	—	—	—	1,508	
地方三公社向け	110	—	122	—	—	—	—	—	—	232	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,275	2,700	—	200	—	1,012	—	99,254	—	105,441	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	293	—	—	—	1,012	—	—	—	1,707	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	3,597	27,482	1,202	—	46,476	21,946	—	—	2,538	—	103,244
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	392	—	—	—	—	392
	100%	150%	250%	400%	その他		合計				
劣後債権およびその他資本性証券等	1,705	—	—	—	—	—	—	492	—	2,198	
株式等	5,553	—	—	—	—	—	—	—	—	5,553	
	45%	75%	100%	その他		合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	343	56,348	942	—	—	—	—	6,763	—	64,397	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け	7,175	2,980	7,279	4,319	13,586	5,246	709	1	—	41,300	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け	14,545	5,004	11,858	7,799	3,674	15,059	9,587	333	—	67,862	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	75	—	227	—	—	—	—	—	—	302	
	70%	90%	110%	150%	その他		合計				
不動産関連向け	5,951	1,531	7,187	2,904	—	—	—	10	—	17,584	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	150%	105%	その他		合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	181	—	—	—	—	—	—	—	—	181	
	60%			その他			合計				
不動産関連向け	—	—	1,452	—	—	—	—	—	—	1,452	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%			その他			合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	278	—	—	—	—	—	—	278	
	100%	150%	その他		合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他		合計					
延滞等 （自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。）	456	568	4,740	—	—	—	49	—	—	5,815	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	539	557	—	—	—	—	8	—	—	1,105	
	0%	10%	20%	その他		合計					
現金	7,719	—	—	—	—	—	—	—	—	7,719	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	66,797	27,610	—	—	—	—	—	—	—	94,407	

自己資本の充実の状況等について（単体）

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	235,329	—	—	—	—	—	235,329			
外国の中央政府および中央銀行向け	500	—	—	—	—	—	500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	24,264	—	—	—	—	—	—	24,264		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	299	—	—	—	—	—	—	299		
我が国の政府関係機関向け	400	503	—	—	—	—	—	903		
地方三公社向け	—	—	44	—	—	—	—	44		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	947	4,482	—	200	—	—	—	118,860	124,489	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	1,260	—	—	—	—	—	—	1,662	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	3,997	21,923	817	—	50,610	19,138	—	—	852	97,339
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	366	—	—	—	366
	100%	125%	130%	150%	250%	400%	その他	合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	1,004	—	—	—	—	—	502	1,506	
株式等	—	—	5,553	—	—	—	—	—	5,553	
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	324	57,122	1,183	5,659			64,289			
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,164	2,886	6,943	3,913	12,766	5,575	895	2	40,146	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	1	—	—	—	—	1	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,074	3,428	12,367	6,398	2,958	19,909	9,881	326	69,344	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	64	—	216	—	—	—	—	—	280	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	5,233	1,573	8,021	3,216	—			18,045		
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	—	—	—			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	174	—	—	—	—			174		
	60%			その他			合計			
不動産関連向け	1,643			—			1,643			
うち、その他不動産関連	60%			その他			合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	265			—			265			
	100%		150%		その他			合計		
不動産関連向け	—		—		—			—		
うち、ADC向け	—		—		—			—		
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	481	645	4,187	47			5,363			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	630	667	—	2			1,300			
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	6,944	—	—	—			6,944			
取立未済手形	—	—	—	—			—			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	54,569	29,031	—	—			83,600			
株式等	—	—	—	—			—			

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	374,764	103,680	99.96%	471,770
40%～70%	84,903	5,191	18.67%	85,873
75%	61,834	291	34.00%	61,934
80%	—	—	—	—
85%	46,425	298	17.24%	46,476
90%～100%	33,740	414	18.69%	33,817
105%～130%	22,246	—	—	22,246
150%	17,231	6	12.70%	17,232
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	641,147	109,883	95.41%	739,351

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	402,372	122,254	99.97%	516,477
40%～70%	76,073	4,842	19.29%	77,007
75%	61,733	383	25.58%	61,831
80%	—	—	—	—
85%	50,537	464	15.71%	50,610
90%～100%	23,131	411	18.75%	23,208
105%～130%	34,488	—	—	34,488
150%	17,283	13	13.24%	17,285
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	665,620	128,370	96.13%	780,909

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	100,791	120,130
金	—	—
債券	—	—
株式	52	53
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	100,844	120,183
貸出金と自行預金の相殺	6,648	8,110
保証	22,535	16,736
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	22,535	16,736
合計	130,027	145,031

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4	0
II 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注1）	—	—
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	104	59
派生商品取引	104	59
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	3,500	2,500
プロテクションの提供	3,500	2,500
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

（注1）「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	12	—	6	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	9	—	5	—
合計		6		3

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間貸借対照表計上額	8,963	9,705
上場している株式等エクスポージャー	6,297	6,998
非上場の株式等エクスポージャー	2,665	2,706
時価額	8,963	9,705
上場している株式等エクスポージャー	6,297	6,998
非上場の株式等エクスポージャー	2,665	2,706
売却および償却に伴う損益の額	3	—
評価損益の額	3,410	4,152
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,410	4,152
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	8,963	9,705
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,963	9,705

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	13,845	18,187
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	13,845	18,187

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	907	1,974	359	343				
2	下方パラレルシフト	—	—	1,378	1,502				
3	スティープ化	—	—						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	907	1,974	1,378	1,502				
		ホ				ヘ			
		2024年度中間期		2025年度中間期		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	24,305		24,519					

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.214年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

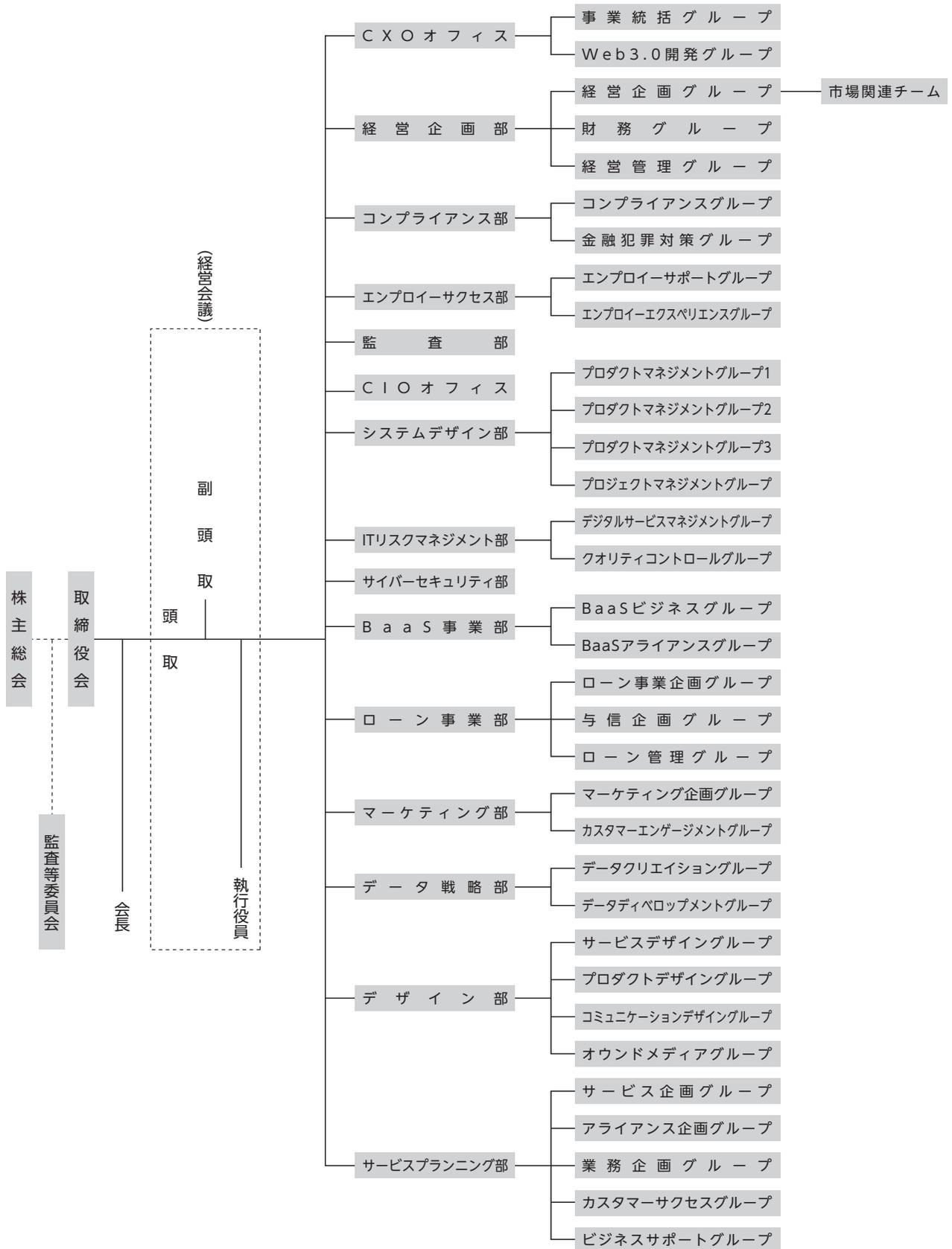
（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

組織図



2026年1月5日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	ふじ 藤	い 井	まさ 雅	ひろ 博	取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役副頭取（代表取締役）	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	取締役専務執行役員	た 田	なか 中	ひさ 久	とし 稔
取締役常務執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明	取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・常勤）	みや 宮	もと 本	えい 英	じ 二	取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀	たか 天	ね 子	執行役員	きの 木	した 下	こう 航	すけ 輔	

2026年1月5日現在

株式の状況

(2025年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	3,150	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	3,150	-	-	-	3,150	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比6億7千8百万円増加し、22億4千1百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用及び営業経費の増加等により前中間期比3億7千5百万円増加し、52億8千2百万円となりました。

この結果、経常損失は、前中間期比3億2百万円減少し、30億4千1百万円となりました。また、中間純損失は、前中間期比2億4千6百万円減少し、22億4千7百万円となりました。

当中間会計期間末の総資産は、前年度末比22億円増加し、432億円となりました。また、純資産は、前年度末比37億円増加し、91億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年度末比9億円減少し、326億円となりました。貸出金は、前年度末比44億円増加し、297億円となりました。また、有価証券は、ほぼ横ばいの、24億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	774	1,563	2,241	1,810	3,484
経常損失	百万円	3,521	3,343	3,041	7,257	7,310
中間純損失	百万円	2,714	2,493	2,247	-	-
当期純損失	百万円	-	-	-	5,435	5,463
資本金	百万円	8,250	12,750	8,694	8,250	5,694
発行済株式総数	千株	1,650	2,550	3,150	1,650	2,550
純資産額	百万円	4,796	8,551	9,148	2,094	5,446
総資産額	百万円	31,785	52,651	43,204	29,175	40,951
預金残高	百万円	26,109	43,024	32,632	25,642	33,585
貸出金残高	百万円	9,880	21,254	29,723	14,094	25,239
有価証券残高	百万円	2,775	2,736	2,483	2,802	2,550
1株当たり純資産額	円	2,906.83	3,353.38	2,904.39	1,269.65	2,135.93
1株当たり中間純損失	円	1,644.92	977.96	737.00	-	-
1株当たり当期純損失	円	-	-	-	3,294.27	2,207.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.08	16.24	21.17	7.18	13.30
単体自己資本比率 (国内基準)	%	48.12	45.46	36.47	17.44	26.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,898	9,409	△6,649	291	△7,013
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△0	△0	△21	△1	△16
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	9,000	6,000	-	9,000
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	5,614	22,414	5,304	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	4,005	5,975
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	123 [38]	165 [17]	203 [40]	132 [31]	173 [21]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

科 目	2024年度中間期	2025年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金	23,987	6,147
債券貸借取引支払保証金	—	4,293
買入金銭債権	2	5
有価証券	2,736	2,483
貸出金	21,254	29,723
その他資産	5,435	1,463
その他の資産	5,435	1,463
有形固定資産	41	73
繰延税金資産	401	488
貸倒引当金	△1,207	△1,474
資産の部合計	52,651	43,204
[負債の部]		
預金	43,024	32,632
その他負債	1,072	1,416
未払法人税等	66	46
その他の負債	1,006	1,370
退職給付引当金	2	3
株式給付引当金	0	2
負債の部合計	44,100	34,055
[純資産の部]		
資本金	12,750	8,694
資本剰余金	12,750	8,694
資本準備金	12,750	8,694
利益剰余金	△16,604	△7,711
その他利益剰余金	△16,604	△7,711
繰越利益剰余金	△16,604	△7,711
株主資本合計	8,895	9,677
その他有価証券評価差額金	△344	△529
評価・換算差額等合計	△344	△529
純資産の部合計	8,551	9,148
負債及び純資産の部合計	52,651	43,204

科 目	2024年度中間期	2025年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	1,563	2,241
資金運用収益	1,050	1,644
(うち貸出金利息)	(1,030)	(1,600)
(うち有価証券利息配当金)	(7)	(6)
役務取引等収益	513	595
その他経常収益	0	1
経常費用	4,907	5,282
資金調達費用	61	65
(うち預金利息)	(60)	(64)
役務取引等費用	642	936
営業経費	3,441	3,683
その他経常費用	761	597
経常損失	3,343	3,041
税引前中間純損失	3,343	3,041
法人税、住民税及び事業税	△825	△801
法人税等調整額	△24	8
法人税等合計	△849	△793
中間純損失	2,493	2,247

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△14,110	△14,110	2,389
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500	4,500			9,000
中間純損失				△2,493	△2,493	△2,493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	4,500	4,500	4,500	△2,493	△2,493	6,506
当中間期末残高	12,750	12,750	12,750	△16,604	△16,604	8,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294	△294	2,094
当中間期変動額			
新株の発行			9,000
中間純損失			△2,493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△50	△50	△50
当中間期変動額合計	△50	△50	6,456
当中間期末残高	△344	△344	8,551

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,694	5,694	5,694	△5,463	△5,463	5,925
当中間期変動額						
新株の発行	3,000	3,000	3,000			6,000
中間純損失				△2,247	△2,247	△2,247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	3,000	3,000	3,000	△2,247	△2,247	3,752
当中間期末残高	8,694	8,694	8,694	△7,711	△7,711	9,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△479	△479	5,446
当中間期変動額			
新株の発行			6,000
中間純損失			△2,247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△49	△49	△49
当中間期変動額合計	△49	△49	3,702
当中間期末残高	△529	△529	9,148

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失	△3,343	△3,041
減価償却費	2	3
貸倒引当金の増減(△)	182	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	-
資金運用収益	△1,050	△1,644
資金調達費用	61	65
貸出金の純増(△)減	△7,159	△4,483
預金の純増減(△)	17,381	△953
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△888	509
コールローン等の純増(△)減	△0	△2
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	1
資金運用による収入	1,017	1,593
資金調達による支出	△42	△72
その他	1,609	△447
小計	7,770	△8,440
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,639	1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,409	△6,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,000	6,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,409	△671
現金及び現金同等物の期首残高	4,005	5,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,414	5,304

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～38年
その他	3年～15年
- 3.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 4.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 5.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で(再)担保に差し入れている有価証券は4,287百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,163百万円
危険債権額	233百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	1,397百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は、為替決済の取引の担保として差し入れております有価証券2,483百万円であります。
また、その他の資産には、保証金15百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,203百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が6,203百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 22百万円

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 3百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額525百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,550	600	－	3,150	(*)
合計	2,550	600	－	3,150	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

(*) 発行済株式の増加は、全て株主割当増資(新株発行)によるものであります。

- 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,147百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△842百万円
現金及び現金同等物	5,304百万円

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	2,483	2,483	-
(2) 貸出金	29,723		
貸倒引当金 (*)	△1,474		
	28,249	28,601	352
資産計	30,732	31,084	352
(1) 預金	32,632	32,632	-
負債計	32,632	32,632	-

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,483	-	-	2,483
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	2,483	-	-	2,483

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-	-	28,601	28,601
資産計	-	-	28,601	28,601
預金	-	32,632	-	32,632
負債計	-	32,632	-	32,632

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘させた利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定

中間財務諸表

されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		2,904円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	9,148
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	9,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	3,150

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失		737円00銭
(算定上の基礎)		
中間純損失	百万円	2,247
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失	百万円	2,247
普通株式の期中平均株式数	千株	3,050

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当行は、2025年11月10日の取締役会及び臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少とその他資本剰余金への振り替え並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えについて決議いたしました。

1.目的

財務体質の早期健全化を推し進めるとともに、事業規模に見合った適正な株主資本の構成とすることを目的としております。

2.資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額8,694百万円を2,731百万円減少して5,962百万円、及び資本準備金の額8,694百万円を2,731百万円減少して5,962百万円とし、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減資及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

3.剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加するその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金（欠損額）に振り替え、欠損填補に充当することといたします。

4.日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年11月10日 |
| (2) 臨時株主総会決議日 | 2025年11月10日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2025年11月21日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2025年12月22日 |
| (5) 効力発生日 | 2026年2月27日（予定） |

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月25日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

	■業務粗利益及び業務粗利益率 (単位：百万円)					
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	988	-	988	1,579	-	1,579
役員取引等収支	△129	△0	△129	△340	△0	△340
その他業務収支	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	859	△0	859	1,238	△0	1,238
業務粗利益率	6.29%	-	6.29%	6.97%	-	6.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

	■業務純益等 (単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	△2,636	△2,476
実質業務純益	△2,582	△2,445
コア業務純益	△2,582	△2,445
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	△2,582	△2,445

	■役員取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	513	-	513	595	-	595
うち預金・貸出業務	357	-	357	440	-	440
うち為替業務	155	-	155	153	-	153
うち証券関連業務	0	-	0	1	-	1
役員取引等費用	642	0	642	936	0	936
うち為替業務	242	0	242	270	0	270

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	542	671
退職給付費用	7	9
福利厚生費	5	5
減価償却費	2	3
土地建物機械賃借料	19	24
営繕費	-	1
消耗品費	2	20
旅費	18	21
通信費	918	988
広告宣伝費	808	818
租税公課	283	266
その他	834	851
合計	3,441	3,683

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	272	11	7.69%	354	16	9.26%
うち貸出金	185	10	11.08%	279	16	11.43%
うち有価証券	31	0	0.46%	31	0	0.41%
資金調達勘定	337	1	0.36%	343	1	0.38%
うち預金	324	1	0.36%	341	1	0.37%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	272	11	7.69%	354	16	9.26%
うち貸出金	185	10	11.08%	279	16	11.43%
うち有価証券	31	0	0.46%	31	0	0.41%
資金調達勘定	337	1	0.36%	343	1	0.38%
うち預金	324	1	0.36%	341	1	0.37%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	7.69	-	7.69	9.26	-	9.26
資金調達原価	20.71	-	20.71	21.74	-	21.74
総資金利鞘	△13.02	-	△13.02	△12.48	-	△12.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	99	557	657	348	245	594
うち貸出金	509	131	640	529	39	569
うち有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
支 払 利 息	13	19	33	1	2	3
うち預金	11	20	32	3	1	4
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	99	557	657	348	245	594
うち貸出金	509	131	640	529	39	569
うち有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
支 払 利 息	13	19	33	1	2	3
うち預金	11	20	32	3	1	4
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	△16.30	△14.41
資本経常利益率	△125.29	△83.11
総資産中間純利益率	△12.15	△10.65
資本中間純利益率	△93.44	△61.43

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	428	—	428 (99.5)	323	—	323 (99.3)
有 利 息 預 金	428	—	428 (99.5)	255	—	255 (78.3)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	2	—	2 (0.5)	2	—	2 (0.7)
合 計	430	—	430 (100.0)	326	—	326 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	430	—	430 (100.0)	326	—	326 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	322	—	322 (99.5)	338	—	338 (99.2)
有 利 息 預 金	322	—	322 (99.4)	272	—	272 (79.7)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	1	—	1 (0.5)	2	—	2 (0.8)
合 計	324	—	324 (100.0)	341	—	341 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	324	—	324 (100.0)	341	—	341 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	212	—	212	297	—	297
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	212	—	212	297	—	297

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	185	—	185	279	—	279
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	185	—	185	279	—	279

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	21,254	21,254
うち変動金利	—	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	—	—	—	—	—	18,908	18,908
うちその他	—	—	—	—	—	2,346	2,346
2025年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	29,723	29,723
うち変動金利	—	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	—	—	—	—	—	27,380	27,380
うちその他	—	—	—	—	—	2,343	2,343

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	6,332	12,450
信用	14,922	17,273
合計	21,254	29,723
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	—	(—)	—	(—)
運転資金	212	(100.0)	297	(100.0)
合 計	212	(100.0)	297	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)	
業 種 別	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	21,254	(100.0)	29,723	(100.0)
製 造 業	-	(-)	-	(-)
農 業、 林 業	-	(-)	-	(-)
漁 業	-	(-)	-	(-)
鉱業、採石業、砂利採取業	-	(-)	-	(-)
建 設 業	-	(-)	-	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)
情 報 通 信 業	-	(-)	-	(-)
運 輸 業、 郵 便 業	-	(-)	-	(-)
卸 売 業、 小 売 業	-	(-)	-	(-)
金 融 業、 保 険 業	-	(-)	-	(-)
不動産業、物品賃貸業	-	(-)	-	(-)
その他各種サービス業	-	(-)	-	(-)
国・地方公共団体	-	(-)	-	(-)
そ の 他	21,254	(100.0)	29,723	(100.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	21,254	(-)	29,723	(-)

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)	
貸 出 金 残 高	2024年度中間期		2025年度中間期	
	総貸出金に対する比率 (%)		総貸出金に対する比率 (%)	
貸 出 金 残 高	21,254		29,723	
総貸出金に対する比率 (%)	100.0		100.0	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高			(単位：百万円)	
ロ ー ン 残 高	2024年度中間期		2025年度中間期	
	ロ ー ン 残 高	21,254		29,723
うち住宅ローン残高	-		-	
うち消費性ローン残高	21,254		29,723	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)		
	2024年度中間期			2025年度中間期			国内業務部門	国際業務部門	合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計			
中間期末残高	49.40	-	49.40	91.08	-	91.08			
平均残高	57.18	-	57.18	81.73	-	81.73			

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27	-	27 (100.0)	24	-	24 (100.0)
地方債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
社債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
その他の証券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	27	-	27 (100.0)	24	-	24 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	31	-	31 (100.0)	31	-	31 (100.0)
地方債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
社債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
その他の証券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	31	-	31 (100.0)	31	-	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期							
国債	債	-	-	-	-	-	2,736	-	2,736
地方債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度中間期									
国債	債	-	-	-	-	-	2,483	-	2,483
地方債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	6.35	-	6.35	7.61	-	7.61
平均残高	9.83	-	9.83	9.33	-	9.33

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区 分	2024年度中間期	2025年度中間期	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	854	1,163	
危険債権	271	233	
三月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	—	—	
合 計	1,126	1,397	
正 常 債 権	20,321	28,601	

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	246	299	—	246	299	320	352	—	320	352
個別貸倒引当金	778	907	418	359	907	1,123	1,122	494	628	1,122
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,024	1,207	418	606	1,207	1,443	1,474	494	949	1,474

■貸出金償却額

該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	2,736	3,194	△457	2,483	3,194	△711
	国 債	2,736	3,194	△457	2,483	3,194	△711
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,736	3,194	△457	2,483	3,194	△711
	合 計	2,736	3,194	△457	2,483	3,194	△711

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第7期中（2025年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2025年9月末現在)

2025年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
危険債権	2
要管理債権	—
正常債権	286
合計	300

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		297
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		296
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		319
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		317,318,319,320,321
・貸倒引当金の計上基準		279
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		320
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		320
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		324
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		325
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		326
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		326
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		326
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		320
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		326
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		326
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		330
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		300
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		300
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無		[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		[該当事項はありません]
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		328
(2) 重要な会計方針		279
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		327
(2) 金利リスクの算定手法の概要		308,327

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	298
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	299,300
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	301
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	301,302
(3) 業種別の貸出金償却の額	[該当事項はありません]
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	303,304
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	305,306
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	307
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	307
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	307
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	[該当事項はありません]
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 金利リスクに関する事項	308
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2025年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	9,677	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）		（単位：百万円）	
		2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,895	9,677
	うち資本金および資本剰余金の額	25,500	17,389
	うち利益剰余金の額	△ 16,604	△ 7,711
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	219	298
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	219	298
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	9,115	9,976	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	9,115	9,976
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	17,557	23,862
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,490	3,491
	資本フロア調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	20,047	27,354
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	45.46%	36.47%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2024年度中間期		2025年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	17,557	702	23,862	954
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	17,557	702	23,862	954
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	17,240	689	23,449	937
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—	—	—
地方三公社向け	20	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	573	22	435	17
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	9	0	10	0
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	0	0	0	0
うち特定貸付債権向け	20~150	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	15,241	609	21,451	858
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
不動産関連向け	20~150	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20~75	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	30~150	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	70~150	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—	—	—
うちADC向け	100~150	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	283	11	376	15
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—
取立未済手形	20	130	5	139	5
信用保証協会等による保証付	0~10	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250~400	—	—	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	—	—	—	—
上記以外	100~1250	1,010	40	1,045	41
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—	—	—
うちマंडート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	317	12	412	16
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	317	12	412	16
コミットメント	40	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—	—	—
うち借入金の保証	100	—	—	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—	—	—
限定的なBA—CVA	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,490	99	3,491	139
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	20,047	801	27,354	1,094

（注1） 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト125%を適用しています。

（注3） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト160%を適用しています。

（注4） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト130%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無

2025年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2025年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	678		
2	資金運用収益	1,617	566	15
3	資金調達費用	99	52	10
4	金利収益資産	47,980	27,216	23,989
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	981		
7	役務取引等収益	974	672	287
8	役務取引等費用	1,042	642	427
9	その他業務収益	7	9	21
10	その他業務費用	623	198	8
11	FC（金融商品要素）	—		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	—
14	BI（注）	1,660		
15	BIC（事業規模要素）	199		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	1,660		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	ILDC（金利要素）	883		
2	資金運用収益	2,979	1,617	566
3	資金調達費用	172	99	52
4	金利収益資産	42,653	47,980	27,216
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	1,443		
7	役務取引等収益	1,175	974	672
8	役務取引等費用	1,688	1,042	642
9	その他業務収益	7	7	9
10	その他業務費用	135	623	198
11	FC（金融商品要素）	—		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	—
14	BI（注）	2,327		
15	BIC（事業規模要素）	279		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	2,327		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	199	279
2	ILM（注）	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	199	279
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,490	3,491

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	50,303	47,106	3,197	—	218	45,292	42,093	3,198	—	275
地域別										
国内	50,294	47,096	3,197	—	218	45,278	42,080	3,198	—	275
国外	9	9	—	—	—	13	13	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	146	146	—	—	—	128	128	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	3,109	3,109	—	—	—	6,710	6,710	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	43	43	—	—	—	13	13	—	—	—
国・地方公共団体	25,619	22,421	3,197	—	—	8,508	5,310	3,198	—	—
その他 (注2)	21,384	21,384	—	—	218	29,931	29,931	—	—	275
残存期間別 (注3)										
1年以下	46,776	46,776	—	—	218	41,714	41,714	—	—	275
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,197	—	3,197	—	—	3,198	—	3,198	—	—
期間の定めのないもの	329	329	—	—	—	379	379	—	—	—

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	246	299	246	299	320	352	320	352
個別貸倒引当金	778	907	778	907	1,123	1,122	1,123	1,122
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,024	1,207	1,024	1,207	1,443	1,474	1,443	1,474

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	778	907	778	907	1,123	1,122	1,123	1,122
地域別								
国内	778	907	778	907	1,123	1,122	1,123	1,122
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	778	907	778	907	1,123	1,122	1,123	1,122

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■ 業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

■ ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	25,619	—	25,619	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,450	—	2,450	—	573	23.38%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	49	—	49	—	9	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1	—	1	—	0	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	20,321	4,581	20,321	458	15,558	74.87%
うち、トランザクター向け	—	874	—	87	39	45.00%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	218	—	218	—	283	129.37%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	653	—	653	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	49,267	4,581	49,267	458	16,546	33.27%

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	8,508	—	8,508	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	6,003	—	1,770	—	435	24.57%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	53	—	53	—	10	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1	—	1	—	0	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	28,601	6,148	28,601	614	21,864	74.83%
うち、トランザクター向け	—	1,610	—	161	72	45.00%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	275	—	275	—	376	136.62%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	699	—	699	—	139	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	44,090	6,148	39,858	614	22,816	56.37%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

II.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	25,619	—	—	—	—	—	—	25,619		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,621	829	—	—	—	—	—	—	2,450	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	49	—	—	—	—	—	—	—	49	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	87	20,692	—	—	—	—	—	—	20,780	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	90	128	—	—	—	—	—	218	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	653	—	—	—	—	653	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	8,508	—	—	—	—	—	8,508			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	960	809	—	—	—	—	—	—	1,770	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	53	—	—	—	—	—	—	—	53	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	161	29,055	—	—	—	—	—	—	29,216	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	150%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスపోージャーを除く。)	—	73	202	—	—	—	—	—	275	
自己居住用不動産等向けエクスపోージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	699	—	—	—	699	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	28,724	—	—	28,724
40%～70%	1	874	10.00%	89
75%	20,321	3,706	10.00%	20,692
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	90	—	—	90
105%～130%	—	—	—	—
150%	128	—	—	128
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	49,267	4,581	10.00%	49,725

2025年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	15,211	—	—	10,978
40%～70%	1	1,610	10.00%	162
75%	28,601	4,537	10.00%	29,055
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	73	—	—	73
105%～130%	—	—	—	—
150%	202	—	—	202
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	44,090	6,148	10.00%	40,472

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	—	—
金	—	—
債券	—	4,232
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	—	4,232
貸出金と自行預金の相殺	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	—	—
合計	—	4,232

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	—	171	62
2	下方パラレルシフト	58	—	△ 145	△ 53
3	スティープ化	260	236		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	260	236	171	62
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	9,115		9,976	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.248年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社およびグループ会社等28社で構成され、銀行業を中心に債務保証業務、債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2026年1月5日現在



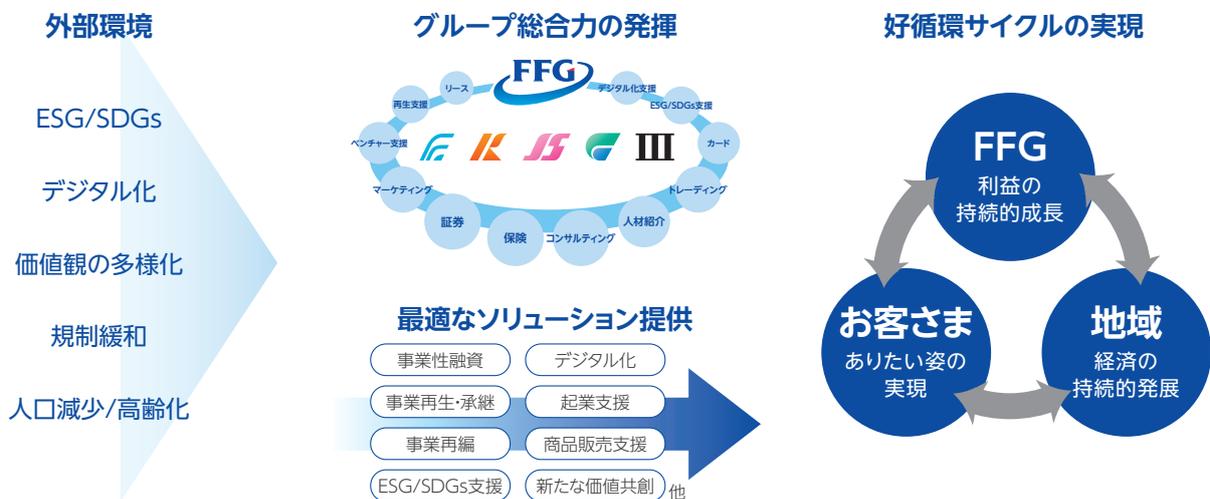
金融仲介機能の発揮および地域活性化に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

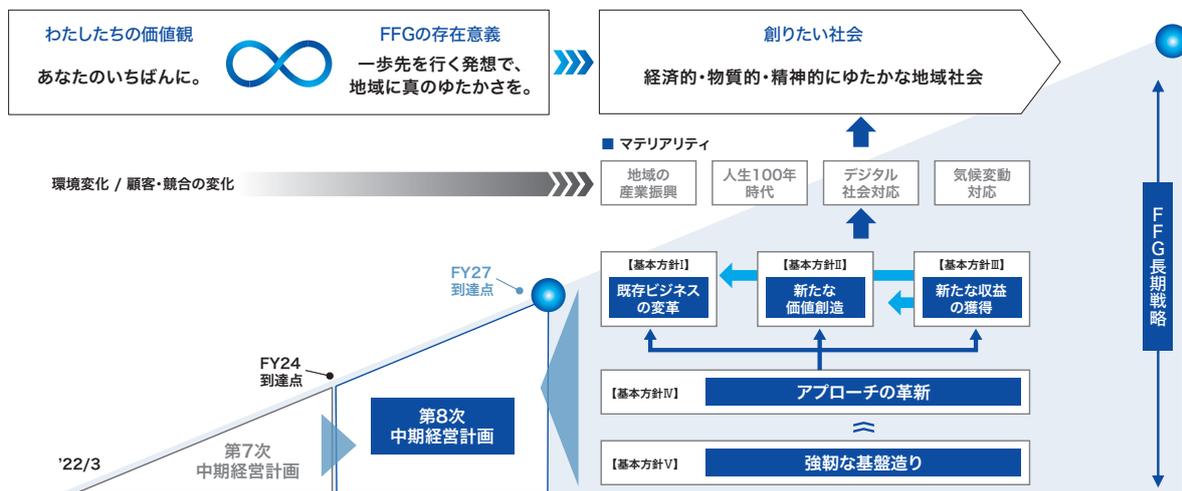
課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第8次中期経営計画は、長期戦略の実行計画として、将来に向けた対応(=バックキャスト)と、第7次中計での取り組みや足元の市場環境変化等を踏まえた対応(=フォアキャスト)の双方のアプローチで策定しました。基本戦略を「既存ビジネスの持続的な成長と新たな価値の共創に向けての成長基盤を構築する3年間」とし、地域の「真のゆたかさ」の実現に貢献するため、既存のコアビジネスの進化に加え、次の成長ドライバーとなる分野への投資や、ビジネス領域の拡大に取り組みます。

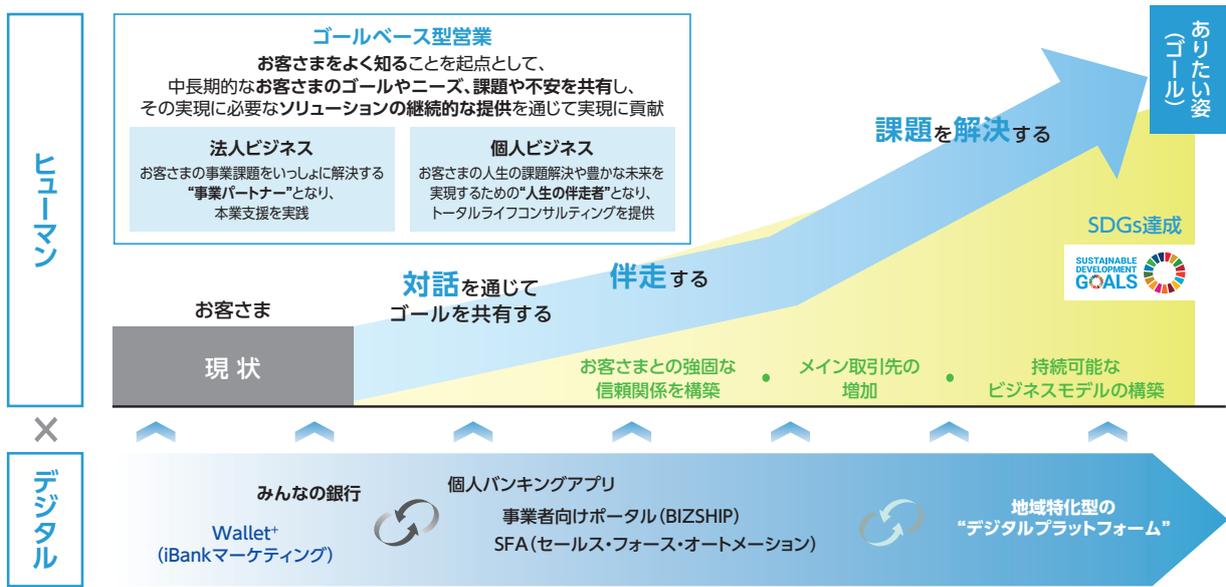


FFGが考えるゴールベース型営業

第8次中期経営計画では、お客さまを知り、課題・ニーズをとらえ、お客さまのありたい姿の実現に向けて、融資だけに留まらない企業価値の向上のためのソリューションを提案する「ゴールベース型営業」をさらに深化させるため、デジタル・AI等を活用しお客さまとの接点高度化を徹底

して追求します。

当社グループではこれからもこの思想のもと、より一層お客さまとの対話を深め、「経営理念」や「目指したい社会」等の中長期的なゴールを共有することで、共に「地域経済の発展」と「持続的な成長」を目指していきます。



取り組み体制

当社グループでは、グループ4行およびグループ会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・さまざまなニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。

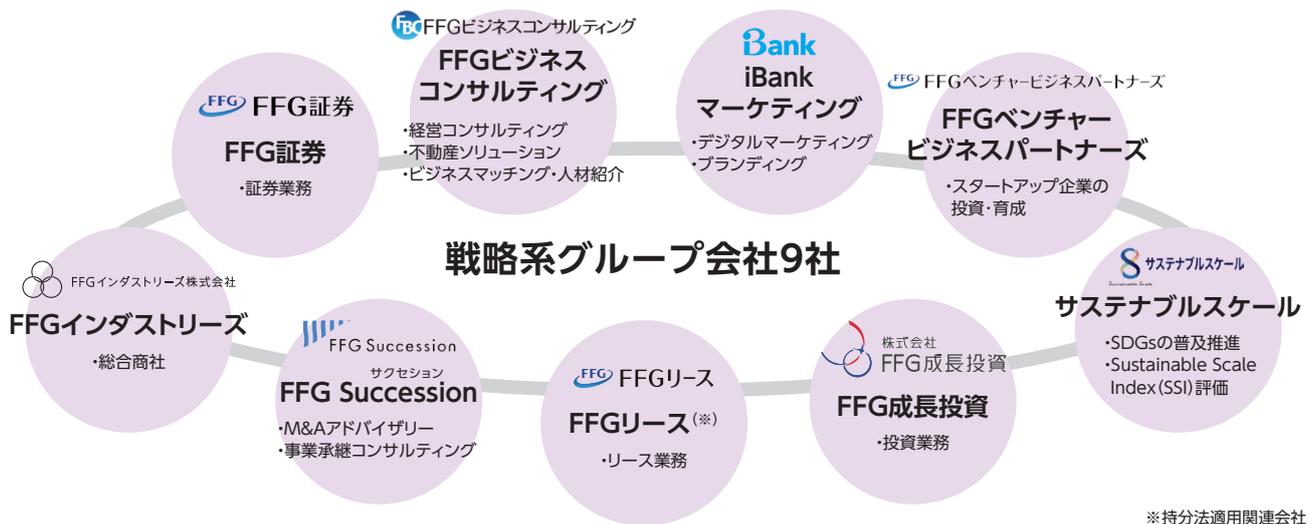


Ⅰ グループ総合力の発揮による多角的なサポート

お客さまや地域社会の課題は、人手不足、デジタル化への対応、後継者不足など多様化かつ複雑化しています。また、サプライチェーン全体でSDGsへの対応が求められるようになっていることから、中小企業のお客さまにおいても、脱炭素をはじめとする環境対応などの自然資本、雇用維持や従業員満足度等の社会・人的資本の取り組みへの関心が高まっています。

FFGでは、従来からご提供してきたM&A・事業承継、ビジ

ネスマッチング等に加え、近年はSDGs支援、デジタル化支援といった新たな分野へソリューションを拡げています。特にニーズの高い機能や、規制緩和で可能になった業務を担う戦略系グループ会社を新設するなど、事業領域を拡大しています。豊富なソリューション機能はFFGの強みです。今後はさらに外部とのアライアンスも進めながら専門性を向上させ、グループ全体のソリューション力を引き上げていきます。



担保・保証に過度に依存しない融資

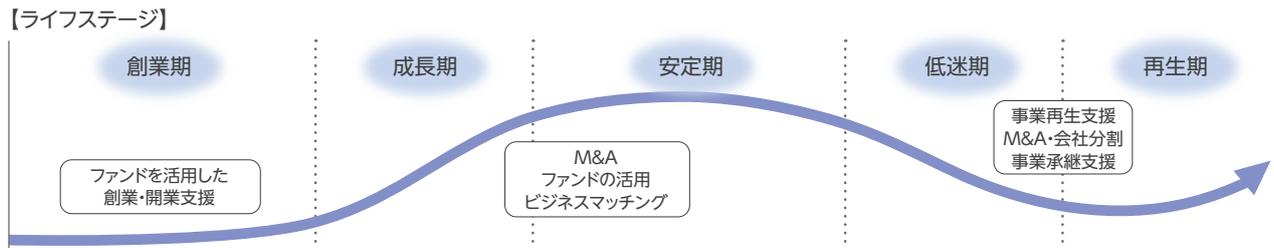
当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の用途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。



創業期

当社グループでは、開業前から成長期にかけて、ファンドを活用した安定的な資金供給や、事業化支援プログラムの提供、営業支援など、さまざまな創業・開業支援を行っております。

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。

また、FFGでは、取引先とESG/SDGsに取り組む企業・団体との接点を提供するため、サステナブルファイナンス関連の商品・サービスを豊富に取り揃えています。

これらの商品・サービスを起点对話の機会を増やし、SDGsの観点からも、お客さまへの理解をより深めていきます。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ会社と連携してお応えします。

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応してまいります。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援および実抜計画認定先の取り組み実績（対象期間:2025年4月～2025年9月）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
債務者先数	10,615	3,533	5,043	4,285
経営改善支援取り組み先等 （経営改善支援取り組み率）	335 (3.2%)	218 (6.2%)	313 (6.2%)	94 (2.2%)
再生計画を策定した先数 （再生計画策定率）	176 (52.5%)	143 (65.6%)	161 (51.4%)	75 (79.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 （ランクアップ率）	16 (4.8%)	7 (3.2%)	16 (5.1%)	0 (0.0%)

※債務者先数:2025年度期初の要注意先～破綻懸念先

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先

実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況（対象期間:2025年4月～2025年9月）

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
新規融資件数	10,676	3,160	4,601	3,343
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	6,183	2,311	2,627	1,559
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	57.9%	73.1%	57.1%	46.6%
保証契約を解除した件数	740	165	290	8

(※)保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

〈内訳〉

(単位:件)

新規に無保証で融資した件数	5,387	1,632	2,229	1,559
停止条件つき保証契約を活用した件数	0	0	0	0
解除条件つきで保証契約を活用した件数	796	679	398	0
ABLを活用した件数	0	0	0	0

FFGだからこそできる地方創生

FFGが考える地方創生は、自治体や取引先と連携しながら地域の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力をより高めていくことです。地域に根差した銀行だからこそそのネットワークと信頼関係に基づき、FFGの多様なグループ機能を提供することで、地域活性化への貢献に繋がっていきます。

具体的には、地域の特色ある事業者とFFGの各支店が地域の特徴や課題をテーマに掲げ、地域単位（行政エリア）での地域活性化に主体的に取り組み、FFGがハブ役となって「地域振興の主要プレイヤー」と連携し、その輪を広げていきます。

それぞれのプレイヤーがリソースを持ち寄ることで、相乗効果を生み出しながら地域の魅力向上につなげ、かつ、北部九州のFFGグループのネットワークを活かした県境を越える広域展開により、“つながり”を創出していきたいとも考えています。

これら一連の流れは、地域に根差した豊富なネットワーク・地域との信頼関係・ソリューション力を兼ね備えるFFGだからこそできる地方創生だと確信しています。



「Good Local 九州」の取り組み

FFGの地域活性化に向けた取り組みの一環として、西日本鉄道株式会社、NTT西日本株式会社、三菱地所株式会社、ラプエフエム国際放送株式会社の4社と共同出資し、『株式会社Good Local 九州』を2025年4月に設立しました。

地域産業支援や住民のウェルビーイング向上等、地域課題解決に向けた伴走支援を行う“交流創出事業”と、地域特性を活かした施設の企画開発・運営を行う“拠点運営事業”の相乗効果により、地域をバリューアップし、持続可能なまちづくりを目指します。

拠点運営事業の第一号拠点として、「ビームス ジャパン 太宰府」を2025年11月29日にオープンしました。BEAMS JAPANは、株式会社ビームスが日本の様々なモノやコトの魅力を国内外に発信する事業です。本店舗では、BEAMS JAPANが独自の視点でセレクトした日本全国の銘品に加え、地元福岡が誇る伝統工芸品や工業製品を発掘・コラボレーションし、その魅力を国内外の多くの人が集まる太宰府の地から発信します。

Good Local 九州では、地域の活性化に取り組む自治体や関連団体、事業者、住民のみなさまに伴走し、地域に密着した事業を展開することで、これからも九州各地の持続的な発展に貢献してまいります。



Ⅰ 地域プロジェクト

地域の特産品の販路開拓や人流創出の一環として、自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金を活用して課題解決を行いながらビジネス機会を創出する「地域プロジェクト」を行っています。

●ウイスキー蒸溜所の認知拡大に向けた朝倉周遊促進事業

福岡県朝倉市は、原鶴温泉や三連水車など、良質な水が育んだ文化を誇ります。観光名所は多くありますが、周遊による観光消費額の向上が課題となっていました。

朝倉市創業の老舗酒造が2021年に新たにウイスキー事業を立ち上げ、朝倉を盛り上げたいという想いから、ウイスキー蒸溜所見学を福岡県内初の観光コンテンツとする取り組みを進めています。観光庁事業を活用し、蒸溜所の受入れ整備や、蒸溜所見学を起点とした朝倉を周遊できるモニターツアーの造成を行いました。朝倉の観光消費額の向上に繋がるだけでなく、蒸溜所の認知を高められる点で、酒造の本業支援にも繋がる取り組みになりました。

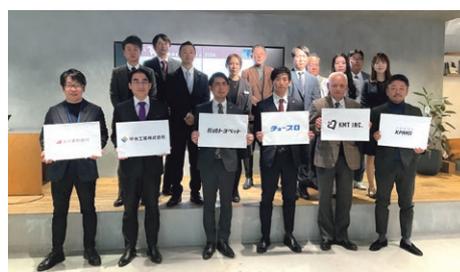


●スタートアップ支援と新規事業創出のエコシステムの構築

地域金融機関として長崎県を中心に地域経済の活性化を目指し、スタートアップ支援と新規事業創出のエコシステム構築に取り組んでいます。代表的な「JSB新規事業創出プログラム」では、地域中核企業とスタートアップが連携し、オープンイノベーションによる新規事業の創出を推進しています。

また、KPMGジャパンなどと連携し、事業案の策定から実証実験、事業化まで一貫した伴走支援を行っています。さらに、起業家育成やコミュニティ形成にも注力し、セミナーや専門家相談など多面的な支援を実施しています。これらの取り組みは、地域企業の成長や雇用創出、さらには長崎県全体のイノベーションエコシステムの形成へと波及しています。

今後も自治体や支援機関と連携することで、ながさを“もっと”元気に～ゆたかさ共創銀行～を目指し、地域に新たな価値を創り出してまいります。



Ⅰ 持続可能なまちづくり

●御代志地区土地区画整理事業

熊本県の中北部に位置する合志市では、熊本IC近く等の立地を活かし、企業集積や開発等が進んでいます。合志市中心部の御代志駅では、駅前広場や商業施設を整備する「御代志土地区画整理事業」が進められています。地域金融機関として開発を担う民間企業のファイナンスなどを支援しました。

商業施設の開業後、2025年4月に新しく合志ローンセンター御代志プラザを出店しました。新店舗では、県内金融機関として初となる地域の事業者が運営する『飲食エリア』を併設しています。地域の事業者さまとの協業を通じて、地域の賑わいを創出していきます。



リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理 統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理 統合的リスク管理
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理
流動性リスク		
資金繰りリスク 市場流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

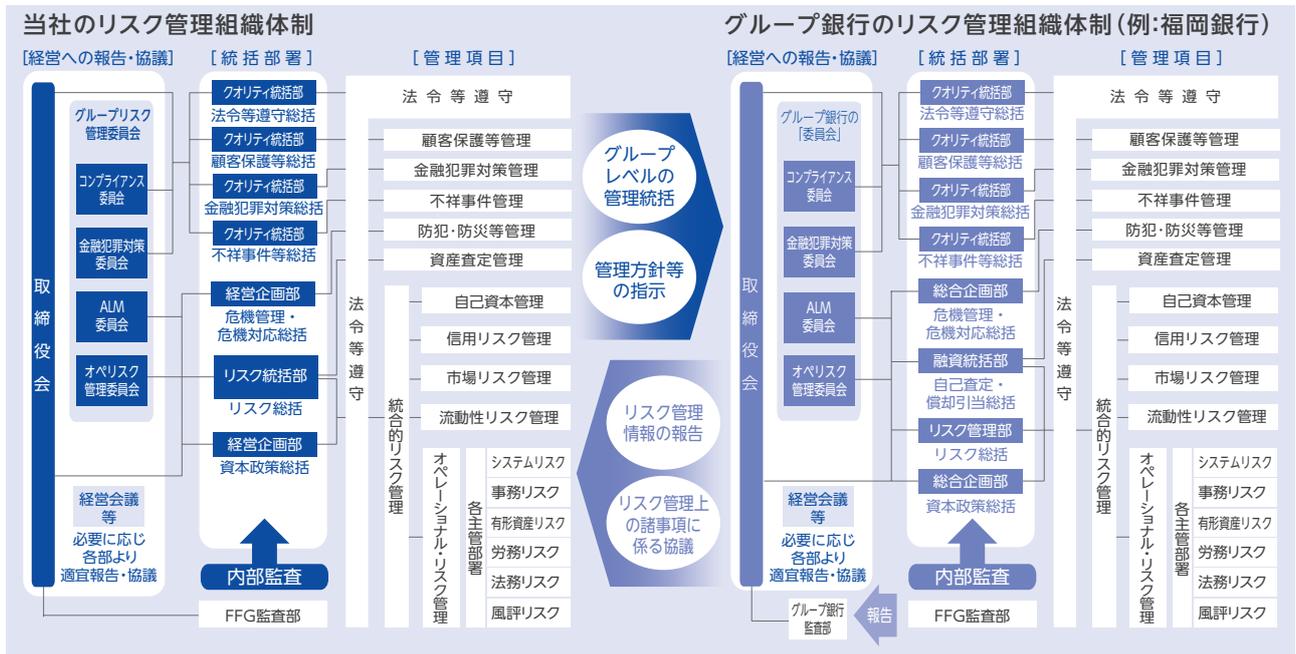
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社およびグループ銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を

協議しています。

また、グループ銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

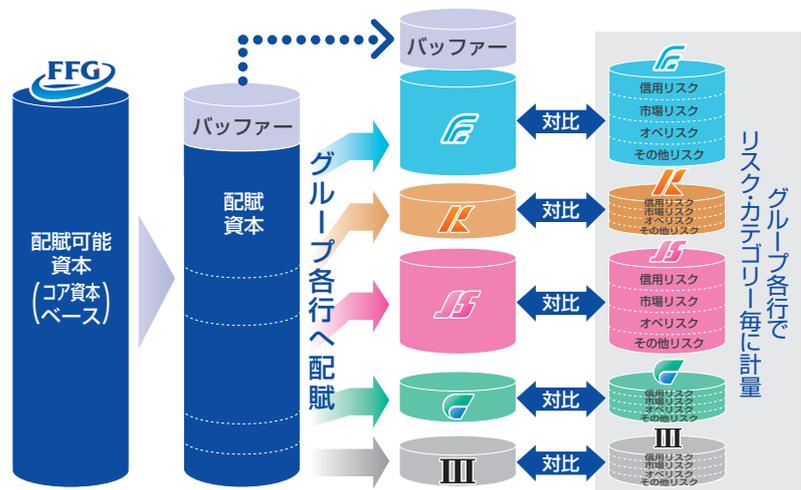
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅱ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅲ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法	福岡銀行	標準的計測手法	福岡銀行
基礎的内部格付手法	熊本銀行*		
	十八親和銀行*		熊本銀行
標準的手法	福岡中央銀行*		
	みんなの銀行*		十八親和銀行
			福岡中央銀行
			みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率計算上は、熊本銀行・十八親和銀行は先進的内部格付手法、福岡中央銀行・みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイト判定には下記の適合格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

内部格付手法を適用している当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において、一部の資産およびグループ会社について、標準的手法を適用しています。

1.内部格付手法の適用を除外する資産・グループ会社

当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行では、下記の資産およびグループ会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(グループ会社)

ふくおかフィナンシャルグループのグループ会社

- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング株式会社
- ・ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・株式会社FFG成長投資
- ・株式会社サステナブルスケール
- ・株式会社FFG Succession
- ・FFG証券株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社長崎経済研究所
- ・FFG投信株式会社
- ・FFGインダストリーズ株式会社

福岡銀行のグループ会社

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・FFGコンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・株式会社R&Dビジネスファクトリー

2.内部格付手法の段階的適用とするグループ会社

当社では、下記のグループ会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(グループ会社)

ふくおかフィナンシャルグループのグループ会社

- ・株式会社福岡中央銀行
- ・株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

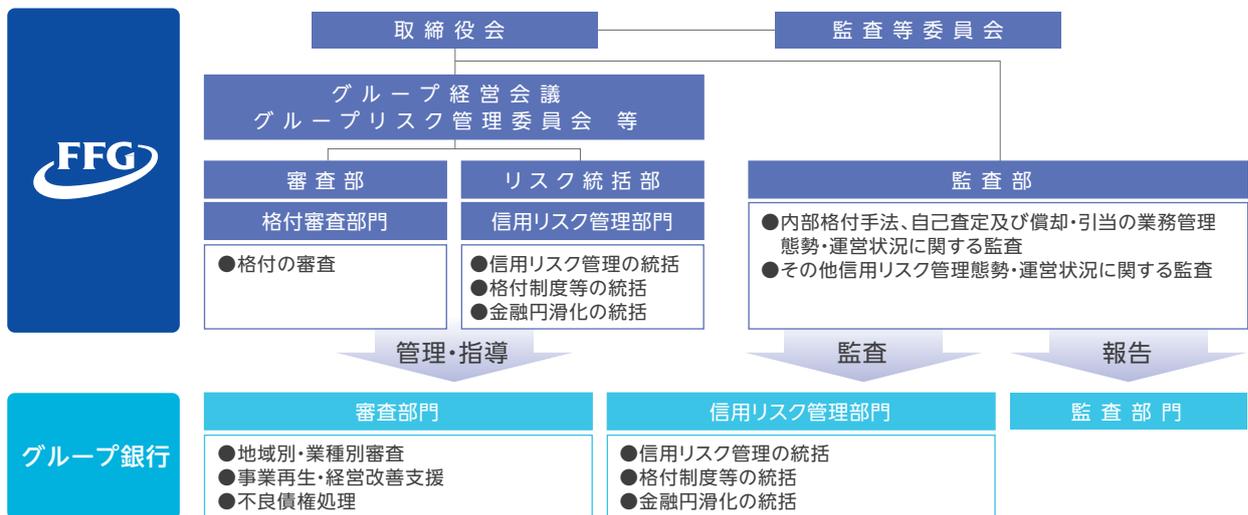
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である審査部が中心となって、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています^(注1)。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	PD LGD
		ソブリン向けエクスポージャー	
		金融機関等向けエクスポージャー	
	格付	株式等エクスポージャー	EAD
		特定貸付債権	
		証券化エクスポージャー	
リテール管理		居住用不動産向けエクスポージャー	PD LGD EAD
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
		その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	
		その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注2)や「債権区分」^(注3)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分 ^(注2)	債権区分 ^(注3)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト ^(注4)	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 福岡中央銀行の④パラメータ推計、みんなの銀行の②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計は現在導入準備中です。

(注2) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注3) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注4) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

リテール向けエクスポージャー(消費性)ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■ 自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています)
- 2.適格金融資産担保(預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています)
- 3.保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています)およびクレジット・デリバティブ(主な取引相手は、銀行、証券会社です)
- 4.派生商品取引(外国為替関連取引、金利関連取引等)およびレポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法(一部のエクスポージャーに適用)

上記の1~4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ(債務者格付ランクを付与している場合)

③先進的内部格付手法

上記の2~6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しています。

■ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(SA-CCRにより算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■ リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■ 証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■ 自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

CVAリスク管理

■ 自己資本比率計算におけるCVAリスク相当額の算出に使用する手法

当社グループでは、店頭デリバティブ取引における、金利スワップ、通貨スワップ、クーポンスワップ、先物為替、通貨オプション、CDS等をCVAの算定対象取引としており、全ての対象取引について「限定的なBA-CVA」によりCVAリスク相当額を算出しています。

■ CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAは、クレジット・スプレッドその他の指標の市場変動により変動するリスクを有しています。

CVAに関するリスクについては、統合的リスク管理におけるリスク資本配賦制度や自己資本充実度の検証の一環としてのストレス・テストへ反映させること等を通じて管理の高度化に努めています。

また、リスクアペタイト方針において、CVAを考慮したプライシングにより、十分な採算の確保に努めることを掲げる等、適切な運用によりリスクの低減を図っています。なお、CVAを通じたP/Lへの影響は限定的であるため、ヘッジは現状行っておらず、当面行う予定もありません。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として ΔEVE ^(注1)および ΔNII ^(注2)を月次で計測しています。 ΔEVE および ΔNII の計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する ΔEVE の比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

ス)、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVE とは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) ΔNII とは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、投資目的に応じて、純投資と政策投資に区分しており、純投資については他の市場取引と同様に市場リスクを管理する態勢を構築しています。

政策投資については政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・売却等、管理および報告について適切なリスク管理を行っています。購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却等について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入・売却等の銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

なお、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、株式等エクスポージャーと同様の取り扱いとしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

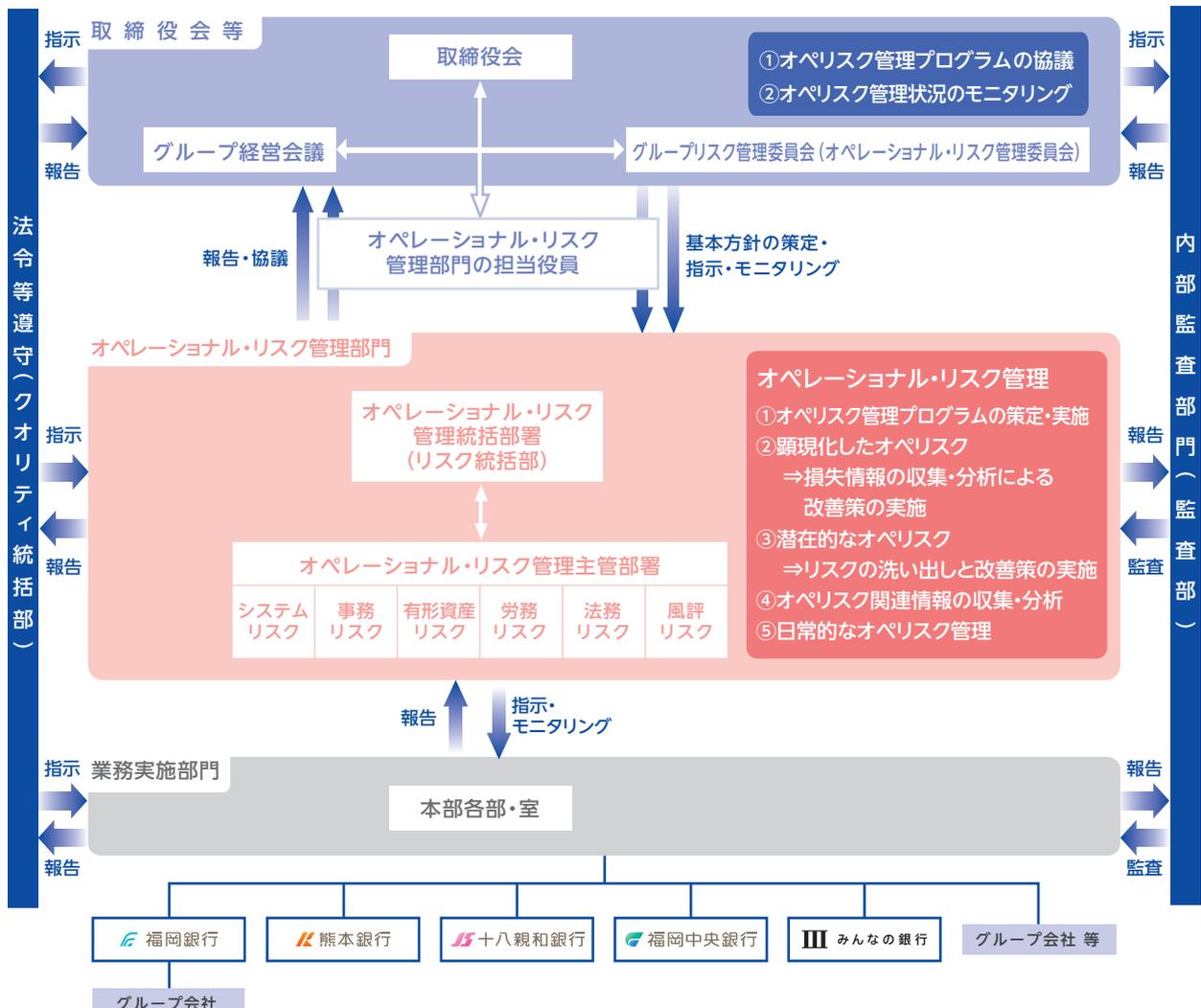
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

Ⅰ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



リスク管理への取り組み

■ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT(情報通信技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グ

ループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画(BCP)に基づく訓練を定期的実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

高度化するサイバー攻撃に対応するため、IT部門に専門組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を設置し、外部専門機関と連携しながら最新の攻撃手法や対策、脆弱性情報を含む関連情報を分析し適切な対応を重ねることで、当社のサイバーセキュリティ管理態勢の持続的な向上に努めています。また、同グループを事務局として本部横断型のインシデント対応組織「FFG情報セキュリティ部会(FFG-CSIRT^(注))」を運営し、平時から定期的な情報共有や訓練を通じて対応力を高め、万一のサイバー攻撃発生時の迅速な初動対応と復旧対応に備えています。これらの取り組みの実効性は、上位組織である「グループIT特別委員会」を通じて経営陣へ定期的に報告しています。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推進し進めるとともに、研修施設での集合研修やオンライン研修、臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

■ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、FFG人権方針を制定し、人権啓発に関する研修会を定期的実施するなど、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事象等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
(銀行持株会社の概況および組織に関する事項)		
1.経営の組織(銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む)		(3)
2.資本金および発行済株式の総数		5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		5
各株主の持株数		5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		5
4.取締役および監査役の氏名および役職名		(4)
5.会計監査人の氏名または名称		(8)
(銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の中間事業年度における事業の概況		6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		7
(2) 経常利益または経常損失		7
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		7
(4) 包括利益		7
(5) 純資産額		7
(6) 総資産額		7
(7) 連結自己資本比率		7
(銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書		8~20
2.銀行持株会社及びその子会社等のうち次に掲げるものの額および(1)~(4)の合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		26
(2) 危険債権		26
(3) 三月以上延滞債権		26
(4) 貸出条件緩和債権		26
(5) 正常債権		26
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		12~13,27~48
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3に掲げる事項を除く)		—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		26
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容		—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)		

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
(銀行の概況および組織に関する事項)						
1.経営の組織		(51)	(132)	(180)	(229)	(272)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項						
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		53	134	182	231	274
各株主の持株数		53	134	182	231	274
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		53	134	182	231	274
3.取締役および監査役の氏名および役職名		(52)	(133)	(181)	(230)	(273)
4.会計監査人の氏名または名称						
5.営業所の名称および所在地						
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項						
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名						
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称						
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項						
(銀行の主要な業務の内容)(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)						
(銀行の主要な業務に関する事項)						
1.直近の中間事業年度における事業の概況		53	134	182	231	274
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項						
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数		68	135	183	232	275
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額		68	—	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標						
(1) 主要な業務の状況を示す指標						
業務利益、業務利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		76	146	195	244	284
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		76	146	195	244	284
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用並びに資金調達動向の平均高、利息、利回りおよび貸付金残高		77	147	196	245	285
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		78	148	197	246	286
総資産経常利益率および資本経常利益率		78	148	197	246	286
総資産中間純利益率および資本中間純利益率		78	148	197	246	286
(2) 預金に関する指標						
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		79	149	198	247	287
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		79	149	198	247	287
(3) 貸出金等に関する指標						
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		80	150	199	248	288
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		80	150	199	248	288
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用区分)の貸出金残高および支払保証見返額		80	150	199	248	288
用途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高		80	150	199	248	288
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		81	151	200	249	289
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		81	151	200	249	289
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値		81	151	200	249	289

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高	—	152	201	250	290
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	82	152	201	250	290
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	82	152	201	250	290
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	82	152	201	250	290
信託業務に関する指標(信託業務を営む場合に限る)					
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	83	—	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	83	—	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	83	—	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高	83	—	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分)の残高	83	—	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)					
1.リスク管理体制					
2.法令遵守の体制					
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	310~316	310~316	310~316	310~316	310~316
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する指書を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称					
(銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項)					
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	69~74	136~144	184~193	233~242	276~282
2.銀行の有する債券のうち次に掲げるものの額および(1)~(4)の合計額					
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	153	202	251	291
(2) 危険債権	84	153	202	251	291
(3) 三月以上延滞債権	84	153	202	251	291
(4) 貸出条件緩和債権	84	153	202	251	291
(5) 正常債権	84	153	202	251	291
3.元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	72.90~92.112 ~130	139,158~178	187,207~227	236,255~270	279,295~308
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(4に掲げる事項を除く)	—	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益					
有価証券	85	154	203	252	292
金銭の信託	86	154	204	252	292
デリバティブ取引	87~88	155~156	204~205	253	293
電子決済手段	88	156	205	253	293
暗号資産	88	156	205	253	293
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	84	153	202	251	291
8.貸出金償却の額	84	153	202	251	291
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨					
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
11.単体自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	—	—	—	—	—

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	53
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	54
(2) 経常利益または経常損失	54
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	54
(4) 包括利益	54
(5) 純資産額	54
(6) 総資産額	54
(7) 連結自己資本比率	54
(銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	55~65
2.銀行及びその子会社等の有する債券のうち次に掲げるものの額および(1)~(4)の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67
(2) 危険債権	67
(3) 三月以上延滞債権	67
(4) 貸出条件緩和債権	67
(5) 正常債権	67
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~59,90~111
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3に掲げる事項を除く)	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	67
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	89	157	206	254	294
2.危険債権	89	157	206	254	294
3.要管理債権	89	157	206	254	294
4.正常債権	89	157	206	254	294

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group